

平成24年度第Ⅲ期宮城県公社等外郭団体  
改革計画の取組状況及び経営評価等に  
関する報告

平成25年 8 月  
宮 城 県

## 第Ⅲ期宮城県公社等外郭団体改革計画の取組成果

平成24年度

- 「宮城県の公社等外郭団体への関わり方の基本的事項を定める条例」は、県及び公社等外郭団体が、それぞれの役割及び責任の分担を明確にし、公社等の自律性を高め、両者が協働して、県民の福祉を向上させるよう求めています。
- 県は、条例の趣旨を踏まえ、「第Ⅱ期公社等外郭団体改革計画（平成18年度から21年度まで）」による取組成果を受け継ぎ、社会経済情勢等の変化の下、公社等の役割・意義を問い直すとともに、新たな課題や方向性を的確に捉え、公社等への県の関与の適正化及び公社等の自立的運営の更なる促進を図るため、「第Ⅲ期宮城県公社等外郭団体改革計画（平成22年度から25年度まで）」を作成し、改革の取組を進めています。
- この取組成果は、平成24年度における公社等改革の取組状況を、計画に沿ってまとめたものです。

平成25年8月  
宮 城 県



# 目 次

---

I	平成 24 年度の主な動向	1
II	県の取組内容	1
	1 経営評価の実施	1
	2 財政的関与の適正化	3
	3 委託の在り方の見直し	3
	4 公社等代表者等への充て職の廃止・縮小	4
	5 県職員の派遣の適正化	4
	6 県退職者の再就職の適正化	5
	7 新公益法人制度等による見直しへの支援	5
III	公社等の取組内容	6
	1 経営評価の実施	6
	2 経営基盤の確立	6
	3 経営責任の明確化と経営管理及び監査体制の強化	7
	4 インターネット等による情報公開の推進	7
	5 統廃合等の計画的な実施	8
IV	第Ⅲ期計画の進行管理	8
	1 行政改革推進本部における進行管理	8
	2 公社等外郭団体総合調整委員会における進行管理	8
	3 公社等の自己管理等	8
	4 公表について	8
	参考 公社等外郭団体一覧【平成 24 年度指定 60 団体】	9
V	改善支援団体の取組状況	11
VI	平成 24 年度公社等外郭団体の団体改革実績・計画表	33

## I 平成 24 年度の主な動向

県では、平成 22 年 8 月に「第Ⅲ期宮城県公社等外郭団体改革計画」（以下「第Ⅲ期計画」という。）を策定し、県と公社等外郭団体（以下「公社等」という。）がそれぞれの役割及び責任の分担を明確にし、公社等への県の関与の適正化及び公社等の自立的運営の更なる促進に向け取り組んできました。

平成 24 年度は、東日本大震災の発生等により公社等を取り巻く状況が大きく変化したこと、また、「宮城県の公社等外郭団体への関わり方の基本的事項を定める条例施行規則」の改正により公社等の指定要件が一部変更されたことから、平成 24 年 8 月に第Ⅲ期計画の改訂を行い、団体の分類についても見直しました。

また、東日本大震災による影響も考慮しながら、「改善支援団体」については、経営改善に向けた数値目標と具体的な取組を定めた「改革スケジュール」を作成し、それぞれの課題解決に向けた取組を進めてきました（「Ⅴ 改善支援団体の取組状況」を参照）。

平成 23 年 3 月に県議会「県出資団体等調査特別委員会」から団体の在り方や改革の方向性について提言が示された 6 団体※については、震災からの復旧・復興に向けた団体の役割等も考慮しながら、今後の在り方等について、それぞれ検討が続けられており、宮城県住宅供給公社では、平成 24 年 10 月に成立した特定調停を経て、抜本的な経営の見直しが行われました。

※ 宮城県土地開発公社，(社)宮城県農業公社，(社)宮城県林業公社，宮城県道路公社，仙台空港鉄道(株)，宮城県住宅供給公社

### ○平成 24 年度の主な動向

団体名	状況等
(財)七ヶ宿ダム自然休養公園管理財団	業務の性質及び財政面から、新公益法人制度への移行が困難であることから、解散（H24. 11. 16）
(社)宮城県漁業無線公社	東日本大震災による施設被害を受け業務継続が困難となり、他団体へ業務を引き継ぐこととなったことから、解散（H25. 3. 31）
(財)宮城県文化財保護協会	平成 14, 15 年度の団体の理事会において平成 24 年度末での解散が決定されていたことから、解散（H25. 3. 31）

## II 県の取組内容

### 1 経営評価の実施

県は、平成 24 年度指定の公社等 60 団体に対し、自立的経営の確立に向けて公社等が主体的に経営改善を進めていくため、公社等が自ら、経営改善のための数値目標を設定し、事業実施後の実績評価を行い、その結果報告に対して県が指導・助言を行う「経営目標・評価事業」を実施してきました。

また、第Ⅲ期計画では、経営改善が必要な公社等や組織の在り方、事業の在り方を検討する必要がある公社等を県の指導を重点化する改善支援団体として指定し、宮城県公社等外郭団体経営評価委員会（公認会計士 3 人，中小企業診断士 1 人，経営士 1 人の計 5 人で構成）による調査審議の対象としました。平成 24 年度は、宮城県開発(株)，(公財)宮城県文化振興財団及び(株)テクノプラザみやぎの 3 団体について調査・審議を行い、経営評価委員会からいただいた各団体の経営改善に関する意見に基づき、県の所管部局（主務課）において指導・助言を行いました。

○ 経営評価委員会の意見

<p>宮城県開発(株)</p>	<p><b>【団体の役割等】</b></p> <p>同業他社にはない団体独自の事業の収益性を確立し、魅力ある企業づくりをしていくためのビジョンを確立していくことが望まれる。また、将来ビジョンの策定に当たっては、公益的な事業と株式会社として利益を追求していく事業を可能な限り分離し、別法人化することも検討すべきである。</p> <p><b>【収入確保等】</b></p> <p>株式会社としての採算性を向上させていくことが重要であり、事業ごとの経営管理を徹底していく必要がある。また、中長期的な需要動向の的確な把握に努め、事業分野、領域等活動内容の見直しや企業提携等も視野に入れながら、将来に向けた経営戦略を構築していくことも求められる。</p> <p>東日本大震災からの復興に向け、特に採石事業の売上増により財務体質は改善されてはいるが、復興需要が終了した後を見据え、収益性及び財務体質の改善に向けた継続的な取組が求められる。</p> <p>なお、退職給付引当金については、今後一定の期間内に引当不足額を解消する必要がある。</p> <p>現在の経営計画は借入金返済に重点が置かれているが、将来ビジョンを織り込んだ経営計画を策定し、株式会社として自立して存続していくための道筋を明確にしていくことが求められる。</p> <p><b>【県の関わり等】</b></p> <p>採石事業については、復興需要により大幅な収支改善が見込まれていることや建設資材の安定的な供給が求められている現状を踏まえると、事業分離を進めるうえでは好時期である。分社化等も含めた事業譲渡についても併せて検討を進めるべきである。</p> <p>採石事業は民間と競合する分野であり、県の出資団体が営む事業として適切であるか検証の上、出資金の返還や譲渡を検討すべきである。</p> <p>また、団体役員に県職員が就任しているが、人的な関与についても解消を図り、団体の自立的な運営を促進していくべきである。</p>
<p>(公財)宮城県文化振興財団</p>	<p><b>【団体の役割等】</b></p> <p>団体の事業は、指定管理者業務に抱合されることなく、公益財団法人として本来の役割について改めて検証し、地域文化の振興に向けた独自の取組を図りたい。</p> <p>団体本来の役割である地域文化の振興のため、団体のノウハウやネットワークを活用し、事業の一層の充実を図るとともに、それぞれの事業の入場者数を増加させるような演目の企画や集客に向けた積極的な取組などの改善を図ること。</p> <p><b>【収入確保等】</b></p> <p>団体の事業目的の達成のために、将来にわたって基本財産を維持・管理するとともに、各事業の収益力向上と基本財産の堅実な運用による財務内容の改善を推進していくこと。</p> <p>基本財産の運用にあたっては、運用に関する規程等マニュアルを整備し、リスクの分散を図ること。</p> <p><b>【県の関わり等】</b></p> <p>本県の地域文化の振興を推進していくためには、当団体を中心として、各市町村や関係団体との連携強化を継続的に図っていくことが求められる。従って、当団体に対しては、県の施策との関わりの中かで、今後、期待される役割を明確に示していくとともに、適切な指導・助言を行っていくこと。</p>

(株)テクノプラザみやぎ	<p><b>【団体の役割等】</b></p> <p>中小企業・ベンチャー企業の研究開発・技術開発といった団体の使命を果たしていくため、従来の経営のあり方を再検討するとともに、公益性を念頭に置いた将来の経営ビジョンを明確化すること。</p> <p>地域企業や起業家に対する支援内容を充実させ、法人としての目的や役割をより高いレベルで果たしていくためには、人材確保・育成も含めて、組織・運営体制を強化していくことが望まれる。</p> <p><b>【収入確保等】</b></p> <p>収益の確保に当たっては、できる限り基本財産の運用益に依存せず、営業利益で採算が確保されるよう経営努力を進めていくことが望ましい。</p> <p>出資金の運用益については、地域企業の発展に向けて活用されるよう収益改善に取り組んでいただきたい。</p> <p>また、法人が有する経営資源の有効活用に向けた方策については、今後も継続して検討していくことが求められる。</p> <p><b>【県の関わり等】</b></p> <p>当団体は、営利法人としての株式会社ではあるが、県が大口出資者であり、事業の公益性を確保していく必要性は高いと考える。</p> <p>県は、研究型企业やベンチャー企業の育成において、当該法人がその役割を果たしていけるよう、法人とも相談しながら必要な指導・支援を行っていく必要がある。</p>
--------------	---

## 2 財政的関与の適正化

公社等の自立的運営を促進するため、委託金（随意契約に係るもの）・補助金・負担金による県の財政的関与について、段階的な縮減に努めてきたところです。平成 24 年度の実績額は、10,745,419 千円で、平成 23 年度実績対比で 48.0%、平成 24 年度計画対比で 95.7%となっています。

○ 県の財政的関与額

(単位：千円)

	平成 23 年度 実績	平成 24 年度 計画	平成 24 年度 実績	H24 実績 ／H23 実績	H24 実績 ／H24 計画
委託金	8,519,396	7,130,447	7,174,630	84.2%	100.6%
補助金	13,679,628	3,933,155	3,386,217	24.8%	86.1%
負担金	179,442	162,722	184,572	102.9%	113.4%
合計	22,378,466	11,226,324	10,745,419	48.0%	95.7%

(平成 24 年度公社等外郭団体 57 団体を集計)

## 3 委託の在り方の見直し

平成 18 年度から本格的に導入された指定管理者制度による公の施設の管理者募集は、「指定管理者制度運用指針（平成 20 年 7 月 9 日制定）」に基づき、原則として公募することとしています。平成 25 年 3 月 31 日現在では、公社等が指定管理者となっている 16 施設のうち、12 施設が公募によるものであり、非公募は 4 施設となっています。

【参考：県の公の施設の指定管理者となっている公社等外郭団体】（平成 25 年 3 月 31 日現在）

	団体名	施設名称
公 募	(公財)宮城県文化振興財団	○東京エレクトロンホール宮城（県民会館）※
	(社福)宮城県社会福祉協議会	○介護研修センター ○援護寮 ○啓佑学園 ○第二啓佑学園 ○船形コロニー ○セツ森希望の家
	(財)みやぎ産業交流センター	○みやぎ産業交流センター※
	(財)宮城県スポーツ振興財団	○宮城県宮城野原公園総合運動場（宮城球場及び駐車場を除く）※ ○宮城県第二総合運動場（宮城県仙南総合プール及び宮城県長沼ボート場を除く）※ ○宮城県総合運動公園（宮城スタジアム、宮城スタジアム補助競技場、投てき場、総合体育館、総合プール、テニスコート及び合宿所並びにそれらの周辺の公園施設並びに宮城県サッカー場に限る）(2施設)※
非 公 募	(財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	○伊豆沼・内沼サンクチュアリセンター
	(公財)慶長遣欧使節船協会	○慶長使節船ミュージアム
	(社)宮城県農業公社	○岩出山牧場
	(財)宮城県下水道公社	○仙塩流域下水道

※ 共同企業体による管理

#### 4 公社等代表者等への充て職の廃止・縮小

知事等が恒常的に団体の代表者に就任する充て職は、経営責任の明確化及び県関与の適正化を図る観点から、原則廃止することとしています。

平成 24 年度は、(財)宮城県水産公社が代表者への充て職を廃止しており、平成 25 年 3 月 31 日現在で代表者等への充て職を実施している団体は、前年度から 1 団体減の 4 団体となっています。

○ 代表者等への充て職を行っている団体（平成 25 年 3 月 31 日現在）

【理事等の互選により代表者に就任している団体】
・(財)東北自治研修所《理事長：総務部長》
・(公社)宮城県観光連盟《会長：知事》
・(株)仙台港貿易促進センター《会長：知事》
・(社)宮城県国際経済振興協会《理事長：知事》

#### 5 県職員の派遣の適正化

「公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律（平成 12 年法律第 50 号）」に基づく平成 25 年 3 月 31 日現在の公社等への県職員の派遣状況は、団体数は前年同様 9 団体、派遣人数は前年に比べ 1 人増の 16 人となっています。

○ 県職員の派遣団体数と派遣人数

	平成 24 年 3 月 31 日	平成 25 年 3 月 31 日	増減
団体数	9 団体	9 団体	なし
派遣人数	15 人	16 人	1 人

○ 団体名と派遣人数（平成 25 年 3 月 31 日現在）

団体名	人数	団体名	人数
(財)東北自治研修所	1 人	(社)宮城県林業公社	1 人
(公財)慶長遣欧使節船協会	1 人	宮城県道路公社	1 人
(公財)みやぎ産業振興機構	4 人	仙台空港鉄道(株)	1 人
(社)宮城県国際経済振興協会	2 人	(公財)宮城県体育協会	3 人
(社)宮城県農業公社	2 人		

## 6 県退職者の再就職の適正化

県では、県退職者の再就職の透明性、公平性、妥当性を確保することを目的に、平成 15 年に「退職する職員の再就職に関する取扱要綱」を定め、公社等を含む法人等への県退職者の再就職の状況を毎年度公表しています。

平成 24 年度に知事部局を本庁課長級（相当職を含む。）以上で退職した職員の平成 25 年 6 月 30 日までの再就職状況については、平成 25 年 7 月 19 日に公表しましたが、公社等への再就職者は 19 人で、うち常勤役員 7 人、常勤職員 12 人となっています（役員兼職員の場合は役員に分類）。

## 7 新公益法人制度等による見直しへの支援

平成 20 年 12 月の新公益法人制度施行に伴い、従来の公益法人については、平成 25 年 11 月末までに内閣府又は県に申請の上、公益社団法人又は公益財団法人の認定を受けるか、若しくは一般社団法人又は一般財団法人の認可を受けることが必要となっており、対象となる 36 団体中、平成 25 年 3 月 31 日現在で 32 団体が新法人制度への移行手続を終えています。

○ 公益法人又は一般法人への移行手続きを終了していない団体（平成 25 年 3 月 31 日現在）

団体名	今後の予定
(財)宮城県地域医療情報センター	一般財団法人へ移行
(財)宮城県腎臓協会	公益財団法人へ移行
(財)石巻湾漁業振興基金	移行せず（解散）
(財)仙台湾漁業振興基金	移行せず（解散）



### Ⅲ 公社等の取組内容

#### 1 経営評価の実施

公社等は、平成 24 年度の経営状況について団体改革計画表に基づく自己評価を行い、改善支援団体に分類された公社等にあつては、具体的な取組について改革スケジュールを作成しました（各団体の改革スケジュール及び取組状況は、「Ⅴ 改善支援団体の取組状況」を参照）。

##### (1) 経営自己評価の概要

① 経営改善の目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。

計画どおり	ほぼ計画どおり	更なる努力が必要
22 団体 (38.6%)	33 団体 (57.9%)	2 団体 (3.5%)

② 平成 24 年度決算において、財務状況は前期と比較して改善しているか。

改善	変化なし	悪化
35 団体 (61.4%)	20 団体 (35.1%)	2 団体 (3.5%)

③ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。

良化	横ばい	悪化
29 団体 (50.9%)	28 団体 (49.1%)	0 団体 (0%)

##### (2) 当期正味財産増減額及び当期純利益（当期純損失）の状況

平成 24 年度決算において当期正味財産の増又は当期純利益を計上している団体は、平成 23 年度決算における 31 団体より 5 団体増加し、36 団体となっています。

また、当期正味財産の減又は当期純損失を計上している団体は、平成 23 年度決算における 23 団体より 5 団体減少し、18 団体となっています。

	当期正味財産の増又は 当期利益を計上している団体		当期正味財産の減又は 当期損失を計上している団体	
	団体数	金額	団体数	金額
平成 24 年度	36 団体	7,496 百万円	18 団体	2,929 百万円
平成 23 年度	31 団体	7,592 百万円	23 団体	5,137 百万円

※ 当期利益が 0 円の団体（1 団体）及び正味財産計算書を作成していない団体（2 団体）を除いて集計。

#### 2 経営基盤の確立

##### (1) 新公益法人制度への対応

特例民法法人においては、新公益法人制度における公社等の在り方の検討と着実な移行作業の推進に努めることとしています。

公益法人へ移行（又は予定）	一般法人へ移行（又は予定）	移行申請を行わない	未定
23 団体	11 団体	2 団体	0 団体

##### (2) 役職員数及び報酬・給与の適正化

平成 25 年 3 月 31 日現在の公社等外郭団体の常勤役員数は 88 人となっており、そのうち県からの派遣職員は 1 人、県退職者は 58 人となっています。

また、常勤職員数は1,356人となっており、そのうち県からの派遣職員は15人、県退職者は116人となっています。

① 常勤役員数

平成 24 年 3 月 31 日現在			平成 25 年 3 月 31 日現在		
総 数	県職員	県退職者	総 数	県職員	県退職者
89 人	1 人	59 人	88 人	1 人	58 人

② 常勤職員数

平成 24 年 3 月 31 日現在			平成 25 年 3 月 31 日現在		
総 数	県職員	県退職者	総 数	県職員	県退職者
1,355 人	13 人	104 人	1,356 人	15 人	116 人

なお、県の出資割合が25%以上の団体にあつては、常勤役職員の平均給与額を団体改革計画表に記載しています（「VI 平成 23 年度公社等外郭団体の団体改革実績・計画表」を参照）。

(3) 事務事業の見直し等

各団体は、経営基盤の確立に向け、事務事業の見直し等に取り組むこととしています。それぞれの取組内容等については団体改革計画表に記載しています（「VI 平成 24 年度公社等外郭団体の団体改革実績・計画表」を参照）。

3 経営責任の明確化と経営管理及び監査体制の強化

(1) 役員等への民間経験者の登用

役員等については、経営感覚に優れ、事業に精通した人材の登用が望ましいことから、民間経験者を含む多様な人材を活用するよう努めていますが、登用の状況は次のとおりです。

登用済み	検討中	予定なし
40 団体	6 団体	11 団体

(2) 監事・監査役への適任者の選任

監事・監査役の選任にあたっては、公認会計士等法人の業務運営や会計制度などに一定の知見を有する者を外部から選任するよう努めていますが、選任の状況は次のとおりです。

選任済み	検討中	予定なし
36 団体	5 団体	16 団体

(3) 経営評価体制の整備

団体独自の経営評価を行う体制をとっているか否かについては、次のとおりです。

整備済み	検討中	予定なし
32 団体	13 団体	12 団体

4 インターネット等による情報公開の推進

県民がより簡単に情報を入手できるよう、インターネット等を活用し、業務・財務に関する資料の公開に努めていますが、平成 24 年 3 月 31 日現在の公開の状況は次のとおりです。

実施済み	検討中	予定なし
49 団体	8 団体	0 団体

なお、資本金や基本財産等の額の県出資割合が25%以上の団体、県の補助金等が5千万円以上、かつ、団体の予算規模の2分の1以上となる団体については、「出資団体等の情報の公表に関する要綱」

に基づき、経営状況などに関する資料を県政情報センター・コーナーで閲覧することができます。

## 5 統廃合等の計画的な実施

平成 24 年度は、(社)宮城県漁業無線公社、(財)七ヶ宿ダム自然休養公園管理財団及び(財)宮城県文化財保護協会の解散が決定しました。

また、(社)宮城県配合飼料価格安定基金協会及び(一財)宮城県建築住宅センターが一般社団法人への移行に伴い出資金相当額が県へ返還または寄附がされ、県との出資関係が解消されました。

なお、(財)石巻湾漁業振興基金及び(財)仙台湾漁業振興基金の平成 25 年度中の解散が予定されています。

## IV 第三期計画の進行管理

### 1 行政改革推進本部における進行管理

平成 24 年度の取組状況については、公社等の実績報告に基づく取りまとめを行い、平成 25 年 8 月 5 日に知事を本部長とする行政改革推進本部会議において本書のとおり決定しました。

### 2 公社等外郭団体総合調整委員会における進行管理

平成 24 年度の公社等外郭団体総合調整委員会では下記の付議事項について審議を行いました。

付議事項	団体名等	日付
公社等の管理運営に関する重要な事項について	宮城県住宅供給公社	H24. 8. 6
公社等への出資の適否について	(一社)宮城県建築住宅センター	H24. 8. 6
公社等の解散の適否について	(財)七ヶ宿ダム自然休養公園管理財団	H24. 10. 15
公社等の解散の適否について	(社)宮城県漁業無線公社 (財)宮城県文化財保護協会	H25. 2. 4
公社等外郭団体への県職員派遣の適否について	(公財)みやぎ産業振興機構 (社)宮城県国際経済振興協会 (公社)宮城県体育協会	H25. 2. 4
公社等外郭団体への出資の適否について	(社)宮城県配合飼料価格安定基金協会	H25. 3. 18

### 3 公社等の自己管理等

公社等は、自ら設定した経営改善目標の達成に向けて実施した取組に対する自己評価を行うとともに、その評価結果を踏まえた今後の取組計画について団体改革計画表を作成し、知事、教育委員会及び公安委員会に提出しました。

また、改善支援団体にあつては、改革スケジュールに基づき、経営改善に向けた取組を実施しました。

### 4 公表について

本計画の進行管理の状況は、「宮城県の公社等外郭団体への関わり方の基本的事項を定める条例」に基づき議会に報告するとともに、インターネットで公表します。

【行政経営推進課ホームページ (<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/gyokei/>)】

参考 公社等外郭団体一覧【平成 24 年度指定 60 団体】 (H24. 4. 1 現在)

<p>1 県が資本金、基本金その他これらに準ずるものを出資している法人で、県の出資割合が4分の1以上のもの(42 団体)</p> <p>宮城県土地開発公社          仙台臨海鉄道株式会社          阿武隈急行株式会社          財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団          公益財団法人宮城県環境事業公社          公益財団法人宮城県文化振興財団          公益財団法人慶長遣欧使節船協会          社会福祉法人宮城県社会福祉協議会          財団法人宮城県腎臓協会          公益財団法人みやぎ産業振興機構          株式会社テクノプラザみやぎ          宮城県信用保証協会          公益財団法人宮城県国際化協会          財団法人みやぎ産業交流センター          株式会社仙台港貿易促進センター          宮城県漁業信用基金協会          社団法人宮城県農業公社          財団法人翠生農学振興会          社団法人宮城県青果物価格安定相互補償協会          社団法人宮城県畜産協会          社団法人宮城県配合飼料価格安定基金協会          財団法人みやぎ林業活性化基金          社団法人宮城県林業公社          社団法人宮城県漁業無線公社※1          公益社団法人宮城県建設センター          財団法人みやぎ建設総合センター          宮城県道路公社          財団法人七ヶ宿ダム自然休養公園管理財団※1          財団法人宮城県フェリー埠頭公社          財団法人石巻湾漁業振興基金          財団法人仙台湾漁業振興基金          宮城県開発株式会社          塩釜港開発株式会社          仙台空港鉄道株式会社          仙台空港ビル株式会社          仙台エアカーゴターミナル株式会社          財団法人宮城県下水道公社          宮城県住宅供給公社          一般財団法人宮城県建築住宅センター          財団法人宮城県スポーツ振興財団          公益財団法人宮城県体育協会          公益財団法人宮城県暴力団追放推進センター</p>	<p>2 県の出資割合が4分の1未満で次の要件のいずれかに該当するもの</p> <p>(1) 出資割合が5分の1以上であり、かつ県が最大出資者となっているもの(該当なし)</p> <p>(2) 県からの補助金等の割合が総収入の4分の1以上のもの(13 団体)</p> <p>財団法人東北自治研修所          社団法人宮城県危険物安全協会連合会          財団法人宮城県生活衛生営業指導センター          財団法人宮城県地域医療情報センター          一般社団法人宮城県計量協会          宮城県商工会連合会          社団法人宮城県トラック協会          宮城県職業能力開発協会          公益社団法人宮城県観光連盟          社団法人宮城県国際経済振興協会          宮城県農業会議          財団法人宮城県水産公社          社団法人宮城県交通安全協会</p> <p>(3) 本庁等に事務所を置き、県職員が法人の事務に従事しているもの(1 団体)</p> <p>財団法人宮城県文化財保護協会※1</p> <p>(4) 県の施策との関連性、法人設立への県の関与の程度から公社等外郭団体に指定するもの(4 団体)</p> <p>株式会社インテリジェント・コスモス研究機構          宮城県農業信用基金協会          社団法人宮城県物産振興協会※2          宮城県土地改良事業団体連合会</p> <p>《対象60 団体》</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>公益財団法人</td><td>7 団体</td></tr> <tr><td>公益社団法人</td><td>2 団体</td></tr> <tr><td>一般財団法人</td><td>1 団体</td></tr> <tr><td>一般社団法人</td><td>1 団体</td></tr> <tr><td>財団法人</td><td>17 団体</td></tr> <tr><td>社団法人</td><td>11 団体</td></tr> <tr><td>特殊法人</td><td>10 団体</td></tr> <tr><td>社会福祉法人</td><td>1 団体</td></tr> <tr><td>株式会社</td><td>10 団体</td></tr> </table> <p>※1 平成 24 年度中に解散          ※2 平成 24 年度中に公益社団法人に移行</p>	公益財団法人	7 団体	公益社団法人	2 団体	一般財団法人	1 団体	一般社団法人	1 団体	財団法人	17 団体	社団法人	11 団体	特殊法人	10 団体	社会福祉法人	1 団体	株式会社	10 団体
公益財団法人	7 団体																		
公益社団法人	2 団体																		
一般財団法人	1 団体																		
一般社団法人	1 団体																		
財団法人	17 団体																		
社団法人	11 団体																		
特殊法人	10 団体																		
社会福祉法人	1 団体																		
株式会社	10 団体																		



## V 改善支援団体の取組状況

(平成24年度 21団体)

団体番号	団 体 名	頁
3	宮城県土地開発公社	12
5	阿武隈急行株式会社	13
9	公益財団法人宮城県文化財振興財団	14
12	財団法人宮城県地域医療情報センター	15
14	公益財団法人みやぎ産業振興機構	16
15	株式会社テクノプラザみやぎ	17
16	株式会社インテリジェント・コスモス研究機構	18
25	株式会社仙台港貿易促進センター	19
29	公益社団法人宮城県物産振興協会	20
30	公益社団法人みやぎ農業振興公社(旧:社団法人宮城県農業公社)	21
31	公益財団法人翠生農学振興会	22
34	一般社団法人宮城県畜産協会	23
35	一般社団法人宮城県配合飼料価格安定基金協会	24
38	一般社団法人宮城県林業公社	25
40	公益社団法人宮城県水産振興協会(旧:財団法人宮城県水産公社)	26
48	宮城県開発株式会社	27
49	塩釜港開発株式会社	28
50	仙台空港鉄道株式会社	29
52	仙台仙台エアカーゴターミナル株式会社	30
54	宮城県住宅供給公社	31
60	一般社団法人宮城県交通安全協会	32

※ 団体名は平成25年6月末現在で表記

団体番号	3	団体名	宮城県土地開発公社	県主務課	震災復興・企画部 震災復興・企画総務課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		団体の借入金の縮減に資するため、庁内関係部局において、公有用地の買戻し、土地造成事業の完成土地等の早期処分に向けた調整・連携を図るとともに、県として団体に対する人的・財政的支援や団体の今後の在り方を検討します。			

(1) 経営改善の目標

<p>○造成土地の早期処分と借入金の圧縮 ○県における公共用地の再取得 ○オーダーメイド型開発に対応した保有地の適正管理及び開発計画着手準備</p>
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（24年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>① 県との連携により、企業ニーズに合わせた保有地の拡張・再整備などを行い、企業誘致及び造成土地の販売促進を図る。 ② 復旧・復興事業に関連した用地取得事務の受託量の増加に対応できるよう組織体制を整備し、効率的に事業を展開する。 ③ 長期保有土地の有効活用を図るため、賃貸事業の推進を図る。</p>	<p>① 県の要請を受け、企業ニーズに応じた区割変更の再造成工事及び既に完売した工業団地（大和リサーチパーク）に隣接する土地の開発事業に着手した。また、県と連携を図り、企業誘致に努めた。 ② 震災復興関連のあっせん等事業について、担当職員を増員するとともに、職員間の連携を図り事業推進に努めている。 ③ 賃貸の企業ニーズの多い団地について、適正賃貸料の設定・見直しを行った。また震災復興工事関連事業者に対する一時的な土地の賃貸にも対応し、保有土地の有効活用を図った。</p>
県	<p>① 土地造成事業の完成土地等の早期処分に向け、庁内関係部局等と調整を図る。 ② 東日本大震災からの県土の復旧・復興に向け、三陸自動車道の整備やJR常磐線の復旧等に公社が持つ用地取得等のノウハウが生かされるよう公社及び関係機関と連携・調整を図る。</p>	<p>① 経済商工観光部と連携し販売活動を推進した結果、土地造成事業において4件、約6.7ha、金額で約8億8,600万円の処分を行った。また、三本木用地については引き続き土地取得特会からの無利子融資を継続し、金利負担の縮減を図った。 ② 三陸自動車道整備やJR常磐線の移設に係る用地取得業務の受託等を通じ、県土再生に向けたインフラ整備の推進を図った。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
公有地取得等事業量の確保	千円	2,236,000	2,169,562	1,000,000	2,047,573	1,000,000	2,070,064	1,000,000	
公有地の処分促進	千円	0	1,034,516	0	370,357	2,830,298	275,000	0	
造成土地の処分促進	千円	1,046,446	191,135	932,414	2,624,560	484,902	885,982	1,114,528	
土地賃貸事業収入の確保	千円	65,930	74,565	89,750	47,274	101,370	68,036	115,210	
借入金の圧縮（期末残高）	千円	8,808,070	9,494,963	7,654,977	7,722,663	4,504,806	7,897,860	3,130,652	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成18年12月】 ○土地の売却に当たっては、民間の知恵を借り、情報源を最大限に広げることひとつの方法である。民間の不動産会社へ売買の仲介委託など民間活力の導入を検討すべきである。【団体】 ○公社を現状の状態で存続させておくと、借入金の金利負担が毎年発生し、これが県の見えない負担となる可能性がある。平成15年度以降の先行取得依頼もなく、公社の使命は果たされたかどうか、廃止を含めて公社の在り方を検討する必要がある。【県】 ○販売の促進には近隣他県と比較して、進出企業にメリットのある企業誘致施策を考え、積極的に推進すべきである。長期保有地に至った責任は団体のみではない。先行取得を指示した県の責任も明らかにすることが必要である。【県】</p>
--

(5) 特記事項

<p>団体の在り方については、平成18年12月に公社等外郭団体経営評価委員会から上記(4)のとおり意見をいただいた。その後、本県への企業立地決定が相次ぎ、公社への用地造成依頼も増加し、平成23年3月には県議会県出資団体等調査特別委員会から「公社事業の縮小を図りながら新たな土地需要が生じた場合には、必要に応じて対応できる組織とすること」などの提言があった。また、東日本大震災により新たな業務等も発生し、公社を取り巻く環境は大きく変化している。</p>
---

団体番号	5	団体名	阿武隈急行株式会社	県主務課	震災復興・企画部 総合交通対策課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方	宮城県、福島県、沿線市町等で構成する「新経営健全化5ヵ年計画検証委員会」において、団体が策定した「新経営健全化5ヵ年計画」に基づく取り組みに助言・指導を行う				

(1) 経営改善の目標

沿線住民の快適な生活環境を守る公共交通の輸送手段として、継続的な鉄道事業を運営していくため、安定した輸送人員の確保と安全性の確保を図る計画的な施設・設備の維持に努める。このため、事業費の査定とキャッシュフローの把握に努め、これまで以上の収入確保対策と厳しい経費節減の徹底を最重点事業とする。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（24年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	収入確保のための新たなイベント等の展開。 支出抑制の事業費の厳正な査定。 キャッシュフローの徹底把握。 検証委員会による徹底した検証。	新たな企画切符（シニア割ワンコイン切符）の販売とともに好評な納涼列車の継続運行など収入の確保に努めた。 修繕工事の厳選や経理・給与システム更新など合理化を進め経費の節減を図った。 資金管理については、予算決算システムの構築を行うなど内部管理体制を強化し、適正な管理を行うこととした。 列車運行情報システムの基盤となる信号及び通信ケーブルなど老朽化した鉄道施設設備の更新工事を計画的に補助を受けて施工した。 長期計画については、25年度に策定するため24年度においてはその準備作業を行った。
県	「新経営健全化5ヵ年計画」の見直し	阿武隈急行経営健全化計画について長期経営計画（10か年）とともに見直しするよう要請。 （平成25年度に計画の見直し）

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
輸送人員	千人	2,651	2,443	2,636	2,060	2,607	2,523	2,574	
運輸収入	千円	731,440	678,298	727,281	583,977	719,218	708,547	710,227	
営業費用	千円	893,413	820,789	891,885	768,736	874,049	796,632	862,940	
経常損益（損失）	千円	136,249	131,798	138,879	178,957	129,106	78,313	126,989	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【平成19年12月】  
 ○経営改善に向けた企業努力は認められるが、補助金なくしては経営が成り立たないのが現状である。経営健全化5ヵ年計画を検証しながら、一層の収支改善努力が必要である。【団体】  
 ○経営の合理化、業務の効率化を進めるあまり、運行の安全性が損なわれることが無いよう、徹底した安全管理体制を充実させる必要がある。【団体】  
 ○収益減少を食い止めるため、利用者や沿線住民の声を今後の運営に積極的に取り入れるなど、地域密着型の鉄道として更なるサービス提供に努め、利用者の増加を図る必要がある。【団体】  
 ○公共交通機関として、地域に果たす役割を明確にし、沿線の地域の自治体や住民を巻き込んだ利用者増加のための運動を展開することが必要である。【団体】  
 ○沿線市町に対し、観光資源の再開発等一層の働き掛けを行うとともに、団体に対して、沿線自治体の活性化、利用者増に繋げる地域住民を巻き込んだイベント等を年間通じて企画実施できるように指導し、また支援してほしい。【県】  
 ○長期的視野に立った事業遂行を支援できるよう常勤役員就任の在り方を検討していただきたい。【県】  
 ○団体には設備投資に関する内部留保がないことから、今後の大規模修繕・改修及び設備投資のための資金調達について、宮城県・福島県及び沿線自治体を含めて計画を策定すべきである。【県】

(5) 特記事項

・平成22年3月、新経営健全化5ヵ年計画（平成22年度～平成26年度）策定【団体】



団体番号	9	団体名	公益財団法人宮城県文化振興財団	県主務課	環境生活部 消費生活・文化課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		震災による東京電力福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故の影響で、保有する東京電力債の評価損のため累積欠損金が生じていることから、国の動向や専門家の意見等を参考にしながら、今後の適正な財産運用について助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

○資産の適正な管理運用を図る。
-----------------

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成24年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	① 資産運用管理規程を制定する。 ② 短期・長期運用計画を策定する。 ③ 国の動向や専門家の意見を参考にしながら、運用リスクの分散を図る。 ④ 各文化団体や地域の文化施設との連携を強化し、各種文化振興事業の一層の充実を図る。	① 資産運用管理規定制定に向けた準備作業を行った。（平成25年度において規程を制定予定。） ② 他の公益団体の資産運用状況について情報収集を行った。 ③ 電力債の動向を注視するとともに、随時情報収集に努めた。 ④ 施設の運営及び事業の企画立案・実施に関し専門的な見地から指導・助言及び支援を行う「文化芸術アドバイザー」の設置に向け、準備作業を行った。（平成25年度において設置予定。）
県	① 資産の適正な管理運用に向け、助言・指導を行う。	① 資産運用の方針について、意見交換を随時行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
基本財産評価損益	千円					△257,396	△127,159	△127,159	
その他固定資産評価損益	千円					△11,416	△7,379	△7,379	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成25年2月】</p> <p>○団体の事業は、指定管理者業務に抱合されることなく、公益財団法人として本来の役割について改めて検証し、地域文化の振興に向けた独自の取組を図られたい。【団体】</p> <p>○団体本来の役割である地域文化の振興のため、団体のノウハウやネットワークを活用し、事業の一層の充実を図るとともに、それぞれの事業の入場者数を増加させるような演目の企画や集客に向けた積極的な取組などの改善を図ること。【団体】</p> <p>○団体の事業目的の達成のために、将来にわたって基本財産を維持・管理するとともに、各事業の収益力向上と基本財産の堅実な運用による財務内容の改善を推進していくこと。基本財産の運用にあたっては、運用に関する規程等マニュアルを整備し、リスクの分散を図ること。【団体】</p> <p>○本県の地域文化の振興を推進していくためには、当団体を中心として、各市町村や関係団体との連携強化を継続的に図っていくことが求められる。従って、当団体に対しては、県の施策との関わりのなかで、今後、期待される役割を明確に示していくとともに、適切な指導・助言を行っていくこと。【県】</p>
--

(5) 特記事項

特になし
------

団体番号	12	団体名	財団法人宮城県地域医療情報センター	県主務課	保健福祉部医療整備課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		団体が事務事業の見直しによる一層の経費削減、収益の拡大等について取り組み、経営改善を実現するよう助言又は指導を継続していきます。			

(1) 経営改善の目標

<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 救急医療情報システム：協力施設への情報提供、利用の増加に向けた広報。医療機能情報の県民への広報、機能の充実</li> <li>2. 周産期情報システム：システムの安定運用。現場のニーズに応じたシステムの改良と利用率の増加</li> <li>3. 保健医療福祉研究開発：感染症情報をはじめ県民に利用いただける情報の提供</li> <li>4. 安定した法人運営のための財政状況の見直し</li> <li>5. 新規事業の開拓</li> </ol>
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成24年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 諸手当(管理費)の削減</li> <li>・ 新規事業環境整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 計画値と実績値の平準化を目標に諸手当の支給率の見直し</li> <li>・ 新規事業案件を立案、事業化のためシステムの開発・運用の環境を整備し事業化を模索中</li> </ul>
県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 団体が事務事業の見直しによる一層の経費削減、収益拡大等について取り組み、経営改善を実現するよう助言又は指導を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 収益拡大のため新規事業の開拓が求められるが、より活動範囲を広げるため一般財団法人移行手続きに係る助言・指導を行った。</li> </ul>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
諸手当の削減	千円					2,913	6,873	2,913	
新規事業	千円					—	—	2,000	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

なし
----

(5) 特記事項

特になし
------

団体番号	14	団体名	公益財団法人みやぎ産業振興機構	県主務課	経済商工観光部 新産業振興課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		団体が財政基盤を確立するため策定した「経営改善計画」に基づく経営改善が着実に進められるよう、必要な助言又は指導を行うとともに、団体が本県の産業振興施策の実施機関としての役割を果たすために必要な支援を行いながら、適時、業務と適正な職員派遣の在り方を検討します。			

(1) 経営改善の目標

<p>○県以外からの収入源の確保や受益者負担などにより経営基盤の確立を図るとともに、地域ニーズや団体が保有する経営資源を踏まえた業務の見直し等による経営改善を行いながら、県の中核的産業支援機関として取り組むべき事業を継続的に実施する。</p> <p>○業務内容などの必然性を踏まえながら、県職員の派遣の適正化を図る。</p>
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況(24年度)

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>① 国の委託事業受託を推進し、管理費・人件費の財源確保に努めるとともに、既存実施の適正な受益者負担を継続していくほか、新たな有料化事業の創出、拡充も推進していく。</p> <p>② 本年6月に定めた「経営計画2012」で掲げた「復旧・復興」「企業力向上」「産学連携」の三つの支援を柱とし、宮城県の復興計画に呼応しながら、引き続き県内ものづくり産業の迅速な復旧・復興に注力する。 このためには、機構の保有する経営資源である職員の資質向上や、県地方振興事務所、他県支援機関等との連携が重要であり、この点を強化しながら、経営改善を行っていく。</p>	<p>① 提案公募型事業6件をはじめ、国からの事業受託にも積極的に取り組んだほか、被災企業や産学連携に取り組む企業を対象に工場等施設を貸し出す「みやぎ復興パーク事業」も本格的に稼働するなど、被災企業のいち早い復旧・復興のための支援に取り組んだ。 受益者負担については、計画値に対してほぼ横ばいとなったが、上記の取り組みによって、管理費・人件費等の財源確保に努めた。</p> <p>② 「経営計画2012」に基づき、組織改革と事業の効率的運用、人材育成の充実などを重点的に取り組んだ。平成25年2月には中小企業庁より「経営革新等支援機関」の認定を受け、県内中小企業に対する支援機関としての役割の充実強化、それに付随する事業の遂行に努めた。</p>
県	<p>① 公社等外郭団体経営評価委員会の意見を踏まえ、財務シミュレーションを精査し、必要な経営改善を実行できるよう助言するとともに、震災からの復興に向けた事業が円滑に実施できるよう、支援策について検討を行う。</p> <p>② 県職員派遣に関し、機構が行うべき業務量の把握と今後の推移について検討を行う。</p>	<p>① 従来からの課題である債権管理について、諸規程の整備をはじめとする助言・指導を行ったほか、震災発生後に実施している被災関連の貸付事業についても、円滑に実施できるよう併せて指導を行った。</p> <p>② 震災以降、団体の担う役割・業務が増加していることから、状況の推移を踏まえ引き続き検討が必要。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
外部資金の獲得金額	千円	217,000	217,881	217,000	380,927	217,000	807,788	167,000	
受益者負担による事業収入	千円	3,400	3,632	3,400	1,981	3,400	3,216	3,400	
金融事業の回収不能発生率	%	1.2	1.4	1.2	1.7	1.2	0.9	1.2	
経常的経費の削減率	%	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	0.4	2.0	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成23年1月】</p> <p>○既存の支援事業には、財務面のリスクを伴う事業もあることから、債権管理の徹底など生じる損失の軽減策を講じるとともに、引き続き受益者負担を推進すること。また、多種多様な中小企業のニーズに的確に応えるため、支援内容の更なる充実を図ること。【団体・県】</p> <p>○業種、業態に偏らず幅広い支援が求められていることから、他の支援機関や各事業部門間の連携を強化するとともに、職員の意識改革と能力向上を図り、ワンストップでの総合支援が効率的に進められる支援体制を構築すること。【団体】</p> <p>○金融支援事業の未収債権については、回収可能性を個別に精査し、貸倒れリスクに応じた貸倒引当金を計上すること。また、県借入金償還に対する基金の取崩しにあたっては、基金事業のあり方を十分に検討した上で実施すること。【団体】</p> <p>○公益法人への移行にあたっては、公益目的事業の収支相償が求められることから、運営に支障をきたすことがないよう法人会計等を含めた法人全体の損益管理を一層徹底すること。【団体】</p>
--

(5) 特記事項

<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年3月、経営改善計画(平成20年度～平成26年度)策定【団体】</li> <li>平成24年6月、経営計画2012(平成24年度～平成25年度)策定【団体】</li> </ul>
--

団体番号	15	団体名	株式会社テクノプラザみやぎ	県主務課	経済商工観光部 新産業振興課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		産業技術総合センターや産業支援機関との連携強化などにより、地域企業に対する支援や事業内容を充実化することで、入居者の確保、賃貸収入の維持が図られるよう働きかけていくほか、団体が平成20年6月に策定した「中期事業計画」の進行状況を把握し、着実な財務体質の改善に向けて助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<p>○研究室の入居率向上のために営業の強化を行う。</p> <p>○受託事業等において、より採算性を重視した事業を継続実施する。</p>
---

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成24年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>1. ソフト・ハードサービスの更なる充実 ・入居企業の満足度90%以上</p> <p>2. 合理的な事業活動で健全経営の堅持 ・単年度黒字化の継続</p> <p>3. 他機関との連携による事業化及び経営支援 ・起業支援受託2件以上</p>	<p>1. ソフト・ハードサービスの更なる充実</p> <p>①大規模修繕の実施 ・建築物及び付帯設備の修繕実施 ・東日本大震災による被害箇所の復旧</p> <p>②創業 起業支援の拡充 ・東北 IM 協議会との連携、事業化・販路拡大支援、研究開発支援</p> <p>2. 合理的な事業活動で健全経営の堅持 入居率が計画を上回る92.2%確保</p> <p>3. 他機関との連携による事業化及び経営支援 ・仙台市産業振興事業団との連携で地域企業支援の実施 平成24年度の計画に対し計画をほぼ実施することができた。</p>
県	<p>1. 入居者募集チラシの課内設置</p>	<p>1. 入居者募集チラシを課内に設置したほか、被災企業からの問合せに対し、施設概要等の情報を積極的に提供した。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
賃貸事業	千円	76,305	78,996	74,865	74,370	76,000	79,613	76,000	
調査研究事業	千円	17,809	17,507	16,790	33,820	17,800	37,340	17,800	
研修事業	千円	350	251	0	663	350	1,543	350	
入居率	%	91.3	90.3	87.8	89.7	91.0	92.2	91.0	
人件費の節減	千円	1,500	1,701	-433	86		827		
修繕費・業務委託費の節減		2,200	2,300	0	1,819		-1,752		
その他の経費の節減		500	181	-949	-3,235	1,000	456	1,000	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成25年1月】</p> <p>○中小企業・ベンチャー企業の研究開発・技術開発といった団体の使命を果たしていくため、従来の経営のあり方を再検討するとともに、公益性を念頭に置いた将来の経営ビジョンを明確化すること。【団体】</p> <p>○地域企業や起業家に対する支援内容を充実させ、法人としての目的や役割をより高いレベルで果たしていくためには、人材確保・育成も含めて、組織・運営体制を強化していくことが望まれる。【団体】</p> <p>○収益の確保に当たっては、できる限り基本財産の運用益に依存せず、営業利益で採算が確保されるよう経営努力を進めていくことが望ましい。</p> <p>出資金の運用益については、地域企業の発展に向けて活用されるよう収益改善に取り組んでいただきたい。</p> <p>また、法人が有する経営資源の有効活用に向けた方策については、今後も継続して検討していくことが求められる。【団体】</p> <p>○当団体は、営利法人としての株式会社ではあるが、県が大口出資者であり、事業の公益性を確保していく必要性は高いと考える。県は、研究型企业やベンチャー企業の育成において、当該法人がその役割を果たしていけるよう、法人とも相談しながら必要な指導・支援を行っていく必要がある。【県】</p>
---

(5) 特記事項

特になし
------

団体番号	16	団体名	株式会社インテリジェント・コスモス研究機構	県主務課	経済商工観光部 新産業振興課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		投資有価証券評価損等による累積損失が拡大傾向にあることから、財産運用のリスク軽減など、より一層適正な管理運用を行うよう指導するとともに、証券の取扱いについて、他の株主と検討・協議を進めていきます。また、産学官連携による産業創出という団体の使命に照らし、官の立場から必要な支援を行うほか、財務基盤を確立するよう必要な助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> <li>○経営環境の変化を踏まえた事業展開</li> <li>○研究施設の入居率の維持</li> <li>○プロジェクト受託に伴う営業収益の確保</li> </ul>
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成24年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	①経営環境の変化を踏まえた事業展開 ・コスト構造の分析・見直しを踏まえた収支改善策の検討 ・株主や関係機関と一体となった経営改善策の検討 ②入居率の維持 ・他のインキュベーション施設との連携（情報交換、入居者募集チラシの配布等） ・入居テナントへの支援の充実 ・新規テナント及び敷地の有効活用に対する営業の推進 ③プロジェクト受託に伴う営業収益の確保 ・国及び広域地域プロジェクトへの参画 ・採算性を重視したプロジェクトの実施	①ICRの取締役および監査役の母体機関、企業等の実務的責任者等が出席するワーキンググループを開催し、事業の現状と課題等について検討した。 上記ワーキンググループで出された課題として、投資有価証券運用方針の策定があげられ、これを策定のうへ、的確な有価証券投資を行うこととした。 ②震災による設備被害の復旧により退去したテナントがあったことなどから25年3月末時点の入居率は前年同時期の92%から79%へと下落した。 ③関係機関との連携などにより、新規プロジェクト案件の探索に努め、その結果、新規プロジェクトの受託に成功するなど、受託手数料収入の拡充に努めた。
県	①入居者募集チラシの課内設置 ②より安定した財務基盤を確立するための助言・指導	①入居者募集チラシを課内に設置したほか、被災企業からの問合せに対し、施設概要等の情報を積極的に提供した。 ②経営状況を注視しながら、今後も不定期に開催予定のワーキンググループにおいて経営安定に向けた助言を行っていくこととした。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
入居率	%	78.00	69.38	80.00	92.21	82.00	79.00	75.10	
受託プロジェクト件数	件	16	18	16	20	16	19	18	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成20年2月】</p> <p>○経営目標である団体独自のインキュベーション・コーディネート事業について、案件ごとに成果目標を計数化するなどし、評価する取組が必要である。【団体】</p> <p>○重要な資産である投資有価証券の管理運用に十分留意するとともに、引き続き経費の節減を図り、赤字解消に努めるべきである。【団体】</p> <p>○入居企業に対し、事業成果目標の設定を促し、施設の費用対効果を明らかにすべきである。【団体】</p> <p>○経営改善及び産学連携プロジェクトによる新産業の創出・育成に向けた団体の諸活動に対して、株主、行政の立場から、積極的に評価、助言、支援してほしい。【県】</p>
--

(5) 特記事項

特になし
------

団体番号	25	団体名	株式会社仙台港貿易促進センター	県主務課	経済商工観光部 海外ビジネス支援室
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		公社等外郭団体経営評価委員会の意見を踏まえ、平成22年8月に県が策定した「株式会社仙台港貿易促進センター改革プラン」に基づき、経営の安定化にとともに、アクセルが公的機能を果たせるよう必要な助言、指導又は支援を行います。			

(1) 経営改善の目標

○平成21年2月に策定した「新・経営改善5ヶ年計画」に基づき、企画・営業を強化し、オフィスの入居率向上及び展示室の利用促進等により収入確保に努めるほか、経費の節減により、単年度の黒字化を目指す。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成24年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	(1) アクセルの貸しオフィス入居率の向上 ・不動産仲介依頼業者の拡大 ・入居条件の弾力化 ・スモールオフィスへの対応 ・貿易・物流業者へのDM、セミナー等での資料配布 ・有望な案件に対するトップセールス (2) コミュニケーションセンターの活用 ・公益的機能の発揮 ・民間によるコミュニケーションセンターの利用促進 ・都市計画法上の制約の解消 (3) その他の収入確保対策 (4) 経費削減 ・人件費（役職員の効率的な配置） ・施設管理費（契約方法の見直し） ・費用の削減（光熱水費、一般事務費）	(1) アクセルの貸しオフィス入居率の向上 ・テナント確保対策 復旧工事を行う建設業者や被災事業所の入居確保に努めた。 (入居率 H23年度期首 60.4% 同期末 79.7% H24年度期末 83.6%) (2) コミュニケーションセンターの活用 被災した施設の一部天井落下を整備し、国際的な文化・芸術祭入賞の海外公演の練習場所として賃貸した。 (3) 物流ターミナルの事務所棟オフィスのテナント確保対策 建設業者の現場事務所として入居確保に努めた。 (4) 経費削減 社員による一部業務の実施や軽微な修繕を社員で行うなどコスト削減策を徹底した。 (5) アクセルの売却 被災したアクセルの復旧とその後の管理運営について、県と協議した結果、県が買取ることとなり、年度末に県に売却した。
県	・経営改善に関する検討を会社と共に行い、 収支均衡を目指し、指導・助言を行う。	県庁内プロジェクトチームによる検討結果を踏まえ、アクセル事業を県企業局に売却した上で、アクセル1、2階を知事部局へ移管、復旧は知事部局で実施し、また隣接する夢メッセみやぎとアクセル1、2階を一体の「公の施設」とする経営改善案をまとめ、アクセルの復旧・改修工事設計等の検討を企業局と共に行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
オフィス入居率	%	76.0	65.0	81.0	63.3	86.0	83.6	86.0	
利益計画(当期純利益)	百万	5	-185	15	-3	17	382	15	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【平成22年3月】  
 ○アクセルの利用促進とテナント確保に向けた営業努力、施設の利便性と集客力の向上に向けた運営方法等の改善、そして平成21年2月に改訂した「経営改善5ヶ年計画」をもとに会社全体の黒字化に向けた経営改革に取り組む必要がある。累積欠損金については、利益による解消には相当の期間が必要となることから、会社全体の黒字化を前提に抜本的な解消策の検討が必要である。【団体・県】  
 ① アクセル利用率向上に向けた魅力の創出  
 ② アクセルの集客力向上に向けた運営方法の見直し  
 ③ 他団体との連携などによる経営合理化  
 ④ 累積欠損金の解消に向けた検討

(5) 特記事項

・平成22年8月「株式会社仙台港貿易促進センター改革プラン」策定【県】  
 ・「仙台港国際ビジネスサポートセンター（アクセル）の復旧について」（平成24年7月4日 経済商工観光委員会・建設企業委員会において報告）  
 ・平成25年3月 アクセルの会社持分を県（企業局）に売却

団体番号	29	団体名	公益社団法人宮城県物産振興協会	県主務課	農林水産部食産業振興課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		団体が公益社団法人の認定を目指すことに対する支援を行うとともに、当該団体における累積赤字の解消及び事業の見直しに関して必要な助言等を行います。			

(1) 経営改善の目標

○東京アンテナショップの運営安定化を継続しながら、宮城ふるさとプラザ活動強化5カ年プラン（平成22年度から26年度）に基づき、アンテナショップとしての機能を充実させ、積極的に発揮していく。また、協会として今後公益社団法人の認定を目指すに当たり、事業見直しや経営改善に向けた具体的な作業を着実に進めていく。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（24年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	①公益社団法人移行に伴う諸規程等の整備 ②財政基盤の強化 ③組織体制の強化	①平成24年10月1日付け公益社団法人へ移行し、諸規程について整備した。 ②復興支援イベント等の売上や各物産展の開催数の増及び実績が誘因となり収益が増えた。また輸送費等諸経費の節減を図り、健全経営に努めた。 ③人事異動等により配置転換をし、強化を図った。
県	①公益社団法人への移行を見据えた、諸規程の整備、事業や会計の組み替え及び運営等に関して、作業の進捗状況を把握し、適正な進行管理を促すとともに必要な助言等を行う。	①諸規程の整備や団体の運営について、必要な指導・助言を行った。また、アンテナショップの運営については、その機能が十分発揮されるよう、常に連絡を密にし、団体と協力しながら対応した。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
収支差額の改善	千円	8,626	12,182	18,321	49,737	-3,291	2,474	0	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【平成23年2月】  
 ○県の物産と観光の振興を推進するため、宮城県観光連盟や市町村関係団体との連携を強化するとともに、会員向けサービスの充実と活動のPRに努め、会員の拡大を図ること。【団体・県】  
 ○アンテナショップの運営においては、店舗事業の収支バランスを確保しつつ、県内の物産や観光情報の発信、消費者ニーズの収集といったアンテナ機能を十分に発揮させること。また、観光情報コーナー及びビジネスサポートコーナーの有効活用を図ること。【団体・県】  
 ○公益法人への移行にあたっては、公益目的事業の収支相償が求められることから、公益目的事業を継続して実施できるような収支構造を構築すること。併せて、物産振興事業の積極的な展開と団体の自立化を図るため、一般法人化についても再度検討すること。【団体】

(5) 特記事項

・平成21年12月、経営改善5ヶ年計画策定【団体】  
 ・平成22年3月、宮城ふるさとプラザ活動強化5カ年プラン策定【県】

団体番号	30	団体名	公益社団法人みやぎ農業振興公社	県主務課	農林水産部農業振興課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		平成21年8月に策定した「社団法人宮城県農業公社改革プラン」に基づき、「的確な収支見通しに基づく経営安定に向けた対応」、「牧場事業の立て直し」等に農業公社が主体的に取り組み、平成24年度には単年度収支黒字となる健全な経営体質を実現できるよう、支援措置を講じながら経営改善に向けた助言・指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<p>○経営の安定</p> <p>①中期改善計画の着実な実施と的確な収支見通しに基づく経営安定に向けた対応</p> <p>②不採算事業となっている牧場事業の建て直し</p> <p>○個別事項</p> <p>①牡鹿牧場の存在意義の検証と廃止等含めた対応</p> <p>②慎重な判断に基づく新規事業への取組</p> <p>③事業別の損益性の検証による改革の推進</p> <p>④農地保有合理化事業における長期保有農地の早期売渡（平成23年度末にて全て解決）及び未収金の早期回収</p> <p>⑤独立行政法人農畜産業振興機構への出資金の返還問題と会計処理（平成24年4月13日全額返還）</p> <p>○農業関連組織の再編</p> <p>①農業関連組織合併推進委員会参加による検討（平成24年3月30日合併成立）</p>
---

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成24年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>①中期経営改善計画の着実な実施（震災復興関連業務含む）</p> <p>②事業毎の収支予算書に基づく的確な進捗管理</p> <p>③長期未収金に係る個別案件ごとの巡回指導</p> <p>④白石牧場：子牛平均価格の向上</p> <p>⑤白石牧場：JA全農との連携事業の円滑な実施及び廃用牛集中管理の適切な実施</p> <p>⑥牡鹿牧場：「畜産的な利用」の方法等検討</p> <p>⑦職員体制の見直し</p> <p>⑧職員給与・職員退職勧奨制度</p>	<p>①効率的な業務執行のため、適宜、人員の配置等を実施した。また、震災復興関連事業に計画的かつ積極的に取り組んだ。</p> <p>②各事業毎の収支予算書を作成し進捗管理を実施した。</p> <p>③個別巡回により状況等把握しながら計画的な回収に向けて取り組むとともに、債権管理台帳の整備を行った。</p> <p>④子牛1頭当たり平均価格目標373千円に対して実績384千円と向上した。</p> <p>⑤JA全農との連携事業については、全農みやぎが導入する外部優良雌牛に「茂洋」を人工授精し初妊牛として県内農家に配付。平成24年度は110頭導入し、平成23年度導入分も含めて111頭引き渡した。白石牧場において、廃用牛集中管理を適切に実施した。</p> <p>⑥今後の運営については、一定期間、現有の日本短角種を飼養するとともに、公社の採草地として活用することとして方向を整理した。</p> <p>⑦人員体制については、人員削減による業務停滞等が生じないように、また、増加する震災復興関連事業に対応できるように、効率的な業務執行が図られるような体制づくりに継続して努めてきている。なお、人員計画の目標は達成している。</p> <p>⑧役員給与については、理事長△40%・常務理事△35%・職員△20%計画どおり実施。職員退職勧奨制度については、計画どおり57歳で実施。</p>
県	<p>○「宮城県農業公社改革プラン」に基づいて、経営改革が確実に推進されるよう助言・指導していく。</p>	<p>○宮城県農業公社経営改善検討会議を定期的に開催して、経営改革の進捗状況を管理するとともに、課題解決に向けた助言・指導を行った。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
職員体制（期首）	人	61	59	52	53	49	58	49	
長期保有地処分	ha	9.7	8.7	1.0	10.4	—	—	—	
未収金回収（長期化）	千円	21,500	15,367	21,500	19,976	7,313	8,928	5,325	
累積欠損金の解消	千円	748,922	757,803	733,517	736,854	736,854	707,894	363,657	
子牛販売価格（平均）	千円	304	346	343	337	373	384	373	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成21年2月】</p> <p>○優良子牛の増産、飼料の自給率向上、合理的な育成管理により、農業公社産牛の評価を高め、牧場経営の収益拡大を図ること。【団体】</p> <p>○農地保有合理化事業における長期保有地の早期売渡、未収金の早期回収について、適切な実施を図ること。【団体】</p> <p>○これまで一部慣例的に行ってきた会計処理について、公益法人会計基準に基づいた適正な会計処理を行い、事業別の経営実態を明らかにした上で改革推進を図ること。【団体】</p> <p>○農畜産業振興機構出資金返還への対応【団体・県】</p> <p>○一層慎重な判断に基づく新規事業開始【団体】</p> <p>○広域的地域連携の検討【県】</p> <p>○職員のモチベーション対応【団体】</p>
--

(5) 特記事項

<p>・平成21年8月 「社団法人宮城県農業公社改革プラン」を策定【県】</p> <p>・平成23年6月20日 宮城県農業関連組織合併推進委員会発足</p> <p>・平成24年3月30日 (社)みやぎ原種苗センター(財)みやぎ農業担い手基金と合併</p> <p>・平成24年4月13日 独立行政法人農畜産業振興機構出資金の返還(宮城県公共牧場経営基盤強化基金拠出により返還)</p>
---



団体番号	31	団体名	公益財団法人翠生農学振興会	県主務課	農林水産部農業振興課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		団体に於ける資産運用益、維持会費及び寄付金等の収入確保に向けて、資産の適正な管理運用を勧めるとともに、「収入確保策の検討」と「更なる事務事業の見直しによる経費削減」を前提とした「中期的な事業・収支計画」の策定を指導した上で、団体の現状を踏まえ今後の在り方を決定するよう助言する。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> <li>○資産の適正な管理運用を図る。</li> <li>○維持会費及び寄付金等の収入を確保する。</li> <li>○「収入確保策の検討」と「更なる事務事業の見直しによる経費削減」を前提とした「中期的な事業・収支計画」を策定する。</li> </ul>
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（24年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	①民間企業に対して寄付を依頼するなど、収入確保に努める。	①民間企業から、約201千円の寄附を受けた。
県	資産運用益、維持会費及び寄付金等の収入確保に向けて、資産の適正な管理運用を勧めるとともに、「収入確保策の検討」と「更なる事務事業の見直しによる経費削減」を前提とした「中期的な事業・収支計画」の策定を指導した上で、団体の現状を踏まえ今後の在り方を決定するよう助言する。	財団における資産運用益及び寄付金等の収入確保に向けて、資産の適正な管理運用及び中期的な事業・収支計画の策定を指導するとともに、財団の現状を踏まえ今後の在り方を決定するよう助言した。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
運営資金（寄付金）の確保	千円	1900	876	1,900	514	1,900	201	1,900	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成24年1月】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○宮城県の農水産業が置かれている現状を踏まえ、団体の担うべき社会的役割や団体としての存在意義・目的を検証し、今後の事業内容や団体の在り方（NPO法人化や任意団体化等も含めて）について検討すること。また、それに併せて団体の中長期的な事業計画の策定を検討すること。【団体】</li> <li>○団体の目的・方針を明確にした上で、その達成に向けた収入確保の方策を検討する必要がある。有価証券の運用益に依存することなく、団体の活動の貢献度・満足度を高め、会費や寄付金等による収入を確保するとともに、その他の収入確保策についても検討すること。また、資産の運用に当たっては内部規定を定めること。【団体】</li> </ul>
--

(5) 特記事項

特になし
------

団体番号	34	団体名	一般社団法人宮城県畜産協会	県主務課	農林水産部畜産課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		団体が、効果的・効率的な事業運営が確保できるよう助言又は指導を継続するとともに、財政基盤の確立を図るため、早期に経営改善計画を策定し、事務事業の見直しによる更なる経費節減、収益の拡大及び効率的な業務執行体制等を検討するよう働き掛けます。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> <li>○事務費の削減</li> <li>○人件費の低減</li> <li>○事務所費の低減</li> <li>○自主財源の確保</li> </ul>
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成24年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	①事務費の節減 通信運搬費、消耗品費等の支出を抑える。  ②人件費の節減 適切な人員配置を含め臨時職員の新規雇用に当たっては短期雇用とする。  ③事務所費の低減 光熱水費等の低減に努める。  ④自主財源の確保 事業推進の充実に努める。	①印刷製本費については、減額できた。また、文書等の発送では、出張者へ配布依頼をお願いした。  ②人件費については、適切な人員配置により節減が図られた。  ③事務所費については、光熱水費が概ね昨年並みとなったが、今以上に節減に努める。  ④自主財源は、凍結精液の販売及びワクチン接種の伸び悩みとなり、昨年より減額となった。
県	①経費節減による効率的な事業運営に向けた指導助言	①一般社団法人への移行にあたって、指導・助言を行い、平成25年4月1日に一般社団法人に移行した。 ②公益法人の設立及び監督に関する規則規定に基づく立入検査時等、機会を捉えて指導及び助言を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
事務費の削減	千円	9,980	9,639	9,780	8,844	9,584	20,193	9,392	
人件費の低減	千円	101,842	100,472	100,824	102,142	99,816	97,386	98,818	
事務所費の低減	千円	5,295	5,716	5,189	5,623	5,085	5,651	4,983	
自主財源の確保	千円	383,424	349,548	383,424	390,273	383,424	370,033	383,424	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成19年2月】</p> <p>○設定された取組目標の達成状況を注視していく。職員に対しては、意識啓発にとどまることなく、目標数値や目標達成のための手法など、取組方法を具体的に示すことが必要である。【団体】</p>
---

(5) 特記事項

特になし
------

団体番号	35	団体名	一般社団法人宮城県配合飼料価格安定基金協会	県主務課	農林水産部畜産課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		団体の体質強化のため、会費の値上げや事業収益の増加による財政基盤の強化を検討していることから、必要な助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<p>○財政基盤の確立を目指す。 ○事務費執行の適正化を図る。</p>
---

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成24年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>○財政基盤の確立を目指す。 新規事業の構築等及び節約を図る。</p> <p>○事務費執行の適正化を図る。 職員教育と研修及び第三者による会計指導を受ける。</p>	<p>○東電賠償事務の委託費の創設、寄付金の受領さらに経費の節約に努めた。しかし、東電賠償事務の通信運搬費が膨大となって、当初の計画は目的を達成できなかった。</p> <p>○職員会議で事務分掌の取り決めと研修の実施及び税理士指導による会計処理を遵守させた。</p>
県	<p>○管理費を抑制し効率的な運営を行うための指導助言を行う</p>	<p>○一般社団法人への移行にあたって、指導・助言を行い、平成25年4月1日に一般社団法人に移行した。</p> <p>○効率的な法人運営を行うための指導を行った。その結果、管理費比率は当初計画では14.6%であったが、実績では10.8%となり、改善が見られた。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
財政基盤の確立	千円					7,374	10,955		
事務費執行の適正化	千円					981	4,694		

注) 財政基盤の確立：事業収入で比較 事務費執行の適正化：当期経常増減額で比較

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

なし
----

(5) 特記事項

平成25年4月4日に出資金全額が返還され、公社等外郭団体の指定要件から外れた。
---

団体番号	38	団体名	一般社団法人宮城県林業公社	県主務課	農林水産部森林整備課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		公社等外郭団体経営評価委員会の意見を踏まえ、平成22年8月に県が策定した「社団法人宮城県林業公社改革プラン」に基づき、早急に公社の在り方の抜本的な見直し方針を決定するとともに、必要な助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<p>○長期借入債務を増やさない経営の推進</p> <p>① 経営森林の保育管理において、可能な限り日本政策金融公庫資金（有利子）の利用を行わない。</p> <p>② 保育管理や路網整備等の事業実施に当たっては、公社負担のない国交付金等の最大限活用を図る。</p> <p>○経営収支を改善する取組の推進</p> <p>① 公社唯一の自主財源となる利用間伐収入の増収に努める。</p> <p>② 機械化作業を可能とし生産コストを引き下げる路網整備を推進する。</p> <p>③カーボンオフセットクレジットの販売により、事業実施財源の確保に努める。</p>
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成24年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>○公庫借入金を行わない経営森林の適切な保育管理の実施</p> <p>○利用間伐収入の確保</p> <p>○国の補助制度を活用した林業専用道開設等の路網整備の推進</p> <p>○カーボンオフセットクレジットの認証取得</p> <p>○新法人移行に向けた取組（平成25年度非営利型一般社団法人へ移行予定）</p>	<p>○公庫からの借入を一切行うことなく、補助金等の最大限活用により、下刈り、保育間伐などの保育管理を実施した。</p> <p>○利用間伐は平成18年度より実施しているが、平成24年度利用間伐実績（販売収入）は、87,670千円と前年度比165%となった。</p> <p>○林業専用道1,600<small>㍍</small>（白石市及び色麻町の2カ所）、森林作業道17,623<small>㍍</small>を国の補助制度を活用し、開設した。</p> <p>○気仙沼地域公社有林において、H25.2.18に1,150t-CO<sub>2</sub>を認証取得し、24年度中に7,166千円の販売実績があった。</p> <p>○H25.3.18に宮城県知事の認可が下り、H25.4.1に一般社団法人に移行した。</p>
県	○公社の見直し方針の決定	<p>○22年度から実施してきた林業公社在り方検討会での議論から、現在育成途上にある分収林の公益的機能の維持と、最も県民負担の少ない手法を選択するという視点から、複数案での検討を進めている。</p> <p>○債務圧縮について日本政策金融公庫と協議を継続している。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
保育管理（下刈除間伐等）	ha	898	606	818	853	476	548	421	
路網整備	km	34	34	29	37	23	22	24	
主伐	ha	—	—	—	—	2	4	3	
利用間伐	ha	162	12	169	80	247	162	297	
収支(収入・支出)	千円	859,157	746,370	599,040	726,348	631,211	612,700	601,480	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成21年12月】</p> <p>○林業公社の分収林事業に係る債務残高をできる限り圧縮し、将来の負担を軽減するため、直ちに関係機関との検討・調整を行い、あらゆる手段を講じて経営改革に取り組むよう求める。【団体・県】</p> <p>① 累積債務への対応</p> <p>② 分収林経営計画の見直し</p> <p>③ 林業公社の役割・事業の見直し</p> <p>④ 積極的な情報公開（県民に対する説明）</p>
--

(5) 特記事項

<p>・平成22年8月「社団法人宮城県林業公社改革プラン」策定【県】</p> <p>・海岸防災林被害調査、水産業復興支援等、震災復興に向けた取り組みに積極的に対応【団体】</p>
---

団体番号	40	団体名	公益社団法人宮城県水産振興協会	県主務課	農林水産部 水産業振興課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方	団体設立当初の目的に則して事業が行われるように、団体の運営体制、事業内容、財産や財務等に関する検討を注視し、団体が目指している公益財団法人への移行に向け、必要な助言又は指導を行います。				

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> <li>○安定した自立運営のために必要な組織体制整備</li> <li>○県からの補助金収入等に依存しない収支均衡した財務体制整備</li> <li>○充て職の廃止</li> <li>○公益財団法人への円滑な移行</li> </ul>
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（24年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>○栽培漁業部門の事業再開に向けた事業規模及び人材の確保と財政収支の検討</li> <li>○水産業復興支援の取り組み</li> <li>○公益財団法人への円滑な移行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○栽培漁業の再開に向けた人材育成の取組として、東日本大震災で被災・離職等をした者を4名雇用し、栽培漁業に関する技術、知識の習得と栽培漁業を実施する上で必要となる資格取得について、(財)秋田県栽培漁業協会の協力を得て実施することができた。</li> <li>○県からの水産業復興支援の委託事業と当法人の独自の復興支援事業を実施した。</li> <li>○平成25年4月1日付けで、公益財団法人への移行を実現することができた。</li> </ul>
県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新事業を実施するにあたり、円滑でリスクの少ない方法の検討と、団体への指導・支援。</li> <li>○公益財団法人への円滑な移行のための指導・支援。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○関係機関への周知や連絡調整を行い、円滑な事業実施を支援した。</li> <li>○公益財団法人への移行認定申請にあたり、法人との連絡調整を密に行い、円滑な移行を支援した。</li> </ul>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
県委託金	千円	28,557	44,660	0	12,390	75,532	60,872	52,387	
常勤職員の確保	人	1	1	1	0	5	5	5	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成22年12月】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○団体の自主・自立を図るためには、安定した財政基盤の構築、組織体制の確立が必要であり、そのためには種苗生産・育成、放流、販売あらゆる面での意識改革が必要である。【団体】</li> <li>○アワビ・ヒラメ等の自主事業は、便益を受ける漁業者のニーズを十分把握し、適正な受益者負担を前提に進めるべきである。【団体】</li> <li>○種苗の効率的・安定的生産に向けて、漁業関係者や団体及び他県と連携し、技術や情報の共有を図るとともに、生産事故に備えたセーフティーネットを強化する必要がある。【団体・県】</li> <li>○賛助会員数の増加に向けて、団体の使命・役割、事業成果等の広報活動を積極的に行う必要がある。【団体】</li> <li>○公益法人への移行後は、公益目的事業については収支相償が求められることから、収益事業等を含めた法人全体の損益管理を一層徹底すべきである。【団体】</li> </ul>
--

(5) 特記事項

特になし
------

団体番号	48	団体名	宮城県開発株式会社	県主務課	土木部港湾課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		民間と競合する分野である採石業部門に係る譲渡先の検討も含めた事業の見直しについて適切な助言を行うとともに、県の適正な関与の在り方について団体と協議を行っていきます。			

(1) 経営改善の目標

○売上収入の安定確保と一層の経費節減に努め経営の健全化を目指す。
----------------------------------

(2) 改革スケジュール及び取組状況（24年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	① 東日本大震災被災からの復旧・復興 ② 経営の安定化 ③ 退職給付引当金の積立	① 女川採石事業所においては、復興需要に対応するため設備投資を行い、石巻管内及び県内への需要増加に砕石等を安定的に供給する体制を作った。また、石巻港事業所においては、周辺港湾関連企業の復興への取組や港湾施設等の復旧工事が進み倉庫業や船舶給水業等の需要が増大した。 ② 女川採石事業所においては、県内災害復旧向け骨材供給はもとより、県外への販路拡大に努め、売り上げ確保に重点的に取り組んだ。 ③ 平成18年度から積立を行っていたが、当該年度に要する退職金額と同額になるよう引当計上を行った。今後とも適切な積立を継続していく。
県	① 退職給付引当金の積立震災後の復興需要に安定的に対応できるよう助言・指導を行う。 ② 中長期的な収支見込みや資金計画等について、採石事業の在り方も含めて検討を行う。	① 資金繰り等経営状況を見極めながら、対応について定期的にヒアリングを行うとともに今後の経営方針について中長期的な視点で指導を行っていった。 ② 採石事業のあり方を含め、経営状況についてヒアリングを行うとともに、今後の経営方針について検討を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
経営の健全化（当期純利益）	千円	8,984	△85,482	32,698	7,344	171,169	140,348	146,796	
退職給付引当金の積立額	千円	4,000	9,000	4,000	13,000	4,000	70,107	4,980	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成25年1月】</p> <p>○株式会社としての採算性を向上させていくことが重要であり、事業ごとの経営管理を徹底していく必要がある。また、中長期的な需要動向の的確な把握に努め、事業分野、領域等活動内容の見直しや企業提携等も視野に入れながら、将来に向けた経営戦略を構築していくことも求められる。【団体】</p> <p>○東日本大震災からの復興に向け、特に採石事業の売上増により財務体質は改善されてはいるが、復興需要が終了した後を見据え、収益性及び財務体質の改善に向けた継続的な取組が求められる。なお、退職給付引当金については、今後一定の期間内に引当不足額を解消する必要がある【団体】</p> <p>○現在の経営計画は借入金返済に重点が置かれているが、将来ビジョンを織り込んだ経営計画を策定し、株式会社として自立して存続していくための道筋を明確にしていくことが求められる。採石事業については、復興需要により大幅な収支改善が見込まれていることや建設資材の安定的な供給が求められている現状を踏まえると、事業分離を進めるうえでは好時期である。分社化等も含めた事業譲渡についても併せて検討を進めるべきである。【団体】</p> <p>○採石事業は民間と競合する分野であり、県の出資団体が営む事業として適切であるか検証の上、出資金の返還や譲渡を検討すべきである。また、団体役員に県職員が就任しているが、人的な関与についても解消を図り、団体の自立的な運営を促進していくべきである。【県】</p> <p>○同業他社にはない団体独自の事業の収益性を確立し、魅力ある企業づくりをしていくためのビジョンを確立していくことが望まれる。また、将来ビジョンの策定に当たっては、公益的な事業と株式会社として利益を追求していく事業を可能な限り分離し、別法人化することも検討すべきである。【団体・県】</p>
--

(5) 特記事項

特になし
------

団体番号	49	団体名	塩釜港開発株式会社	県主務課	土木部港湾課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		団体の累積欠損金の解消に向けた経営改善について、筆頭出資者として主体的に関与している塩竈市と連携して必要な範囲で助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

○未収・滞納テナントからの債権回収を進めるとともに、テナントの入居率維持や集客イベントの開催による収入増及び経費の節減により収支改善を図る。
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況(24年度)

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	①未収・滞納テナント、債権保持者に対して厳正な態度での対応、法的強制的な回収実施。 ②イベント開催等による集客活動・送客営業の実施による、来館者の増加を図る。 ③施設の管理運営に関する適正な維持・補修の実施 ④テナント充足率の高率維持・入居継続営業 ⑤東日本大震災の被災による、売上高の減少と、一般管理費の増加による収支悪化により今後数年に至り繰越損失の増加が伴う為、経営上大きな変革取組が必要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期滞留債権回収については、登記簿謄本等取寄せ、内容証明付きの督促状を送付。直接面談できた債権者に対して支払いの指導を実施。顧問弁護士に相談協議し、資産内容調査等行いました。</li> <li>・7月リニューアルオープン後・塩竈の醍醐味等イベントを開催。来館者の増加を図ってきました。104万人と戻りつつあります。</li> <li>・施設は経年劣化により補修箇所が毎年増加状況にあるため計画的に維持補修し、会館の良好な環境整備に努めました。</li> <li>・テナントの充足率は66%と低くなっておりませんが、テナントの誘致活動を積極的に行い、家賃収入の増収を図りました。</li> </ul>
県	①塩竈市の復興計画と連携した復興・活性化策に向けての調整を行う。 ②累積欠損金解消に向けた経営改善について塩竈市と連携し助言・指導を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・塩竈市と協力調整を図りながら、市復興計画と連携する復興・活性化策に向け意見交換を行った。</li> <li>・塩竈市と連携し経営改善について助言・指導を行った。</li> </ul>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
清掃・警備費用	千円	17,118	17,712	17,000	13,433	17,118	11,081	13,380	
経費全般	千円	99,820	106,914	107,514	76,721	99,820	78,300	96,472	
テナント充足率(※)	%	95.7	93.3	95.5	95.5	95.7	66.5	95.5	
未収家賃残高	千円	45,163	39,852	35,000	40,771	45,163	38,209	36,000	

※テナント充足率は占有面積率で計算

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成20年3月】</p> <p>○指定管理者を継続できるよう、テナント確保、経費節減、長期未収家賃の回収等の経営改善目標の達成に一段の経営努力が望まれる。【団体】</p> <p>○累積欠損金を解消するためには、イベント実施や利用者の利便性を高め、集客を積極的に行うことが必要である。また、減資を検討すべきである。【団体】</p> <p>○塩竈市とともに、マリンゲート塩釜の集客力を上げるためのイベント等を年間通じて企画実施するよう指導し、また支援してほしい。【県】</p> <p>○テナントの充足率向上と経費節減について団体に指導・助言を行っていくべきである。【県】</p>
---

(5) 特記事項

・特になし
-------

団体番号	50	団体名	仙台空港鉄道株式会社	県主務課	土木部空港臨空地域課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		国の空港経営改革の動きに合わせ、空港及び空港関連事業の経緯一体化に向けて検討を進めます。また、団体の財務構造の改善等を目的として平成22年5月に県が策定した改革支援プラン「行動計画」に基づき、収支の改善に向け、収入の拡大や経費節減などの団体の取組を引き続き支援します。また、職員の派遣については、団体自立のため、計画的な削減を検討します。			

(1) 経営改善の目標

○改革支援プラン「行動計画」に基づき、収支の改善等を図り健全経営に取り組む。鉄道事業者としては安全を確保しお客様に安心してご利用いただくことが最優先の目標であり、お客様に「安全・安心」をトップブランドとして認めていただける会社を目指す。また、仙台空港ビル等との連携によるイベント等の実施により相互利用の促進を図るとともに、新しいまちの成熟を見極めつつ沿線地域住民及び事業者との結びつきを深め、利用促進につなげることを目指す。

○県からの職員派遣については、計画的な削減を検討していくとともに社員の早期プロパー化を目指し、計画的な社員採用を行っていく。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成24年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>①鉄道事業者として「安全・安心」を最優先の目標としながらも、旅客収入が経営の根幹であることから、多くの方に利用していただけるよう利用拡大につながる施策を検討する。</p> <p>②県からの職員派遣は当面必要であるが、業務に即し計画的な削減を検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 関係団体及び仙台空港ビルと連携を図りながら、各種イベントの開催やPR活動等、利用促進と経営改善の両面から空港鉄道の運営強化につながる施策を検討し、順次実施した。</li> <li>● 職員派遣については、現員1名まで減らしてきたが、現員0として人的関与をまったくなくすることができるか、検討を行った。</li> </ul>
県	<p>①団体の経営安定化のため、改革支援プラン「行動計画」に基づき、経営改善と利用促進の両面から必要な支援を行っていく。</p> <p>②職員派遣は当面必要であるが、団体の自立のためにも、団体と協議しながら、計画的な削減を引き続き精査・検討していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 利用促進策の実施（鉄道会社と連携し各種取組を推進中） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東日本大震災復旧・復興推進調整費を活用し、本県の復旧状況、仙台空港就航地先の観光情報等をPRし、利用促進につながる大型イベントを実施。（7月28日～29日）</li> <li>・ 名取市地域公共交通連携協議会と協働した取り組みとして、沿線商業施設、空港関連団体等の連携した利用促進策を支援。</li> </ul> </li> <li>● 平成23年度より現員1名としている。削減に向けて、将来を担うプロパー職員の育成、研修の在り方を会社をともに検討した。</li> </ul>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
鉄道利用者数	人/日	6,552	6,670	6,735	4,350	7,444	7,180	7,627	
常勤役員数	人	56	50	56	52	56	52	56	
うち県職員(派遣職員)	人	2	2	1	1	1	1	1	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【平成21年3月】

○沿線住民等利用者へのインセンティブが働く具体的な施策を検討し、早急に実施すべきである。【団体】

○「固定資産」「借入金」「収入」の三つのバランスが保たれていないという構造的な経営問題を先送りせず、関係機関と連携・協力により県民の理解が得られるよう経営改革に積極的に取り組むこと。【団体】

○資金収支・損益の改善【団体】

○利用促進による更なる収益拡大【団体・県】

○借入金の元金償還開始を見据えた対応策の協議【県】

(5) 特記事項

- ・平成21年 8月「仙台空港鉄道株式会社改革支援プラン」策定【県】
- ・平成22年 5月「仙台空港鉄道株式会社改革支援プラン～行動計画」策定【県】
- ・平成23年 10月 財務構造の改善については、資産の上下分離を実施。継続して改善に取り組む。



団体番号	52	団体名	仙台エアカーゴターミナル株式会社	県主務課	土木部空港臨空地域課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		団体の経営が今後も厳しい状況が続くと見込まれることから、団体自ら経営改善計画を策定し、抜本的な改革に向けた取り組みを行うよう助言指導を行う。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> <li>○収入の拡大 輸出入貨物取扱量の拡大及び国際棟入居率の向上による収入の拡大</li> <li>○営業経費の徹底削減 営業経費の徹底削減を継続して進める。</li> </ul>
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（24年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 収入の極大化 当社施設利用による通関を働きかけ、輸出入貨物取扱量の拡大を図る。</li> <li>② 費用の徹底削減 各種契約の競争性の確保や再リース制度の活用等により、経費の節減を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 関係者に対して定期的にセールスを行った結果、平成25年6月完成の国際貨物棟に新たなフォワーダーの入居が決定し、収益改善だけでなく、通関貨物取扱量が拡大するものと考えられる。</li> <li>② 各種契約に当たっては、競争性を確保し、やむを得ず一社随契であっても、「建設物価及びインターネット」等で単価の妥当性を確認している。その他についても、予算執行に当たっては、適正価格・数量を確認し、抑制に努めた。</li> </ul>
県	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 航空会社に対する機材の大型化及び路線開設の要請</li> <li>② フォワーダーに対するエアポートセールス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 航空会社に要請した結果、ソウル線の機材大型化が決定された。</li> <li>② フォワーダーと情報・意見交換を行ったが、冷凍冷蔵庫や燻蒸庫が存在しない現状では、海産物や生花を扱うリスクをめぐい去ることができず、可能な範囲での取引となっている。</li> </ul>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
収入（売上高）の拡大	千円	153,857	141,073	74,661	62,865	101,542	79,453	89,889	—
営業経費の徹底削減 (営業費用÷売上高×100%)	%	112	118	124	126	93	98	106	—

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成20年1月】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○経営健全化のためには、業務量に見合った人員配置などにより一段の削減策を図る必要がある。【団体】</li> <li>○賃貸施設の空き室解消を図るには、空港鉄道開通による利便性向上のPR、転用の可能性の検討などの営業努力をすべきである。【団体】</li> <li>○SACT便について、孤立的な運航により経費を削減するとともに、関東地区貨物取扱業者に対する積極的な営業活動を期待する。【団体】</li> <li>○荷主、フォワーダーの利便性、また、団体の安定的な運営確保のためにも、引き続き、航空会社に貨物専用便の再開、運航機材の大型化、新定期便の運航等を要請、努力してほしい。【県】</li> <li>○賃貸施設の入居率を上げるため、県として可能な範囲でテナント誘致をバックアップしてほしい。【県】</li> </ul>
--

(5) 特記事項

<p>国際貨物取扱施設として、冷凍冷蔵庫や燻蒸庫が存在していないことや、機体の小型化や周辺アジア諸国との外交的などの影響で、国際貨物取扱量は著しく低迷している。今後は、仙台空港のメリットを前面に押し出しPRしていく。</p>
--

団体番号	54	団体名	宮城県住宅供給公社	県主務課	土木部住宅課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		団体の人件費をはじめとした経費の縮減や、民間活力を利用した住宅団地の分譲促進等の経営改善を支援するとともに、公的住宅管理業務及び県営住宅管理代行業務の円滑かつ効率的な推進に向けて指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> <li>○経営再建を図るために申し立てた特定調停において、合意を形成する。</li> <li>○保有する分譲資産の処分を進めることで、借入金の縮小を図る。</li> <li>○賃貸住宅管理事業は、県営住宅の管理代行業務及び管理受託業務を実施するとともに、都市再生機構住宅の管理を継続受託する。</li> </ul>
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（24年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 経営再建策及び借入金の整理のため申し立てた特定調停において、早期合意のための努力を行う。</li> <li>② 分譲事業において、販売努力を継続していく。</li> <li>③ 公的賃貸住宅の適切な管理を行い、住宅困窮者に向け住宅の円滑な供給を図る。</li> <li>④ 事務・事業の簡素化及び効率化を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 特定調停において各当事者の合意をいただき、県による損失補償の履行と経営健全化資金の貸付を受け財務体質が改善した。</li> <li>② 震災被災者に向けた住宅用地取得支援策を継続したこともあり、計画を上回る販売区画数を達成した。</li> <li>③ 県営住宅は年4回の募集を行い、住宅困窮者の円滑な入居を図った。また、収入調査や家賃減免等の業務を適切に実施した。</li> <li>④ 人員削減等により、5千万円余の事務費を削減した。</li> </ul>
県	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 公社は分譲事業借入金債務の処理のため、平成24年4月13日に特定調停を申し立てており、県は調停に参加しながら、関係機関等と債務処理についての協議調整を行うなど、経営再建に向けた指導・支援を行う。</li> <li>② 公的住宅管理業務の適切かつ効率的な実施のための支援、公社と連携した検討を引き続き実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 公社の分譲事業借入金債務の整理と経営再建のため、関係機関等と協議・調整を行い、平成24年10月23日特定調停を成立するに至った。また再建計画に基づく指導・支援を行った。</li> <li>② 公社との定期的な連絡調整会議を行い、情報の共有・連携した対応等により滞納家賃等縮減推進に努めた。</li> </ul>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
分譲宅地販売数	区画	200	140	300	444	269	333	135	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成19年2月】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成17年度末の公社の総借入残高は278億円に上っている。この返済に係る向こう10年程度の年度別計画を作成し、進行管理を図りながら、年度毎の借入金の償還予定額に対する毎年の必要販売額を把握する体制をとる必要がある。【団体】</li> <li>○公社ならではの優位性を見つめて、民間のノウハウを有効活用しながら、更なる販売促進につなげて行くべきである。なお、民間の販売力や営業力が公社より勝っているとの認識であれば、従来の公社営業中心から方向転換を図り、大幅な民活導入を検討すべきである。【団体】</li> <li>○民間との営業力の差、地価の下落傾向、変動金利による借入金の今後の金利負担増加、自主販売継続による販売経費・一般管理費の費用負担などの諸要素を考えると、公募などによりまとまった画地の土地を早期に卸販売することを検討すべきである。【団体】</li> <li>○(財)建築住宅センターとの業務統合は、公営住宅管理の受け皿となる公社側において、統合後の公社事業の効率性、経済性を十分検討し組織作りを行う必要があり、引き続き県としての指導力を発揮するべきである。【県】</li> <li>○事業用土地資産である奥田地区及び鷺足地区の開発について、販売可能性が十分に検証出来なければ、借入金に対する損失補償額を行うべきではない。【県】</li> </ul>
---

(5) 特記事項

<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年4月、公営住宅等の業務管理を宮城県建築住宅センターから業務移管【団体】</li> <li>・分譲事業に係る借入金の返済方法を協議し、今後の処理方法を決定するため、平成24年4月13日に仙台簡易裁判所に特定調停申立を行った。【団体】</li> <li>・特定調停において各当事者と合意、県による損失補償の履行と経営健全化資金の貸付を受けた。【団体】</li> </ul>
---

団体番号	60	団体名	一般社団法人宮城県交通安全協会	県主務課	警察本部 交通企画課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方	団体が経営改善に向けて自主的に実施している人件費の経費の抑制及び会員加入の促進等の取組を注視するとともに、必要な範囲で助言又は指導を行います。				

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> <li>○協会加入率を運転免許新規・更新申請者の40%以上とする。</li> <li>○自動車学校人件費の抑制を図るとともに、積極的な入校生の募集活動を推進する。</li> </ul>
---

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成24年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 期末勤勉手当の支給率削減</li> <li>② 自動車学校管理経費(人件費)の削減</li> <li>③ 運転免許センター窓口での広報やデジタル広報板導入による会員募集活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 役員報酬、職員の期末勤勉手当率の見直しを行い、人件費の抑制を図った。</li> <li>② 県運転免許センター及び各サブセンターにおいて、協会職員が窓口において積極的な加入促進を行うとともに、各地区協会も各種会議等において加入促進を図ったことにより、加入率向上が図られた。</li> </ul>
県	団体が経営改善に向けて自主的に実施している人件費の経費の抑制及び会員加入の促進等の取組を注視するとともに、必要な範囲で助言又は指導を行う。	一般社団法人移行に伴い、収益事業の確保について助言したほか、収入に見合った経営について助言した。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
収支の改善(収入)	万円					63,628	68,673	67,367	
管理費	万円					9,404	8,431	8,527	
会員加入率	%					40	34.9	35.0	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

なし
----

(5) 特記事項

特になし
------

## VI 公社等外郭団体の団体改革実績・計画表

団体番号	団体名	頁
1	(公財)東北自治研修所	34
2	(一社)宮城県危険物安全協会連合会	35
3	宮城県土地開発公社	36
4	仙台臨海鉄道(株)	37
5	阿武隈急行(株)	38
6	(公財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	39
7	(公財)宮城県生活衛生営業指導センター	40
8	(公財)宮城県環境事業公社	41
9	(公財)宮城県文化振興財団	42
10	(公財)慶長遣欧使節船協会	43
11	(社福)宮城県社会福祉協議会	44
12	(財)宮城県地域医療情報センター	45
13	(財)宮城県腎臓協会	46
14	(公財)みやぎ産業振興機構	47
15	(株)テクノプラザみやぎ	48
16	(株)インテリジェント・コスモス研究機構	49
17	(一社)宮城県計量協会	50
18	宮城県信用保証協会	51
19	宮城県商工会連合会	52
20	(公社)宮城県トラック協会	53
21	宮城県職業能力開発協会	54
22	(公社)宮城県観光連盟	55
23	(公財)宮城県国際化協会	56
24	(一財)みやぎ産業交流センター	57
25	(株)仙台港貿易促進センター	58
26	(公社)宮城県国際経済振興協会	59
27	宮城県漁業信用基金協会	60
28	宮城県農業信用基金協会	61
29	(公社)宮城県物産振興協会	62
30	(公社)みやぎ農業振興公社	63
31	(公財)翠生農学振興会	64
32	宮城県農業会議	65
33	(公社)宮城県青果物価格安定相互補償協会	66
34	(一社)宮城県畜産協会	67
35	(一社)宮城県配合飼料価格安定基金協会	68

団体番号	団体名	頁
36	宮城県土地改良事業団体連合会	69
37	(公財)みやぎ林業活性化基金	70
38	(一社)宮城県林業公社	71
39	(社)宮城県漁業無線公社(H25.3解散)	—
40	(公財)宮城県水産振興協会	72
41	(公社)宮城県建設センター	73
42	(一財)みやぎ建設総合センター	74
43	宮城県道路公社	75
44	(財)セケ宿ダム自然休養公園管理財団(H24.11解散)	—
45	(公財)宮城県フェリー埠頭公社	76
46	(財)石巻湾漁業振興基金	77
47	(財)仙台湾漁業振興基金	78
48	宮城県開発(株)	79
49	塩釜港開発(株)	80
50	仙台空港鉄道(株)	81
51	仙台空港ビル(株)	82
52	仙台エアカーゴターミナル(株)	83
53	(一財)宮城県下水道公社	84
54	宮城県住宅供給公社	85
55	(一財)宮城県建築住宅センター	86
56	(公財)宮城県スポーツ振興財団	87
57	(公財)宮城県体育協会	88
58	(財)宮城県文化財保護協会(H25.3解散)	—
59	(公財)宮城県暴力団追放推進センター	89
60	(一社)宮城県交通安全協会	90

# 1 公益財団法人東北自治研修所

## 1 基本情報

所在地	宮城県黒川郡富谷町成田二丁目22-1		代表者	代表理事 正木 毅	
電話	022-351-5771	ファックス	022-351-5773	ホームページ	http://www.thk-ic.or.jp/thk-index.htm
設立	昭和39年3月24日	県出資額(割合)	50千円 ( 0.1% )	県担当課	総務部 人事課
設立目的(定款等)	東北地方の地方公共団体に勤務する職員の資質と能力を向上し、地方行政の円滑な運営を図り、もって東北地方の発展に資する。				
公社等外部団体指定要件	② ii (県補助金等が、総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

## 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
施設管理事業	東北自治総合研修センター(寄宿舎「青葉寮」を除く)の管理	135,543	132,019
寄宿舎管理事業	寄宿舎「青葉寮」の管理	42,408	47,334
研修等事業	中堅職員研修等の実施, 研究会の開催, 機関誌の発行, 財団事業の啓発	46,138	36,875

## 3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	23年度	24年度		23年度	24年度		23年度	24年度	
資産	流動資産	52,145	54,534	経常収益	183,252	188,768	正味財産比率	73.1%	74.6%
	固定資産	53,602	55,500	うち事業収益	142,853	148,312	流動比率	288.9%	348.1%
	うち基本財産	40,000	40,000	経常費用	177,311	185,178	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	105,747	110,034	うち管理費	13,419	13,845	経常利益率	3.2%	1.9%
負債	流動負債	18,050	15,667	当期経常増減額	5,941	3,590	管理費比率	7.3%	7.3%
	固定負債	10,423	12,282	経常外収益	2,000	1,221	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	11,533	0			
	負債合計	28,473	27,949	当期経常外増減額	△ 9,533	1,221			
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	△ 3,592	4,811			
	一般正味財産	77,274	82,085	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	77,274	82,085	当期正味財産増減額	△ 3,592	4,811			

(4) 県の財政的関与				(5) 役職員の状況					
	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)		23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	0	(0)	0	(0)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	-	-	-	-
負担金	72,201	70,851	69,133	70,848	平均年収	-	-	-	-
補助金等合計	72,201	70,851	69,133	70,848	常勤職員数(うち県退職者)	6	(2)	6	(2)
総収入に対する補助金等割合	39.4%	37.0%	36.6%	37.1%	平均年齢	54.1	-	55.0	-
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	1	1	1	1
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0					

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

## 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>当財団は、東北地方の自治体職員の資質・能力を向上させ、地方行政の円滑な運営と、東北地方の発展に資することを目的に設立されたものである。</p> <p>東北各県が実施する研修の先導的な役割を担うこと等を基本に、各県では対応しにくい長期研修、指導者養成研修、研修内容や研修技法についての研究事業等を実施している。</p> <p>また、東北自治総合研修センター施設全体の管理運営を委託されている。</p>	<p>県の公務研修所が入所する東北自治総合研修センター施設全体の管理運営を担うとともに、本県が行う研修の先導的な役割を担う機関である。</p> <p>県では対応しにくい長期研修や指導者養成研修などを実施しており、これまでに多くの職員を派遣してきた。また、研修内容や研修技法についての研究事業を実施するなど、研修企画者・研修指導者の養成についてなど期待されるところが大きい。</p>

## 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○東北自治総合研修センター光熱水費に係る経費削減</p> <p>○東北自治総合研修センター施設の外部開放による施設有効利用</p>	<p>○宿泊者の増加(前年度対比29.2%増)に伴う光熱費の増加及び冷暖房用ガス料金値上げ(12%増)があったが、省エネ対策の徹底等を図り、光熱水費の増加を最小限(前年度対比14.9%増)に抑えることができた。</p> <p>○宮城県内の各部局や公共的・公益団体が行う研修事業の受入れを推進し収入増を図ることができた。 H24宿泊利用者数 14,074人(前年度対比29.2%増) H24宿泊負担金収入 47,286千円(前年度対比25.6%増)</p>	<p>○宿泊者の増及び電気・ガス料金の値上げに伴う光熱水費の増加を最大限抑えるため、省エネ対策を徹底する。</p> <p>○今後も各機関に宿泊を伴う研修利用を働きかけ、外部利用をさらに促進する。</p>

## 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		【1 経営改善の目標】 光熱水費については、省エネ対策をさらに徹底する必要があるが、外部利用等による宿泊者数の増加によって、宿泊負担金収入が47,286千円、対前年度比25.6%増で、金額では9,754千円の増と大幅な収入増があったことからほぼ目標どおり経営改善することができた。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	【2 財務状況】 宿泊利用者の増加により、寄宿舎管理事業の収益が向上し、財務状況の改善が図られた。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		【3 経営体制】 当財団は、東北6県及び各市町村の職員研修を行うとともに、東北自治総合研修センター施設全体の管理運営事業を行っており、現在の体制で問題無いと考えている。今後も引き続き経費削減等を図り、適切な団体運営に努めていく。
イ 設定した目標は適当か。	②	【4 総合評価】 当財団設立の社会的要請は現在もあり、経営状況も良好化している。しかし、更なる経営改善に向け、研修事業のさらなる充実にも努め研修生の確保対策を行っていく。
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	評価結果に対する県(担当課)の所見 経営評価結果は全体を通じてほぼ良好であり、改善計画への取り組みも十分効果があったと思われる。今後も、更なる研修生の確保や光熱水費の経費削減に努めるとともに、県立高校の受け入れや研修施設及び宿泊施設の自治体主催事業による施設利用拡大を促進していく必要がある。
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
①良化 ②横ばい ③悪化		

## 2 一般社団法人宮城県危険物安全協会連合会

### 1 基本情報

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号			代表者	会長 高橋 脩
電話	022-276-4850	ファックス	022-276-4850	ホームページ	http://www.miyakiren.jp
設立	昭和63年3月31日	県出資額(割合)	0千円 ( 0.0% )	県担当課	総務部 消防課
設立目的	危険物に関し、安全管理の調査研究、取扱いに係る指導、防災思想の啓発普及を図り、もって危険物による災害の防止と公共の安全確保に寄与するた(定款等)め。				
公社等外部団体指定要件	② ii (県の補助金等が、総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

### 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
県委託事業(危険物取扱者保安講習)	県から受託する危険物取扱者保安講習	15,352	14,861
全危協委託事業(定期点検事務実施制度)	財団法人全国危険物安全協会から受託する地下タンク等点検技術者講習及び検査証(ラベル)交付	1,709	1,652
防災意識高揚事業	危険物に係る災害防止及び保安に関する図書、パンフレット等の刊行配付。会報発行事業。	1,882	1,410

### 3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表		23年度	24年度	(2) 正味財産増減計算書		23年度	24年度	(3) 主な経営指標		23年度	24年度
資産	流動資産	3,615	3,661	経常収益	22,054	20,398	正味財産比率	91.8%	91.7%		
	固定資産	75	75	うち事業収益	17,384	17,421		流動比率	1193.1%	1181.0%	
	うち基本財産	0	0	経常費用	21,495	20,360	借入金依存度		0.0%	0.0%	
資産合計	3,690	3,736	うち管理費	1,966	2,451	経常利益率		2.5%	0.2%		
負債	流動負債	303	310	当期経常増減額	558		38	管理費比率	8.9%	12.0%	
	固定負債	0	0	経常外収益	-	-	県委託事業の再委託率		0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	-	-					
負債合計	303	310	当期経常外増減額	-	-						
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	△9,808	38					
	一般正味財産	3,388	3,426	当期指定正味財産増減額	0	0					
	正味財産合計	3,388	3,426	当期正味財産増減額	△9,808	38					

(4) 県の財政的関与	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)	(5) 役職員の状況	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)
委託金	14,609	14,490	14,490	13,440	常勤役員数(うち県退職者)	1	(1)	1	(1)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	63.0	61.0	61.0	61.0
負担金	0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-
補助金等合計	14,609	14,490	14,490	13,440	常勤職員数(うち県退職者)	1	(0)	1	(0)
総収入に対する補助金等割合	66.2%	71.8%	71.0%	70.2%	平均年齢	50.0	51.0	51.0	51.0
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

### 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
当連合会は、昭和45年に発足し、その後昭和63年に法人化をされた。設立以来、県からの受託事業である保安講習の実施を主として、危険物に関する安全管理や防災思想の普及啓発を図っている。 当連合会は危険物取扱事業所等で構成する県内唯一の団体であり、消防本部との密接な連携・協力体制を持っており、今後とも危険物取扱者の資質の向上と危険物による災害防止の普及啓発に努める。	消防法上、知事が行うこととされている危険物取扱者の保安講習を受託するために設立された団体であり、総収入に対する保安講習受託料の割合が高いのはやむを得ない点がある。一方で当該団体は、危険物取扱事業所等で構成される県内唯一の団体であることを活かし、今後とも危険物の災害防止の普及啓発や危険物取扱者の資質の向上について役割を果たしていくことが期待される。

### 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
当連合会の主たる事業は危険物取扱者保安講習であり、社会情勢の変化に伴い、年々減少傾向にある受講者の安定的な確保に努める必要がある。 また、収入においても県からの委託料が70%を占めており、自主財源の開拓に努め、委託費に依存しない体質に改善していく必要がある。	危険物取扱に関する意識啓発の一環として、模範となる事業所及び従事者の表彰を行うとともに防災意識の推進のため、防災安全ポスターや小冊子及び視聴覚教材(DVD)を各地区協会などに配布した。 各地区協会や消防本部と連携協力し、未受講者数の確保に努め、危険物施設の安全確保に努めた。 危険物取扱者の資質の向上を図り、危険物による災害の防止に努めるため、専門技術研修会を開催した。	平成25年4月1日から一般社団法人に移行したことを契機に法人としての使命を再認識し、全国危険物安全協会や各地区協会と連携して危険物に関する安全管理のための保安講習事業や普及啓発事業等を徹底して推進するとともに、危険物による災害防止に努める。

### 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		危険物取扱者保安講習の受講者数は、年々減少傾向にあるものの、今年度はほぼ計画どおりの実績であった。(目標3,440名⇒実績3,464名) 財務状況についても、経費節減に努め、単年度収支では若干ではあるが黒字決算となっており、今後も厳しい予算であることから経費節減に努めながら、費用対効果を勘案して各種事業を展開する必要がある。 当連合会は保安講習事業を主体に危険物による災害防止等防災思想の普及啓発を行うことを目的に設立されたものであり、東日本大震災を契機に危険物施設の安全確保は、ますます重要度を増しており、当法人の役割、必要性は現在でも全く変わっていない。今後とも関係機関との連携を密にして危険物による災害防止の推進に努める必要がある。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適切か。	②	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	関係機関と連携を図り、引き続き受講者確保に向けた指導を行うとともに、県の財政的関与の適正さを確保するため、役割及び責任分担の明確化を図りながら協働に努め、助言指導を行っていく。
①強まった ②変化なし ③弱まった	②	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化	②	

### 3 宮城県土地開発公社

#### 1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目2番3号		代表者	理事長 三浦良信	
電話	022-222-2272	ファックス	022-265-2725	ホームページ	http://www2.dango.ne.jp/miyagitk/
設立	昭和57年12月1日	県出資額(割合)	50,000千円 (100.0%)	県担当課	震災復興・企画部 震災復興・企画総務課
設立目的(定款等)	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。				
公社等外部団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

#### 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
土地造成事業	住宅用地、工業用地、流通業務団地用地等の取得・造成・処分	1,789,459	1,053,684
公有地取得事業	公共・公用施設用地の取得・造成・処分	380,453	304,430

#### 3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表			(2)損益計算書			(3)主な経営指標		
	23年度	24年度		23年度	24年度		23年度	24年度
流動資産	17,094,058	15,647,136	売上高	3,066,494	1,284,481	自己資本比率	55.2%	52.0%
固定資産	1,076,484	1,058,117	売上原価	2,030,847	1,205,639	流動比率	5009.4%	31817.5%
うち有形固定資産	269,290	261,588	売上総利益	1,035,647	78,842	借入金依存度	42.5%	47.3%
資産合計	18,170,542	16,705,253	販売費及び一般管理費	140,551	154,026	経常利益率	27.4%	-8.6%
流動負債	341,238	49,178	営業利益	895,096	△75,184	管理費比率	4.6%	12.0%
固定負債	7,791,399	7,973,748	営業外収益	7,988	8,777	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	7,722,663	7,897,860	営業外費用	63,253	43,974			
負債合計	8,132,637	8,022,926	経常利益	839,831	△110,381			
純資産	50,000	50,000	特別利益	66,160	0			
利益剰余金	9,987,905	8,632,327	特別損失	17,650	1,245,197			
純資産合計	10,037,905	8,682,327	当期純利益	888,341	△1,355,578			

(4)県の財政的関与					(5)役職員の状況				
	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)		23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	2	(2)	2	(2)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	63.5		64.5	
負担金	1,589	1,844	1,843	1,476	平均年収	7,032		7,056	
補助金等合計	1,589	1,844	1,843	1,476	常勤職員数(うち県退職者)	12	(3)	10	(4)
総収入に対する補助金等割合	0.1%	0.3%	0.1%	0.1%	平均年齢	51.3		52.2	
単年度貸付額	0	0	43,156	0	平均年収	7,110		6,914	
年度末貸付金残高	2,715,450	2,758,606	2,758,606	2,758,606	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	4,242,824	3,300,000	4,357,840	4,584,786					

#### 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
公有地及び工業用地等の取得・造成・処分を行うことにより、地域の秩序ある整備と経済振興を図り、もって県民福祉の増進に寄与することを目的とする。 また、東日本大震災からの県土の復旧・復興に向け、公社として可能な限りの協力を行う。	工業用地の造成・処分等を通じ、県の将来ビジョンの大きな柱の1つである企業誘致の一翼を担うとともに、公社が持っている用地取得等のノウハウを生かし、復旧・復興事業の推進に寄与する。

#### 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○造成土地の早期処分と借入金の圧縮 ○県における公共用地の再取得 ○オーダーメイド型開発に対応した保有地の適正管理及び開発計画着手準備	○長期保有の工業団地を含め、4件の造成土地を処分し、借入金4億7千万円を償還した。 ○公有用地に係る借入金を全額無利子融資に借り換えたことで、今後の簿価の増加を抑制する。 ○区割変更工事を行い、分譲区画のバランスをとることで、今後の企業ニーズに対応可能とした。 ○企業需要に対応するため、大和リサーチパーク西地区の新規造成事業に着手した。 ○地価下落の大きい工業団地について、評価換えを行い、将来の損失を早期処理した。	○販売価格等の見直し等により、長期保有土地の販売促進に努める。 ○計画に沿った開発中土地の造成工事完了、及び完成後の企業誘致に努める。 ○道路・鉄道の用地取事務(あっせん事業)の推進により、復興支援に寄与する。 ○保有土地の適切な管理・活用、及びオーダーメイド等企業ニーズへの速やかな対応による販売促進を図る。

#### 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		造成土地の処分については、計画を上回る4件の売却実績を上げたが、うち3件が、含み損を抱えた土地であったため、管理費等の費用を賄うに至らず経常損失となった。また、今回の決算において、地価の著しい下落が確認された工業団地の評価換えを実施した結果、多額の当期損失を計上することとなった。これらの損失の原因となった保有土地については、借入金は既に返済しており、売却代金は他の保有地の償還に充て、また評価損失を早期に処理することで、今後の財務体質を改善できたと前向きに捉えている。 あっせん等事業については、震災復興の拡大による内陸用地の不足や、移転工事の遅れなど困難を伴うなか、震災復興の要となる三陸自動車道の用地取得業務を計画通り推進することができた。平成25年度も引き続き、三陸自動車道及びJR常磐線のあっせん等事業を通じ、震災復興に寄与すべく事業推進に努める。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	引き続き、造成土地の処分と借入金の縮減に努めつつ、復興事業等に必要な協力がなされることを期待する。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	②	

## 4 仙台臨海鉄道株式会社

### 1 基本情報

所在地	仙台市宮城野区港四丁目11番2号	代表者	代表取締役社長 永田 浩一
電話	022-258-5211	ファックス	022-258-7366
ホームページ	http://www.s-rin.com		
設立	昭和45年11月7日	県出資額(割合)	240,000千円 ( 33.3% )
県担当課	震災復興・企画部 総合交通対策課		
設立目的(定款等)	仙台港及びその背後の工業地帯と全国鉄道網を結ぶ唯一の貨物鉄道として仙台港地区の発展に寄与する。		
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの) ②ii(県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)		
改革の進め方(分類)	自立支援団体		

### 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
鉄道事業	鉄道貨物事業	398,767	536,973

### 3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 損益計算書			(3) 主な経営指標			
	23年度	24年度		23年度	24年度		23年度	24年度	
資産	流動資産	1,067,043	245,246	営業収益	175,853	398,148	自己資本比率	43.6%	60.8%
	固定資産	1,634,369	1,547,723	営業費	398,767	536,973	流動比率	86.1%	118.0%
	うち有形固定資産	1,344,408	1,239,032	うち一般管理費	84,874	83,974	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	2,701,412	1,792,969	営業利益	△ 222,913	△ 138,824	経常利益率	-123.7%	-33.1%
	流動負債	1,238,920	207,889	営業外収益	5,425	10,069	管理費比率	48.3%	21.1%
負債	固定負債	285,506	495,753	営業外費用	56	2,941	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	231,000	経常利益	△ 217,545	△ 131,697			
	負債合計	1,524,427	703,643	特別利益	865,304	253,630			
純資産	資本金	720,000	720,000	特別損失	810,989	244,292			
	利益剰余金	481,001	358,099	当期純利益	△ 163,773	△ 122,902			
	評価・換算差額等	△ 24,016	11,226						
	純資産合計	1,176,985	1,089,326						

(4) 県の財政的関与	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	396,430	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	396,430	0	0	0
総収入に対する補助金等割合	218.7%	0.0%	0.0%	0.0%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)
常勤役員数(うち県退職者)	4 (1)	4 (1)	3 (1)	3 (1)
平均年齢	63.5		63.0	
平均年収	5,280		3,821	
常勤職員数(うち県退職者)	86 (0)	86 (0)	83 (0)	82 (0)
平均年齢	46.1		46.2	
平均年収	3,505		3,333	
県からの派遣職員数	0	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

### 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(国施策との関連等)
<p>仙台港湾地区及びその背後の工業地帯と東北地方はじめ全国の鉄道網を結ぶ唯一の貨物鉄道としてライフライン及び物流を担い、地域経済の発展に寄与する。</p>	<p>当該団体が仙台港地区を物流の拠点として確立させる一助を担うことによって、新たな企業誘致が期待できる等、地域経済の発展に寄与するものである。</p>

### 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>更なる輸送量と収入の確保・拡大を図り、経費削減に努め、平成28年度までに赤字脱却を目指し経営改善5ヵ年計画を策定し、安定した経営基盤の確立に取組むとともに、安全・安定輸送の徹底を図る。</p>	<p>○復興・再生 1. 年度首からコンテナ貨物及びレール輸送を本格的に軌道に乗せ、更に石油輸送を9月より再開し、鉄道貨物輸送について全線復旧を果たした。これにより輸送基盤の再構築という所期の目標は達成した。 2. 管理体制の見直しによる一般管理費の削減、受託業務収支の改善方策に取組んだ結果、経営基盤の確立に向けた一歩となった。</p>	<p>○経営改善5ヵ年計画の実行 1. 収入の拡大と新規関連事業の推進 2. 経費削減の徹底 3. JR貨物業務委託の動向【直近の課題】 ・人材の養成、技術継承 ・臨海本線橋桁の塗装</p>

### 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>当年度は鉄道貨物輸送の全面再開を目指してスタートした。9月の石油輸送の再開をもって所期の目標は達成した。また、経営全般についても収入面でほぼ目標どおり推移したことは震災前の本格輸送に近づきつつあり、一層の収入拡大と併せて諸経費の削減に努め安定した経営の確立に邁進していくこととする。</p> <p style="text-align: center;">評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>震災によって鉄道輸送が不可能となり、財務状況が著しく悪化していたが、平成24年9月の石油輸送をもって全線復旧している。会社においても、平成25年度より経営改善5ヵ年計画を策定し、一層の収入の拡大と諸経費の削減に務めるとしており、今後の経営状況を注視する必要がある。</p>
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
①良化 ②横ばい ③悪化	①	



## 5 阿武隈急行株式会社

### 1 基本情報

所在地	福島県伊達市梁川町字五反田100番地1			代表者	代表取締役社長 曾根 幹夫
電話	024-577-7132	ファックス	024-577-7156	ホームページ	<a href="http://www.abukyu.co.jp/index2.html">http://www.abukyu.co.jp/index2.html</a>
設立	昭和59年4月5日	県出資額(割合)	384,000千円 ( 25.6% )	県担当課	震災復興・企画部 総合交通対策課
設立目的 (定款等)	通勤・通学者等を初めとする沿線住民に対し、公共交通機関としての鉄道運行サービスを提供し、地域住民の交通手段の確保を図る。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

### 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
鉄道事業	鉄道による旅客運輸事業	768,736	796,632

### 3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 損益計算書			(3) 主な経営指標			
	23年度	24年度		23年度	24年度		23年度	24年度	
資産	流動資産	404,340	484,760	営業収益	583,977	708,547	自己資本比率	75.1%	70.1%
	固定資産	331,284	321,243	営業費	768,736	796,632	流動比率	483.0%	449.8%
	うち有形固定資産	326,865	317,448	うち一般管理費	69,760	71,218	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	735,624	806,003	営業利益	△ 184,759	△ 88,084	経常利益率	105.6%	21.3%
負債	流動負債	83,707	107,762	営業外収益	6,426	10,621	管理費比率	-31.6%	-12.4%
	固定負債	99,512	133,397	営業外費用	624	850	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常利益	△ 178,957	△ 78,313			
	負債合計	183,219	241,159	特別利益	616,513	150,827			
純資産	資本金	1,500,000	1,500,000	特別損失	90,354	51,120			
	利益剰余金	△ 947,595	△ 935,155	当期純利益	343,087	12,439			
	純資産合計	552,405	564,845						

(4) 県の財政的関与	23年度 (実績)	24年度 (計画)	24年度 (実績)	25年度 (計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	109,087	0	18,784	35,068
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	109,087	0	18,784	35,068
総収入に対する補助金等割合	18.5%	0.0%	2.6%	5.0%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 従業員の状況	23年度 (実績)	24年度 (計画)	24年度 (実績)	25年度 (計画)
常勤従業員数(うち県退職者)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)
平均年齢	62.3		63.9	
平均年収	3,980		4,280	
常勤職員数(うち県退職者)	79 (2)	76 (2)	76 (2)	76 (3)
平均年齢	36.9		37.6	
平均年収	2,961		2,872	
県からの派遣職員数	0	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

### 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
地元住民の切実な願いにより設立された第三セクターの鉄道会社であり、公共交通機関として常に安全・安心な乗客の輸送の使命を担っている。このため、会社経営の健全化を図り、持続的な地域住民の移動手段としての役割を担っていく。	自家用車などの移動手段を持たない高齢者などの移動手段の確保は重要な課題である。阿武隈急行は高齢化や人口減少が進行する沿線地域の住民にとって重要な移動手段であり、また、沿線の地域振興に期する役割を果たすよう期待するものである。

### 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○新経営健全化5カ年計画による経営の健全化</li> <li>○経営の健全化に向けた経費節減と乗降客の確保</li> <li>○検証委員会による進捗状況の検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新たな企画切符の販売等により利用客は前期に比較し22.5%増の2,523千人、営業収益は21.4%増の7億854万円を確保した。</li> <li>○事業の厳選や合理化を進め経費の節減を図り、当期純利益は1,243万円となった。</li> <li>○老朽化の進む区間を中心に計画的に鉄道施設設備の更新工事を補助を受けて施工した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○25年度中に新たな長期経営計画及び経営健全化5ヶ年計画策定し経営の健全化を図る。</li> <li>○経営の健全化に向け一層の経費節減と乗降客の確保に努める。</li> </ul>

### 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		2年連続の当期純利益については補助金や受取賠償金などの特別利益によるものである。利用客は依然として減少傾向にあり、営業損失は継続しており、引き続き、経営健全化に向けて、利用客の確保と経費の節減に一層取り組む。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適切か。	②	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	②	
イ ①改善 ②変化なし ③悪化		
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	1経営改善の目標ア・イは共に②との判断であるが、震災後の実態に即した計画の見直しが必要と考えている。このことについては、会社の新たな長期経営計画の策定にあたり福島県及び沿線市町とともに指導・助言する。4総合評価イにおいて、①良好との判断であるが、上記コメントにあるとおり、補助金や受取賠償金の入金による一時的な黒字でありものであり、経営状況が改善したとは言えない。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

## 6 公益財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団

### 1 基本情報

所在地	栗原市若柳字上畑岡敷味17-2			代表者	理事長 菊地 永祐
電話	0228-33-2216	ファックス	0228-33-2217	ホームページ	http://www7.ocn.ne.jp/~izunuma/
設立	昭和63年11月6日	県出資額(割合)	100,000千円 ( 38.1% )	県担当課	環境生活部 自然保護課
設立目的(定款等)	伊豆沼・内沼の自然環境の保全及び活用に関する総合的な施策を推進し、併せて地域福祉の向上に寄与する。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの) ②ii(県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

### 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
県サンクチュアリセンター管理運営事業	宮城県伊豆沼・内沼サンクチュアリセンターの管理運営	27,000	27,000
外来魚防除・魚類相復元技術開発事業	沈水植物増殖・移植, 魚類・貝類で増殖・移植, 水生植物の適正管理	14,900	0
伊豆沼・内沼自然再生事業	湖沼における効果的な外来魚駆除手法と溜め池を核とした魚類相の復元	16,800	16,800
三井物産環境基金助成金事業	南三陸沿岸被災地における天然記念物コクガン調査及び同調査に基づく漁場環境回復過程のモニター	4,714	8,258

### 3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		23年度	24年度	(2) 正味財産増減計算書		23年度	24年度	(3) 主な経営指標		23年度	24年度
資産	流動資産	10,368	11,662	経常収益	90,694	80,269	正味財産比率	94.7%	94.8%		
	固定資産	291,806	293,767	うち事業収益	87,556	77,183		流動比率	263.9%	289.4%	
	うち基本財産	262,355	262,899	経常費用	94,122	82,416	借入金依存度		0.0%	0.0%	
	資産合計	302,174	305,429	うち管理費	15,390	16,031		経常利益率	-3.8%	-2.7%	
負債	流動負債	3,930	4,030	当期経常増減額	△ 3,428	△ 2,147	管理費比率		17.0%	20.0%	
	固定負債	11,856	11,856	経常外収益	1,484	4,758		県委託事業の再委託率	9.1%	19.7%	
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0					
	負債合計	15,786	15,886	当期経常外増減額	1,484	4,758					
正味財産	指定正味財産	262,355	262,899	当期一般正味財産増減額	△ 1,944	2,611					
	一般正味財産	24,033	26,643	当期指定正味財産増減額	583	544					
	正味財産合計	286,388	289,543	当期正味財産増減額	△ 1,361	3,155					

(4) 県の財政的関与	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)
委託金	49,186	52,168	52,682	52,695
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	49,186	52,168	52,682	52,695
総収入に対する補助金等割合	56.2%	71.3%	65.6%	73.2%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)
常勤役員数(うち県退職者)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)
平均年齢	-	-	-	-
平均年収	-	-	-	-
常勤職員数(うち県退職者)	4 (1)	4 (1)	3 (1)	3 (0)
平均年齢	47.8	47.8	47.3	47.3
平均年収	5,326	5,326	5,460	5,460
県からの派遣職員数	0	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

### 4 団体の使命・役割

伊豆沼・内沼の自然環境の保全及び活用を総合的に推進し、教育的効果の向上を図りながら、地域活性化への寄与を目的に事業を展開してきた。また、本県における自然環境の研究機関として、時代の変化に対応した研究に積極的に取り組むとともに、有益で確かな情報提供を通じ地域のコーディネート役という認識のもと地域、研究機関並びに関係団体等とともに幅広く連携し地域社会へ貢献することで、本県の振興に寄与し、財団の進展に繋げていく。	現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
---	----------------	-----------------------

### 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
財政的基盤は脆弱な状態ながら、資金の借入のない事業収入等の範囲内で運営を行っている。組織体制の現状維持の確保に努めるとともに、事業運営においては、特に新規事業獲得に向けた行動強化に努める。	①新規事業の獲得:新規事業4件計10,093千円 廃止事業3件計21,775千円と前年度を大きく下回った(△9,257千円)中でも3年間続いた農水省事業14,900千円が終了したため新たな獲得を目指す。 ②基金管理:運用金利低下傾向のなか、ほぼ前年同額を確保できた。(△5千円)なお、運用基金運用で、満期到来の定期、公債等については、当該時点で、安全重視の観点から、元本保証でより高利率のものへ運用替えをしている。 ③事務運営効率化:年度内未収入金の回収促進及び未払い金繰越の解消に努めた。	①新規事業の獲得:平成25年度は新規事業2件計1,746千円 廃止事業1件減額事業1件計11,925千円と前年度を大きく下回る状況(6,999千円)にある。しかし新規事業獲得には、情報収集及び積極的な情報発信、関係機関等との交流により新規性の富んだ研究事業の創出に努めていく。また、指定管理を受けている県サンクチュアリセンター並びに栗原市サンクチュアリセンターつぎだて館の指定管理者の更新が平成26年4月なので新たな指定管理者となるべく努める。 ②基金管理:運用金利低下傾向が継続のなか、厳しい状況の改善はみられないと思われることから、より慎重な運用に努める。 ③事務運営効率化:引き続き健全な執行に努める。

### 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		経営改善については、基金の運用果実による事業の展開は非常に難しく、新規事業の継続的な獲得が組織存続における必須の行動となっている。平成24年度は、事業規模の大きな国の試験研究受託事業が終了し、経営が厳しくなっており、受託事業の獲得・継続が確実とはいえず、その他の収入が見込めないことから、財政基盤は脆弱と言わざるを得ない。経営体制については、最小限の規模で運営している現状であり、早急な組織強化が望めない状況にある。公益法人制度改革に伴う新法人への移行手続きは、平成25年3月19日付けで公益財団法人の認定を受け、平成25年4月1日に新法人への移行が完了した。組織存続のためにも、試験研究成果の情報発信、自然環境教育の推進、地域との連携等を通じ、広く地域社会に貢献し、その存在意義を高めていく必要があると思っている。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	当財団は、本県の優れた自然環境の保全や再生のための研究や実践活動に先駆的な役割を果たしてきており、生物多様性の重要性が世界規模で叫ばれてきている今日、その活動にはますます大きな期待が寄せられている。これまで、国や地方自治体、自然環境保全に理解のある民間企業等から支援を受けながら、研究等を進めてきているが、継続的な安定した収入の目的がたらず、長期的な見通しが立てにくい状況にある。今後とも、引き続き、研究や実践活動への支援情報の提供を行う。また、安定した活動ができるよう登米市の自然観察施設の指定管理の受託に向け積極的に取り組むよう指導していくとともに、受託できるよう支援していく。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
① 良化 ② 横ばい ③ 悪化		

# 7 公益財団法人宮城県生活衛生営業指導センター

## 1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉5丁目1-12 後藤コーポ107号			代表者	理事長 佐藤 勘三郎
電話番号	022-343-8763	ファックス	022-343-8764	ホームページ	http://www.seiei.or.jp/miyagi/
設立	昭和55年7月1日	県出資額(割合)	2,000千円 (23.8%)	県担当課	環境生活部 食と暮らしの安全推進課
設立目的(定款等)	この法人は、宮城県における生活衛生関係営業(生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律(昭和32年法律第164号)第2条第1項各号に掲げる営業を言う。以下同じ。)の経営の健全化を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。				
公社等外郭団体指定要件	② ii (県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

## 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
生衛業振興対策事業	生衛業の振興を図るため指導センターと各組合共催	3,750	4,100
生衛業指導事業	特相員研修, 表彰事業	2,108	2,562
クリーニング師研修事業	クリーニング師及び従事者の3年に1回の研修, 講習	970	1,311

## 3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表		23年度	24年度	(2) 正味財産増減計算書		23年度	24年度	(3) 主な経営指標		23年度	24年度
資産	流動資産	7,001	6,894	経常収益	30,573	28,959	正味財産比率	83.1%	81.5%		
	固定資産	8,925	8,810	うち事業収益	6,315	3,026		流動比率	259.9%	237.1%	
	うち基本財産	8,400	8,400	経常費用	30,746	29,395	借入金依存度		0.0%	0.0%	
	資産合計	15,926	15,704	うち管理費	661	678		経常利益率	-0.6%	-1.5%	
負債	流動負債	2,694	2,908	当期経常増減額	△ 173	△ 436	管理費比率		2.2%	2.3%	
	固定負債	0	0	経常外収益	-	-		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	-	-					
	負債合計	2,694	2,908	当期経常外増減額	-	-					
正味財産	指定正味財産	8,400	8,400	当期一般正味財産増減額	△ 301	△ 436					
	一般正味財産	4,832	4,396	当期指定正味財産増減額	0	0					
	正味財産合計	13,232	12,796	当期正味財産増減額	△ 301	△ 436					

(4) 県の財政的関与	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)
委託金	141	141	125	125
補助金	24,117	26,559	25,151	26,408
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	24,258	26,700	25,276	26,533
総収入に対する補助金等割合	79.3%	86.4%	87.3%	88.2%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	61.0		62.0	
平均年収	-		-	
常勤職員数(うち県退職者)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)
平均年齢	58.3		59.3	
平均年収	-		-	
県からの派遣職員数	0	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

## 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第2条第1項各号に掲げる生活衛生関係営業は、その多くが中小零細で経営基盤が弱いことに加え、経営者の高齢化、後継者難等があり経営環境は更に厳しいものとなっている。 当センターは、これらの施設の経営の健全化を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的としている。	生活衛生営業指導センターは、県が目指す環境衛生関係営業の適正化に沿って、傘下13の生活衛生同業組合の振興と衛生水準の向上に資する事業を行っている。被災した生活衛生業者に対する相談指導等を行うなど、震災復興に向けた営業指導センターの役割は大きく、傘下組合の振興を通じ、自立した団体として運営が図られることを期待する。

## 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<ul style="list-style-type: none"> <li>県の指導のもと、国・県の補助事業を効率的効果的に遂行する。</li> <li>公益法人会計基準(20年基準)により適切に会計管理する。</li> <li>法令に基づくクリーニング師研修等、標準営業約款事業については、今後も保健所等の協力を得ながら、目標値を設定し、実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国、県の補助事業や県、全国指導センターからの受託事業はほぼ計画どおりに実施できた。</li> <li>「生衛だより復興特別版」を刊行し、被災後再開を果たした生衛業者の姿を広く紹介することができた。</li> <li>クリーニング師研修等事業については、前年度より開催日数を増やしたが、受講者数は思うように伸びなかった。</li> <li>標準営業約款登録は新規登録の3年後に更新登録を迎え、その後は5年ごとの更新になるため、年度によって登録件数が大きく変動する状況であり、24年度は少ない年であった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国・県の補助事業については、目的達成に向けて進捗管理を適切に行いながら、取り組んでいく。</li> <li>公益法人会計基準に則り、会計処理を行っていく。</li> <li>法令に基づくクリーニング師研修等については、保健所等の協力を得ながら、目標を設定し実施していく。</li> <li>標準営業約款事業については、新規登録の開拓と更新件数の減少を抑えるための啓発キャンペーンなどを展開し、根気強く取り組んでいく。</li> </ul>

## 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	3-ア:殆どが民間経営者からなる評議員会、理事会において、事業・予算の承認を受けていることから、予定はしていない。
イ 設定した目標は適当か。	②	3-ウ:公益法人会計基準に沿ったシステムにより会計処理を行っていること、事業費の多くは補助金であるため、担当課の指導を受けていることなどから予定はしていない。
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	3-エ:情報化社会と言われている今日、当センターでもホームページにより情報を発信するとともに、常に最新情報に更新するよう努めている。
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	4-ア:未曾有の大震災から2年が経過し、復興の兆しが見え始めているところで、生衛業者からの経営改善や融資などに関する相談業務も増すと思われる。当センターの社会的役割も更に強まるものと考えられる。
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	経営改善の目標、財務状況等についての評価結果は、前期とほぼ同様であり、妥当と思慮される。平成25年4月の公益財団法人への移行を機に、生衛事業者への支援活動に一層取り組み、復興を果たす健全な経営者の増加に資することを期待する。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	

## 8 公益財団法人宮城県環境事業公社

### 1 基本情報

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号			代表者	理事長 小出 恭
電話	022-275-9161	ファックス	022-272-3670	ホームページ	http://www.miya-kan.or.jp
設立目的 (定款等)	昭和52年4月1日	県出資額(割合)	50,000千円 ( 33.3% )	県担当課	環境生活部 廃棄物対策課
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

### 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
廃棄物処理事業(収益事業)	産業廃棄物の埋立処分	373,513	—
廃棄物斡旋・再資源化推進事業(公益事業)	環境セミナー・環境シンポジウム等の開催	4,580	—
廃棄物処理に関する事業(公益目的事業)	産業廃棄物の埋立処分	—	1,161,026
廃棄物再生に関する事業(公益目的事業)	環境シンポジウム・廃棄物セミナー等の開催	—	9,628

### 3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	23年度	24年度		23年度	24年度		23年度	24年度	
資産	流動資産	556,808	564,915	経常収益	917,884	1,127,979	正味財産比率	53.2%	50.5%
	固定資産	8,133,659	8,445,032	うち事業収益	863,062	1,070,006	流動比率	412.7%	221.9%
	うち基本財産	150,381	150,426	経常費用	2,093,832	1,170,655	借入金依存度	1.6%	0.0%
	資産合計	8,690,467	9,009,947	うち管理費	151,431	9,629	経常利益率	-128.1%	-3.8%
負債	流動負債	134,903	254,581	当期経常増減額	△ 1,175,948	△ 42,676	管理費比率	16.5%	0.9%
	固定負債	3,935,596	4,200,932	経常外収益	28,753	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	1,430	22,862			
	負債合計	4,070,499	4,455,513	当期経常外増減額	27,323	△ 22,862			
正味財産	指定正味財産	50,030	50,034	当期一般正味財産増減額	△ 1,182,067	△ 65,538			
	一般正味財産	4,569,938	4,504,400	当期指定正味財産増減額	4	4			
	正味財産合計	4,619,968	4,554,434	当期正味財産増減額	△ 1,182,063	△ 65,534			

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況				
	23年度 (実績)	24年度 (計画)	24年度 (実績)	25年度 (計画)		23年度 (実績)	24年度 (計画)	24年度 (実績)	25年度 (計画)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	2	(2)	2	(2)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	63.5		63.5	
負担金	0	0	0	0	平均年収	6,701		7,254	
補助金等合計	0	0	0	0	常勤職員数(うち県退職者)	21	(3)	22	(3)
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	平均年齢	52.9		53.0	
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	6,336		6,140	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

### 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
住民と行政との協調を図りながら、事業者の産業廃棄物の適正処理を広域的に支援するとともに、環境の保全及び美しい国土と健全な地域社会の実現に寄与する。	廃棄物の円滑な受け入れのために、施設を適正に管理運営するとともに、3R等の廃棄物再生に関する事業の推進を期待する。 また、東日本大震災で発生した廃棄物の受け入れにより、被災地の復旧・復興に寄与することを期待する。

### 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
法令等を遵守して、信頼される処分場づくりを目指すとともに、埋立終了後に必要な維持管理積立金の確保に努める。	①廃棄物処理に関する事業は、産業廃棄物処理量当初68千トンで計画し、震災廃棄物の受入れに伴い8万トンに増量変更したが、嫌気ウエンの故障等による2か月間の廃棄物受入停止の影響により、73千トンとなった。維持管理積立金については、278,029千円を積立することができた。 ②廃棄物再生に関する事業は、廃棄物の再利用・再資源化を促進するため廃棄物の斡旋や廃棄物セミナー、廃棄物適正処理・再資源化研究会、環境フェアへの協賛を通じて、環境に負荷のかからない低炭素社会と資源循環型社会への普及啓発に努めた。	①廃棄物処理に関する事業は、県内企業からの産業廃棄物の受入れに加えて、震災で発生した廃棄物の処理の一端を担うことにより、県内の復旧・復興に寄与するため、放射能を含む震災廃棄物の受入れを行う。 ②廃棄物処理に関する事業は、環境シンポジウム及び廃棄物セミナーの開催等を通じて、環境に負荷のかからない低炭素社会と資源循環型社会への普及啓発に努める。

### 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		事業計画、資金計画等もほぼ計画どおり推移しているが、これからの廃棄物を取り巻く社会情勢の変化によって、どのような影響が当公社にもたらされるのか先の読めない部分はあるものの、今後も宮城県の公益法人として一翼を担えるように法令等を遵守し適正処理を心掛け、県土の発展と健全な地域社会の発展に努めていくものである。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適切か。	②	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	—	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	経営状況に問題はないが、施設の故障等により廃棄物の受入れに支障が生じないように、施設の維持管理に努める必要がある。 平成24年度から監事に公認会計士を置いたことから、更なる経営改善により、健全で効率的な事業の運営に努められたい。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

## 9 公益財団法人宮城県文化振興財団

### 1 基本情報

所在地	仙台市青葉区国分町三丁目3番7号宮城県会館内			代表者	理事長 三浦 俊一
電話	022-225-8641	ファックス	022-223-8728	ホームページ	http://www.miyagi-hall.jp
設立	平成4年10月1日	県出資額(割合)	1,155,000千円 (99.7%)	県担当課	環境生活部 消費生活・文化課
設立目的	県民の自由な発想と活力を生かしながら、広範、多様な文化振興事業を行うことにより、本県の文化活動の一層の活性化を図り、もって個性豊かなみやぎ(定款等)の文化の創造に寄与する。				
公社等外部団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの) ②ii(県の補助金等が、総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

### 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
文化芸術施設の管理運営業務	県民会館の管理運営	82,788	110,313
文化芸術に係る鑑賞・参加機会の提供・情報の発信	音楽・演劇の鑑賞事業の実施、ボランティア等参加機会の提供並びに情報の発信	14,236	53,380
文化芸術活動の振興及び支援等	地域文化振興事業の共催、文化団体等への助成、文化芸術国際交流・支援事業等	8,512	11,078

### 3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表		23年度	24年度	(2) 正味財産増減計算書		23年度	24年度	(3) 主な経営指標		23年度	24年度	
資産	流動資産	83,878	119,683	経常収益	129,373	197,170	正味財産比率	97.9%		94.2%		
	固定資産	999,973	1,134,958	うち事業収益	93,381	165,586		流動比率	465.4%		182.0%	
	うち基本財産	900,605	1,030,842	経常費用	132,133	205,977			借入金依存度	0.0%		0.0%
資産合計	1,083,851	1,254,641	うち管理費	15,328	17,206	経常利益率	-2.1%			-4.5%		
負債	流動負債	18,021	65,777	当期経常増減額	△ 2,760		△ 8,807	管理費比率		11.8%		8.7%
	固定負債	5,117	7,012	経常外収益	0		0		県委託事業の再委託率	3.7%		13.7%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	1,084	72						
負債合計	23,138	72,789	当期経常外増減額	△ 1,084	△ 72							
正味財産	指定正味財産	897,567	1,027,584	当期一般正味財産増減額	△ 3,916	△ 8,879	当期指定正味財産増減額	△ 86,410	130,017	当期正味財産増減額	△ 90,326	121,138
	一般正味財産	163,146	154,268									
	正味財産合計	1,060,713	1,181,852									

(4) 県の財政的関与	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)	(5) 役職員の状況	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)
委託金	90,802	70,586	80,171	73,246	常勤役員数(うち県退職者)	1	(1)	1	(1)
補助金	182	0	0	0	平均年齢	63.0		64.0	
負担金	0	0	0	0	平均年収	7,346		7,397	
補助金等合計	90,984	70,586	80,171	73,246	常勤職員数(うち県退職者)	15	(3)	15	(4)
総収入に対する補助金等割合	70.3%	40.8%	40.7%	35.7%	平均年齢	41.9		43.4	
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	4,402		4,606	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

### 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>当団体は、平成4年に設立して以来、本県における文化活動の活性化と県民の自主的な文化活動の促進を図るため、音楽・演劇などの鑑賞事業をはじめ、県内外の文化活動に関する情報の提供、市町村・文化団体等への支援など、広範で多様な文化振興事業を実施してきた。平成5年度から県民会館の管理運営を行っているが、平成18年度から当館の指定管理となり県民が安全で、安心し、快適に利用できるような施設の維持管理を行うとともに、効率的かつ効果的なサービスの向上に努めている。平成24年度には公益法人制度改革により、公益財団法人への移行が完了したため、今後も多数の県民が安価で楽しめる文化事業を展開していく。</p>	<p>○文化事業のより一層の充実を図るとともに、県内の各文化団体等の活動を支援し、本県の文化芸術の振興に取り組むこと。 ○平成25年度まで県民会館の指定管理者としての指定を受けており、今後も本県の文化施設の中核として、より効率的な管理運営とサービスの提供が期待される。</p>

### 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○資産の適正な運用を図る	<p>○平成24年度決算書上の投資有価証券の評価益 一般正味財産及びその他固定資産の投資有価証券 4,257千円 指定正味財産の基本財産評価益 130,017千円</p>	<p>○資産運用管理規程を策定し、基本財産の運用についてリスクマネジメントを強化した運用を図る。 ○公益財団法人として、公益目的事業比率や遊休財産の保有制限等を十分勘案し、自主鑑賞事業等の収支バランスに配慮した事業を実施する。 ○平成26年度以降も、宮城県民会館の指定管理者として指定を受けることができるよう新事業の企画、経費の削減、サービスの向上に努める。</p>

### 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	1-ア、イ ほぼ事業計画書どおりに実施することができ、設定した目標も適当であった。
イ 設定した目標は適当か。	②	2-ア、イ 保有している投資有価証券に東日本大震災による原発事故で時価が著しく低下している東京電力債があるが、徐々に時価が回復してきている。 3-ア 財団を評価する機関である評議員会については、公益法人制度改革の移行に合わせ設置し、定時評議員会で事業内容等を報告するとともに経営評価を受けている。なお今後は、指定管理者としても事業評価を受けるため評価機関を新たに設定する予定である。
2 財務状況	①改善	イ 役員等には民間経営者等を登用している。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	ウ 監事ではないが、H22年度より公認会計士等に税務・会計及び新公益法人制度に関する諸手続きの指導を受けている。
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	エ HPIに事業報告及び計算書類等を公開している。
3 経営体制	①実施済	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	評価結果に対する県(担当課)の所見 保有する東京電力債の時価評価の定価により財務状況に影響が生じたものの、平成24年度において累積欠損が解消され、資産運用等についてもルール作りを進めるなど、今後安定的な経営の確保が見込まれる。東日本大震災以降の文化芸術による復興支援の観点から、団体に対する社会的要請が強まっていると考えられることから、一層の事業充実が求められる。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	

# 10 公益財団法人慶長遣欧使節船協会

## 1 基本情報

所在地	石巻市渡波字大森30-2		代表者	代表理事 一力 雅彦	
電話	0225-24-2210	ファックス	0225-97-3399	ホームページ	http://www.santjuan.or.jp/
設立	平成4年11月1日	県出資額(割合)	500,000千円 ( 50.0% )	県担当課	環境生活部 消費生活・文化課
設立目的	慶長遣欧使節等の大航海時代の歴史の実績並びに船舶及び海洋に関する学習・体験の場を提供することにより、地域の振興及び青少年の健全育成に(定款等)寄与する。				
公社等外部団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの) ②ii(県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

## 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
管理運営事業	県有財産である宮城県慶長使節船ミュージアム及び慶長遣欧使節船サン・ファン・パウティスタの管理運営	144,349	121,747
企画事業	宮城県慶長使節船ミュージアムの常設展示以外に、特別展・企画展を開催するほか、各種イベント開催	1,497	5,106
サン・ファンショップ運営事業	宮城県慶長使節船ミュージアム内に設置されているサン・ファンショップの運営	225	375

## 3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		23年度	24年度	(2) 正味財産増減計算書		23年度	24年度	(3) 主な経営指標		23年度	24年度
資産	流動資産	83,612	96,542	経常収益	158,804	140,690	正味財産比率	98.5%	98.6%		
	固定資産	1,026,250	1,075,111	うち事業収益	136,037	108,268		流動比率	487.1%	582.5%	
	うち基本財産	1,008,110	1,058,035	経常費用	146,071	127,228	借入金依存度		0.0%	0.0%	
	資産合計	1,109,862	1,171,653	うち管理費	10,077	9,568		経常利益率	8.0%	9.6%	
負債	流動負債	17,347	16,573	当期経常増減額	12,733	13,462	管理費比率		6.3%	6.8%	
	固定負債	0	0	経常外収益	0	0		県委託事業の再委託率	21.7%	21.9%	
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	11	750					
負債合計	17,347	16,573	当期経常外増減額	△11	△750						
正味財産	指定正味財産	1,008,110	1,058,035	当期一般正味財産増減額	12,651	12,640					
	一般正味財産	84,405	97,045	当期指定正味財産増減額	9,522	49,926					
	正味財産合計	1,092,515	1,155,080	当期正味財産増減額	22,173	62,566					

(4) 県の財政的関与	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)	(5) 役職員の状況	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)
委託金	115,856	89,898	89,898	158,534	常勤役員数(うち県退職者)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
補助金	0	0	3,261	0	平均年齢	-	-	-	-
負担金	0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-
補助金等合計	115,856	89,898	93,159	158,534	常勤職員数(うち県退職者)	6(1)	6(1)	8(1)	8(1)
総収入に対する補助金等割合	73.0%	69.0%	66.2%	72.5%	平均年齢	45.0	39.1	42.12	-
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	4,257	-	-	-
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	1	1	1	1
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

## 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>当協会は、貴重な県民の財産である復元船の維持管理やミュージアムの管理運営を行っており、慶長遣欧使節に関する調査研究や資料の収集・展示、船舶及び海洋に関する資料の収集・展示、海事思想の普及啓蒙等を行い、学習・体験の場を提供するとともに、関係する諸外国との友好促進に努めている。</p> <p>平成25年秋には、東日本大震災による大津波に耐えた復元船を修復、ミュージアムを再開館し、事業運営を震災前に近づけることで、復元船を地域の復興のシンボルとしてとらえ、地域の復興に寄与するものとする。</p>	<p>○慶長遣欧使節等の歴史的偉業を全国に向けて発信し、より一層の普及啓蒙に取り組むとともに、PR等の強化に努め、集客力の向上を図ること。</p> <p>○体験学習などの企画やイベントの充実を図り、施設の魅力向上に努めること。</p> <p>○施設管理業務の内容の見直しを図るなど、より効果的・効率的な施設運営に取り組むこと。</p> <p>○ミュージアム及び復元船の修繕や今後のメンテナンス等を適切に実施し、長期間にわたり、より低コストで安定的に維持できるよう取り組むこと。</p>

## 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○東日本大震災により被災したミュージアム(復元船を含む)及びサン・ファンパークの復旧・復興と今後の管理運営のあり方に関し、県・石巻市・協会の三者において、積極的かつ建設的な検討・協議を行う。</p> <p>○上記の今後のあり方の検討・協議に平行して、協会の今後のあり方についても検討する。</p>	<p>○ドック棟や、復元船の復旧工事への対応を行った。</p> <p>○休館に伴う人員削減の中で、対応可能な事業(出帆400年を控えての、関連するパネル展やシンポジウム)を行った。</p>	<p>○東日本大震災により被災したミュージアム(ドック棟、復元船)を復旧し、25年秋の再開館を目指す。</p> <p>○東日本大震災により被災したミュージアム(ドック棟、復元船)及びサン・ファンパークの復旧・復興と今後の管理運営のあり方に関し、県・石巻市・協会の三者において、積極的かつ建設的な検討・協議を行う。</p> <p>○上記の今後のあり方の検討・協議に平行して、協会の今後のあり方についても検討する。</p> <p>○慶長使節400年記念事業について、関係機関と連携の上、効果的かつ魅力的な実施内容とすべく、積極的に推進していく。</p>

## 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1ア 復旧の着手は遅れたものの、計画的に復旧が進んでいることは、目標の一部は達成出来たものと思われる。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	1イ ほぼ適当と思われる。
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		2ア 一般正味財産増減額からも、変化は少ないと思われる。
イ 設定した目標は適当か。	②	2イ 累積欠損金は存在しない。
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		3ア 現時点では不要と判断しており、将来的に必要なが生じれば検討する。
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	3イ 登用済み。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	3ウ 適任者を選任済み。
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	3エ 実施済み。
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	4ア 出帆400年を控え、関係機関との連携の必要性等、社会的要請は強まっていると考えられる。
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	4イ 基本的に、経営は健全と評価できるものと思われる。
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	○慶長遣欧使節の歴史的偉業の普及を図るため、より一層の広報に努め、入館者数及び入場料収入の増加を目指すこと。
①強まった ②変化なし ③弱まった		○ミュージアム及び復元船について、長期間にわたり、より安定的かつ低コストな維持管理が可能となるよう努めること。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化		

# 11 社会福祉法人宮城県社会福祉協議会

## 1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉1丁目2-3			代表者	会長 三浦 俊一
電話	022-225-8476	ファックス	022-268-5139	ホームページ	http://www.miyagi-sfk.net/
設立	昭和27年5月17日	県出資額(割合)	10,000千円 ( 90.9% )	県担当課	保健福祉部 社会福祉課
設立目的(定款等)	社会福祉を目的とする事業の健全な発達・活性化、従業者の研修、地域生活支援並びに高齢者支援により地域福祉の推進を図ることを目的としていく。				
公社等外部団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの) ②ii(県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

## 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
第1種・第2種社会福祉事業	船形コロニー・啓佑学園・和風園・偕楽園等社会福祉施設の管理運営	3,272,739	5,253,949
その他社会福祉事業	介護福祉士修学資金、セツ森希望の家、介護研修センター、やすらぎの里、中国支援センター等の公益事業の実施	530,892	860,727
高齢者の生きがい対策事業	元気高齢者の社会参加促進事業の実施	102,780	106,573

## 3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 収支計算書			(3) 主な経営指標		
	23年度	24年度		23年度	24年度		23年度	24年度
資産			事業収入	5,230,305	6,279,731	自己資本比率	91.1%	93.0%
流動資産	4,159,766	6,418,310	事業外収入	325,127	2,563,106	流動比率	705.3%	1215.8%
固定資産	15,088,050	15,645,909	収入計	5,555,432	8,842,837	借入金依存度	0.0%	0.0%
うち基本財産	793,467	2,457,690	事業費	801,905	921,492	経常利益率	5.4%	19.5%
資産合計	19,247,816	22,064,219	管理費	4,181,910	4,082,644	管理費比率	75.3%	46.2%
負債			事業外支出	290,397	2,612,025	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
流動負債	589,780	527,903	支出計	5,274,212	7,616,161			
固定負債	1,119,071	1,020,126	当期収支差額	281,220	1,226,676			
うち長期借入金	0	0						
負債合計	1,708,851	1,548,029						
正味財産								
指定正味財産	11,000	11,000						
一般正味財産	17,527,965	20,505,190						
正味財産合計	17,538,965	20,516,190						

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況				
	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)		23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)
委託金	2,053,236	2,157,042	2,167,025	2,078,105	常勤役員数(うち県退職者)	3	(2)	2	(1)
補助金	8,865,035	1,596,044	1,556,414	563,381	平均年齢	61.0		62.0	
負担金	251	251	251	251	平均年収	6,936		6,541	
補助金等合計	10,918,522	3,753,337	3,723,690	2,641,737	常勤職員数(うち県退職者)	337	(2)	345	(5)
総収入に対する補助金等割合	76.5%	49.5%	42.1%	53.9%	平均年齢	46.5		45.4	
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	5,569		5,470	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0					

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

## 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>○地域福祉推進の中核機関として、市町村社会福祉協議会、福祉諸団体、NPO法人、ボランティア等の幅広い関係者との連携・協働のもと、県民の誰もが地域で安心して暮らせる福祉社会の実現を目指していく。</p> <p>○指定管理者制度下で管理経営する社会福祉施設では、地域福祉推進にあたり高齢・重複障害・身体障害など多様な障害を持った利用者が安心して生活できる福祉サービスを提供していく。</p> <p>○被災地市町村協との協働により、被災住民等の自立・復興に向けた支援を行います。</p>	<p>地域福祉推進の中核的機関として、市町村社協等関係団体との連携を強化し、地域福祉に関するニーズに対して、的確な対応ができる体制の構築及び事業の展開を進めることが期待される。</p>

## 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○健全な法人経営と経営基盤の強化	<p>○経営会議の開催のほか、中長期経営プランの推進に努めた。</p> <p>○資金管理委員会の開催のほか、建物設備修繕費、施設整備等積立金の確保により、経営基盤の強化に努めた。</p>	<p>○中長期経営プランを推進するため、進行管理に努めていく。</p> <p>○経営基盤の強化のため、引き続き、積立金等の確保に努めていく。</p>

## 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1-ア及びイ 経営改善の目標については、中長期経営プランの進行状況から①と判断した。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	2-ア 財務状況について、当期収支差額において945,456千円の差額が生じているが、これは介護福祉士等修学資金貸付原資受入によるものであり、これをもって財務状況の改善とするものではない。なお、当該年度において、なかやま山荘事業を廃止したことにより、今後この事業に伴う赤字補填が発生しないこととなる。
イ 設定した目標は適当か。	①	
2 財務状況		4-ア及びイ 東日本大震災の発生以降、平成24年4月から震災復興支援局を設置し、被災地の市町村社会福祉協議会に職員を派遣するなど、復興支援に努めており、社会的要請は高まっていると考えている。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	評価結果に対する県(担当課)の所見 当該団体の平成24年9月末現在の集計による進行管理によると、中長期経営プランにおける対象項目235件のうち216件(91.9%)が検討、実施しているなど、ほぼ計画どおり経営改善に取り組んでいると認められる。
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	



# 12 財団法人宮城県地域医療情報センター

## 1 基本情報

所在地	仙台市青葉区大手町1-5 宮城県医師会館内		代表者	理事長 嘉数 研二	
電話	022-221-9911	ファックス	022-216-9909	ホームページ	http://www.mmic.or.jp/
設立	昭和54年3月27日	県出資額(割合)	0千円 ( 0.0% )	県担当課	保健福祉部 医療整備課
設立目的(定款等)る。	地域医療、救急医療等に関する情報を収集し、これらの情報を迅速かつ適切に提供することにより、県民の医療水準の向上と健康の保持増進に寄与する。				
公社等外郭団体指定要件	② ii (県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

## 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
救急医療情報システム事業	救急医療に必要な情報の収集および提供	79,161	79,128
周産期医療情報システム事業	母子双方に注意を要する周産期医療に必要な情報の収集および提供	9,656	9,649

## 3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表		23年度	24年度	(2) 正味財産増減計算書		23年度	24年度	(3) 主な経営指標		23年度	24年度
資産	流動資産	26,174	14,073	經常収益	92,030	92,046	正味財産比率	42.5%	30.7%		
	固定資産	81,675	87,012	うち事業収益	91,760	91,721		流動比率	531.6%	271.6%	
	うち基本財産	10,000	10,000	經常費用	103,468	106,638			借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	107,849	101,085	うち管理費	51,807	55,228				經常利益率	-12.4%
負債	流動負債	4,924	5,181	当期經常増減額	△ 11,438	△ 14,592	管理費比率				56.3%
	固定負債	57,092	64,870	經常外収益	14,058	0		県委託事業の再委託率			0.0%
	うち長期借入金	0	0	經常外費用	4,887	62					
	負債合計	62,016	70,051	当期經常外増減額	9,171	△ 62					
正味財産	10,000	10,000	当期一般正味財産増減額	△ 2,337	△ 14,798						
一般正味財産	35,832	21,034	当期指定正味財産増減額	0	0						
正味財産合計	45,832	31,034	当期正味財産増減額	△ 2,337	△ 14,798						

(4) 県の財政的関与	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)	(5) 役職員の状況	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)
委託金	88,817	88,777	88,777	88,998	常勤役員数(うち県退職者)	0	(0)	0	(0)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	-	-	-	-
負担金	0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-
補助金等合計	88,817	88,777	88,777	88,998	常勤職員数(うち県退職者)	9	(0)	9	(0)
総収入に対する補助金等割合	80.2%	91.8%	91.9%	91.8%	平均年齢	45.0	-	46.0	-
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

## 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
県内各地を連絡する通信網および情報処理機構を管理運営し、地域医療、救急医療その他医療に関する情報を常時収集するとともに、必要に応じてこれらの情報を迅速かつ適切に提供することにより、地域医療システムの育成発展に貢献し、県民の医療水準の向上と健康の保持増進に寄与することを目的とする。	県内の医療施設等から救急搬送や病院間搬送、一般住民の受診、災害時医療の確保に必要な情報を的確に収集し、医療施設、消防本部及び県民に対し必要な情報の提供を行い円滑な連携体制のもとに救急患者の医療を確保するとともに災害時における連絡体制の整備等を図ることを目的としている。一昨年の広域災害医療情報システム(EMIS)接続を契機として、協力病院の新規参入、情報の充実、関係機関における各システム活用の拡充を期待する。

## 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
1. 救急医療情報システム: 協力施設への情報提供、利用の増加に向けた広報。医療機能情報の県民への広報、機能の充実。 2. 周産期情報システム: システムの安定運用。現場のニーズに応じたシステムの改良と利用率の増加。 3. 保健医療福祉研究開発: 感染症情報をはじめ県民に利用いただける情報の提供。 4. 安定した運営のための財政状況の見直し 5. 新規事業の開拓	1. 救急医療情報システム: 携帯電話からの災害情報入力提供。医療機能情報システム変更を実施。県民の利用拡大に広報。データ入力確認、災害情報メールリストの運用。退院コーディネータ事業と連携により利用施設の拡大。 2. 周産期情報システム: 安定運用のためサーバ等のシステムの改良。一般診療所利用拡大のため広報を行った。 3. 保健医療福祉研究開発事業: 感染症情報など県民への情報提供の充実。 4. 財政状況改善に向けた検討	1. 救急医療情報システム: 協力医療機関への広報。医療機能情報、休日当番医情報の県民、報道機関への広報と情報提供。退院コーディネータへの事業協力。 2. 周産期情報システム: 安定的なシステムの運用。一般診療所への広報。 3. 保健医療福祉研究開発事業: 感染症情報をはじめ県民が必要とする情報の収集・提供に努める。 4. 安定した運営のため人件費の抑制など。 5. 新規事業の立案、事業化と環境整備

## 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標	②	自己総合評価(4-I)で経営状況は前期と比較して横ばいと評価しているが、主な経営指標の数値から悪化しているという評価が適当である。退職手当支給率の見直し等の人件費抑制の取組は認められるが、目標に掲げるとおり新規事業の開拓に引き続き努力が求められるため、今後も必要な助言等を行っていく。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
ア ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況	②	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	②	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	②	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	②	
4 総合評価	②	
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	②	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
ア ①良化 ②横ばい ③悪化	②	



# 13 財団法人宮城県腎臓協会

## 1 基本情報

所在地	宮城県多賀城市鶴ヶ谷一丁目4-1			代表者	理事長 吉永 馨
電話	022-361-3696	ファックス	022-361-3697	ホームページ	http://www.miyajin.or.jp
設立	昭和57年4月3日	県出資額(割合)	200,000千円 (39.6%)	県担当課	保健福祉部 薬務課
設立目的	血液浄化法に関する知識の普及、腎移植に関する研究及び腎移植のための諸条件の整備並びにそれに対する援助を行うとともに、腎移植に関する知識の普及				
公社等外部団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

## 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
研究助成	血液浄化法及び腎移植に関する研究助成	41,446	44,644
腎バンク事業及び臓器移植コーディネーター事業	血液浄化法及び腎移植に関する普及啓発、腎臓提供者の登録	5,259	5,555
腎不全対策事業	腎不全に関する調査、腎不全医療従事者の教育及び訓練	5,031	6,541

## 3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		23年度		24年度	
資産	流動資産	25,522	31,699		
	固定資産	506,668	512,461		
	うち基本財産	506,668	512,461		
	資産合計	532,190	544,161		
負債	流動負債	2,727	1,139		
	固定負債	0	0		
	うち長期借入金	0	0		
	負債合計	2,727	1,139		
正味財産	指定正味財産	0	0		
	一般正味財産	529,463	543,021		
	正味財産合計	529,463	543,021		

  

(2) 正味財産増減計算書		23年度		24年度	
経常収益		70,004	75,700		
うち事業収益		11,256	1,678		
経常費用		63,545	62,142		
うち管理費		11,810	13,245		
当期経常増減額		6,459	13,558		
経常外収益		0	0		
経常外費用		0	0		
当期経常外増減額		0	0		
当期一般正味財産増減額		6,458	13,558		
当期指定正味財産増減額		0	0		
当期正味財産増減額		6,458	13,558		

  

(3) 主な経営指標		23年度		24年度	
正味財産比率		99.5%	99.8%		
流動比率		935.9%	2783.1%		
借入金依存度		0.0%	0.0%		
経常利益率		9.2%	17.9%		
管理費比率		16.9%	17.5%		
県委託事業の再委託率		0.0%	0.0%		

(4) 県の財政的関与	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)
委託金	4,922	5,050	5,049	5,050
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	4,922	5,050	5,049	5,050
総収入に対する補助金等割合	7.0%	10.2%	6.7%	9.0%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)
常勤役員数(うち県退職者)	0	0	0	0
平均年齢	-	-	-	-
平均年収	-	-	-	-
常勤職員数(うち県退職者)	3	3	3	3
平均年齢	44.3	48.3	48.3	48.3
平均年収	4,302	4,167	4,167	4,167
県からの派遣職員数	0	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

## 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
腎臓病患者は、全国的にも成人の8人に1人と言われ、透析患者も30万人弱と増えています。このような状況で県民への腎臓病の予防と早期治療について啓蒙啓発を行い、また人工透析に関する知識の普及、腎臓加えて他の臓器移植に関する知識の普及及び啓発を行い移植医療の適正な推進に努めていくことは重要です。 このための活動を行うことにより県民の医療向上に資し、もって福祉の増進に寄与することを目的としています。	医療機関及び医療従事者に対する情報の提供及び研修会等の開催。 腎臓病患者に対して講演会・研修会等により適正な治療方法の周知と情報の提供。 腎不全予備疾患及び腎不全に関する調査の実施により、医療側及び患者側に対し効率的な医療の推進に関する情報を提供する。

## 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
① 効率的な事業の実施(講演会, 研修会等) 開催場所, 講師選定, 機械器具の効率使用他 ② 事務費の軽減化 ・郵送, 発送費用の節約 ・事務用品購入先の選定 ・裏紙使用 ③ 出張経費等の節減	① 他の団体との共催等により経費の負担が軽減された。 ② メール便の利用, 業者の料金等調査により負担を軽減。事務用品の購入についても、ネットでの検索により、安価の業者を選定しそこに依頼。 黄色いレシートキャンペーン(イオンからの寄付)での事務用品確保。 ③ 出張では、人数, 交通方法を考慮して、公共交通機関, 自家用車等の効率的な利用で負担の少ないものを選定。	24年度目標とほぼ同様 ① 効率的な事業の実施(講演会, 研修会等) 開催場所, 講師選定, 機械器具の効率使用他 ② 事務費の軽減化 ・郵送, 発送費用の節約 ・事務用品購入先の選定 ・裏紙使用 ③ 出張経費等の節減 ④ 各種寄附の新規募集協力依頼(賛助会費・運用寄付金等)

## 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		昨年は、今だ続く東日本大震災の影響及び長期勤続職員の急逝も尾を引いて、寄附金の減少が予測されたが、寄附者新規獲得にて対応でき、事務量の増大及び新規事業(キドニーワーク仙台等)も現行職員で対応し、普及啓発の拡大・浸透増を達成できた。収入では、寄附金についても若干減額となりそうであったが、新規募集実行で増額できた。また、総額では、基本財産の2国債の満期償還を期に、6国債の入替実施で基本財産の増額及び売却益での運営資金増額が達成でき、さらなる普及啓発を促進できた。医療については、生活習慣病を起因とする慢性腎臓病の増加が止まらず、人工透析患者数も増え続けており、腎臓病の予防・対策・早期発見の普及啓発かつ臓器移植者に対しても同様であり、腎臓協会の役割は今後もさらに大きいものと思慮される。協会の運営は、今後も余分な支出は抑え寄附等の増額を目指し、事業に活用できるようにしていきたい。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。	①	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	②	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	関係医療機関や県民に対する臓器移植の普及啓発において、当協会は非常に重要な役割を果たしている。 経営面においては、引き続き寄附金の確保、事務経費の効率化等を図るよう指導していく。
①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
①良化 ②横ばい ③悪化	①	

# 14 公益財団法人みやぎ産業振興機構

## 1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目14番2号		代表者	理事長 井口 泰孝	
電話	022-222-1310(代表)	ファックス	022-263-6923	ホームページ	http://www.ioho-miyagi.or.jp/
設立	平成23年11月1日	県出資額(割合)	1,776,766千円 (74.6%)	県担当課	経済商工観光部 新産業振興課
設立目的(定款等)	中小企業等の経営の革新及び創業の促進並びに経営基盤強化等のための支援事業を行い、もって宮城県の産業の振興に寄与する。				
公社等外部団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

## 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
中小企業経営革新及び創業等支援事業	中小企業の販路開拓、人材育成、技術・製品等開発、経営革新・創業、資金助成並びに事業再生等	614,478	1,102,822
中小企業等経営基盤強化支援事業	中小企業への取引あつせん、機械設備導入促進、事業再生中の中小企業及びベンチャー企業等への金融支援等	613,365	1,041,880

## 3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表	23年度		24年度	
	実績	計画	実績	計画
流動資産	2,900,081	5,390,929		
固定資産	22,584,067	69,302,251		
うち基本財産	341,861	299,461		
資産合計	25,484,148	74,693,180		
流動負債	1,495,341	1,626,946		
固定負債	21,067,987	70,199,432		
うち長期借入金	21,170,973	70,306,329		
負債合計	22,563,328	71,826,378		
正味財産	2,490,239	2,449,157		
指定正味財産	430,580	417,645		
正味財産合計	2,920,819	2,866,802		

(2)正味財産増減計算書	23年度		24年度	
	実績	計画	実績	計画
経常収益	1,559,090	2,155,229		
うち事業収益	1,058,862	1,362,592		
経常費用	1,723,807	2,165,039		
うち管理費	16,646	20,338		
当期経常増減額	△ 164,717	△ 9,810		
経常外収益	82,485	27,431		
経常外費用	78,799	30,555		
当期経常外増減額	3,686	△ 3,124		
当期一般正味財産増減額	△ 161,031	△ 12,935		
当期指定正味財産増減額	△ 104,913	△ 41,082		
当期正味財産増減額	△ 265,944	△ 54,017		

(3)主な経営指標	23年度		24年度	
	実績	計画	実績	計画
正味財産比率	11.5%	3.8%		
流動比率	193.9%	331.4%		
借入金依存度	84.1%	94.7%		
経常利益率	-9.6%	-0.5%		
管理費比率	1.1%	0.9%		
県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%		

(4)県の財政的関与	23年度		24年度	
	実績	計画	実績	計画
委託金	58,348	29,687	29,287	29,600
補助金	249,229	257,831	236,888	277,610
負担金	200	200	200	200
補助金等合計	307,777	287,718	266,375	307,410
総収入に対する補助金等割合	26.6%	8.9%	10.9%	7.6%
単年度貸付額	122,494	432,500	328,373	526,000
年度末貸付金残高	19,976,650	34,863,420	69,173,653	68,814,150
損失補償(債務保証)残高	58,200	58,200	51,800	48,800

(5)役職員の状況	23年度		24年度		24年度		25年度	
	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画
常勤役員数(うち県退職者)	2	(1)	2	(1)	2	(1)	2	(1)
平均年齢	67.5		67.5		67.5		67.5	
平均年収	4,584		4,279		4,279		4,279	
常勤職員数(うち県退職者)	32	(1)	32	(1)	34	(1)	34	(1)
平均年齢	45.5		42.5		42.5		42.5	
平均年収	6,229		6,055		6,055		6,055	
県からの派遣職員数	4		4		4		4	

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

## 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
(経営理念) 中小企業の経営の革新及び創業の促進並びに経営基盤強化等のための支援事業を行うとともに、東日本大震災からの迅速な産業復興を支援することにより、宮城県の産業振興に寄与する。	宮城県の中核的産業支援機関として、「富県宮城」実現のため、取引拡大・販路開拓、創業・事業化への助言や産学連携など、中小企業への総合的な支援を実施する必要がある。また、震災からの復旧・復興に向けて、被災中小企業設備等復旧貸付事業をはじめとする金融支援のほか、「宮城県産業復興相談センター」や「みやぎ復興パーク」も開設している。被災地の再生を目指す県内中小企業を後押しする取組みのさらなる充実と、人員等有効な資源活用が求められる。

## 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○県以外からの収入源や受益者負担などにより経営基盤の確立を図るとともに、地域ニーズや団体が保有する経営資源を踏まえた業務の見直し等による経営改善を行いながら、県の中核的産業支援機関として取り組むべき事業を継続的に実施する。 ○業務内容などの必然性を踏まえながら、県職員の派遣の適正化を図る。	○国から提案公募型事業5件、被災地提案型企業創出ビジネスマッチング強化支援事業などを受託したほか、宮城県復興相談センター事業及びみやぎ復興パーク事業の実施により、県以外からの収入増加を図った。24年6月に策定した「経営計画2012」に基づき組織改革と事業の効率的運用、人材育成の充実などを重点的に行った。また、25年2月に中小企業庁から「経営革新等支援機関」の認定も受け、産業支援機関としての事業の充実強化を図った。 ○業務量が増加しているため、県職員の派遣や任期付職員により円滑な業務運営を図ることができた。	○提案公募型事業6件の受託を計画しているほか、自主財源事業の拡充に努める。既存事業の一部受益者負担については、引き続き継続するとともに、経営改善の継続を実施する。宮城県の震災復興計画に基づき、ものづくり産業の早期復興支援を行うとともに「経営計画2012」に掲げる経営ビジョンの実現を目指す。 ○県職員の派遣については、業務量に応じた適正な人員を確保する。

## 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		○県以外の収入確保に取り組み、経営基盤の確立に努めている。 ○未収債権の回収促進を図るため、人的体制整備や顧問弁護士との検討会を開催した結果、21,313千円の回収を図った。機械設備貸与事業等の債権は財産管理規程に金融支援債権として盛り込み、正常債権及び未収債権の管理方法を定めて債権管理体制を整備した。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	○財務状況は、一般正味財産増減額は△12,935千円となったが、前年比148,096千円の増となり、貸倒引当金等繰入や投資組合評価損を除けば収支状況がプラスとなり、新たな受託事業や自主財源事業により財務状況は改善されつつある。しかし、事業規模の縮小や終了が予定されている事業もあることから、人件費・管理費の財源確保や、適正な財務体質を目指していく。
イ 設定した目標は適切か。	①	
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		
①改善 ②変化なし ③悪化		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
①実施済 ②検討中 ③予定なし		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見 震災関連事業の増加で、予算ベースでの経営規模は前年度よりも大きく上回っている。より一層の事務改善や債権管理に努め、経営基盤の確立していく必要がある。復旧から再生に向け、支援を求める企業の声は増えていくことから、引き続き県の中核的支援機関として中小企業支援に尽力していくことが求められる。
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
①良化 ②横ばい ③悪化		

# 15 株式会社テクノプラザみやぎ

## 1 基本情報

所在地	仙台市泉区高森二丁目1番地の40			代表者	代表取締役社長 井口 泰孝
電話	0022-374-3100	ファックス	022-377-9300	ホームページ	http://www.tpminc.co.jp
設立	昭和63年3月31日	県出資額(割合)	1,000,000千円 ( 28.2% )	県担当課	経済商工観光部 新産業振興課
設立目的(定款等)	研究開発・技術開発を目的とする県内企業(主に中小企業・ベンチャー企業)および起業家に対する各種支援, 研究室の貸与を行い, 地域経済の振興に寄与する。				
公社等外部団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

## 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
賃貸事業	21世紀プラザ研究センターの運営管理, 研究室及び分析機器等の賃貸	74,370	79,613
調査研究事業	各種受託事業の採択及び共同研究を遂行	33,215	37,340
研修事業	共同開催事業への協力	1,305	1,543

## 3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		23年度	24年度	(2) 損益計算書		23年度	24年度	(3) 主な経営指標		23年度	24年度
資産	流動資産	213,235	195,316	売上高		108,890	119,407	自己資本比率		98.1%	98.4%
	固定資産	3,247,995	3,266,383	売上原価		82,686	84,741	流動比率		565.0%	718.2%
	うち有形固定資産	830,639	899,629	売上総利益		26,204	34,665	借入金依存度		0.0%	0.0%
	資産合計	3,461,230	3,461,699	販売費及び一般管理費		51,572	50,802	経常利益率		18.7%	16.9%
負債	流動負債	37,740	27,195	営業利益		△ 25,368	△ 16,136	管理費比率		47.4%	42.5%
	固定負債	28,097	29,754	営業外収益		46,351	36,277	県委託事業の再委託率		0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	営業外費用		577	0				
	負債合計	65,837	56,949	経常利益		20,406	20,141				
純資産	資本金	3,555,000	3,555,000	特別利益		0	0				
	利益剰余金	△ 159,607	△ 150,249	特別損失		12,795	5,913				
	純資産合計	3,395,393	3,404,750	当期純利益		941	9,357				

(4) 県の財政的関与	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)	(5) 役職員の状況	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)
委託金	16,790	16,840	16,840	16,847	常勤役員数(うち県退職者)	4	(1)	4	(1)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	60.2		60.7	
負担金	0	0	0	0	平均年収(1名のみ支給)	3,000		3,000	
補助金等合計	16,790	16,840	16,840	16,847	常勤職員数(うち県退職者)	3	(0)	3	(0)
総収入に対する補助金等割合	10.8%	10.8%	10.8%	10.8%	平均年齢	47.0		48.0	
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	5,149		5,291	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

## 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>[基本理念]</p> <p>私たちは、地域産業の振興を通じ、持続的社会的な構築に貢献します。</p> <p>[経営方針]</p> <p>私たちは、常に顧客満足度の高いサービスを提供し続けます。</p> <p>私たちは、常により良い支援が行なわれる環境整備に努めます。</p> <p>私たちは、共感と信頼が得られる企業活動を行なっていきます。</p>	<p>県・市等の産業支援機関との連携強化により、創業・事業化支援や地域企業の研究開発支援を行い、地域産業の振興を図ること。</p> <p>また、研究開発型企業や企業の研究開発部門の立地促進に向けて、産学連携の取組を推進するなど、良好な研究開発環境を整備すること。</p>

## 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>1. ソフト・ハードサービスの更なる充実</p> <p>入居者の満足度90%以上</p> <p>2. 合理的な事業活動で健全経営の堅持</p> <p>単年度黒字化の継続</p> <p>3. 他機関との連携による事業化及び経営支援</p> <p>企業支援受託2件以上</p>	<p>1. ソフト・ハードサービスの更なる充実</p> <p>① 大規模修繕の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建築物及び付帯設備の修繕実施</li> <li>・東日本大震災による被害箇所への復旧</li> </ul> <p>② 創業 起業支援の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東北IM協議会との連携, 事業化・販路拡大支援, 研究開発支援</li> </ul> <p>2. 合理的な事業活動で健全経営の堅持</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入居率が計画を上回る92.2%確保</li> </ul> <p>3. 他機関との連携による事業化及び経営支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仙台市産業振興事業団との連携で地域企業支援の実施</li> <li>・平成24年度の計画内容をほぼ実施することができた。</li> </ul>	<p>1. ソフト・ハードサービスの更なる充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第3次震災復旧工事の実施</li> <li>・創業企業支援の拡充</li> </ul> <p>2. 合理的な事業活動で健全経営の堅持</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場動向を踏まえた資金運用の実践</li> <li>・営業活動の強化</li> </ul> <p>3. 他機関との連携による事業化及び経営支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発明協会との連携による事業化支援(継続)</li> <li>・仙台市産業振興事業団連携で地域企業支援(継続)</li> </ul>

## 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	1. 経営改善について 経営改善活動については、ほぼ実施した。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
ア 設定した目標は適切か。	①	2. 財務状況について 経営による収入及び利益は入居率UP, 受託事業の増, 経費の削減により大幅に計画を上回った。累積欠損金は935万円減少し、1億5,025万円となった。
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況		3. 経営体制について 従来と変化なく問題ない体制となっている。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	①	4. 総合評価として 平成24年度においては、順調に企業活動がなされ問題ないと考えている。今後厳しい金利情勢, 物価の上昇があるので、その対処を検討していく。
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	評価結果に対する県(担当課)の所見 高い入居率及び単年度黒字の継続を評価しつつ、引き続き賃貸収入の確保及び経費削減に取組むとともに、新規事業を積極的に受託し経営の安定に務めること。また、創業・事業化支援や地域企業の研究開発支援を積極的に行うことにより、地域産業の振興に貢献すること。
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	②	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	①	

# 16 株式会社インテリジェント・コスモス研究機構

## 1 基本情報

所在地	仙台市青葉区南吉成6丁目6番地の3		代表者	代表取締役社長 坂本 尚夫	
電話	022-279-8811	ファックス	022-279-8880	ホームページ	http://www.icr-eq.co.jp
設立	平成元年2月10日	県出資額(割合)	1,000,000千円 ( 11.8% )	県担当課	経済商工観光部 新産業振興課
設立目的	(1) 科学技術に関する研究開発・調査及びその成果の販売、実用化、事業化の支援 (2) 研究開発用施設等の賃貸 (3) 研究開発会社等の設立の支援(定款等) (4) 国等の競争的資金等を活用した産学官連携プロジェクトの推進 (5) 研究、セミナー、コンサルティング等の企画及び実施				
公社等外郭団体指定要件	②イ(県の施策との関連性、法人設立への県の関与の程度等から、県の出資割合が4分の1以上の法人に準じて取り扱う必要があるもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

## 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
国および地域の政策と連携した新産業創出支援事業	地域イノベーション創出研究開発事業の受託と事業の推進。産クラ、知クラ等の管理法人等の受託業務	202,727	164,491
インキュベーション事業等の推進ならびに事業基盤の強化・充実	インキュベーション事業のさらなる推進および新事業創出グループ育成事業の効果的実施		

## 3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 損益計算書			(3) 主な経営指標		
	23年度	24年度		23年度	24年度		23年度	24年度
資産			売上高	118,358	100,257	自己資本比率	100.6%	98.2%
流動資産	1,320,777	1,508,684	売上原価	68,910	47,428	流動比率	4083.9%	2043.1%
固定資産	3,681,534	3,842,618	売上総利益	49,448	52,828	借入金依存度	0.0%	0.0%
うち有形固定資産	1,142,616	1,118,526	販売費及び一般管理費	133,817	117,062	経常利益率	-92.4%	-64.1%
資産合計	5,002,312	5,351,302	営業利益	△ 84,369	△ 64,233	管理費比率	113.1%	116.8%
負債			営業外収益	73,217	88,060	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
流動負債	32,341	73,844	営業外費用	98,263	0			
固定負債	6,785	21,200	経常利益	△ 109,414	23,827			
うち長期借入金	0	0	特別利益	28,002	351,820			
負債合計	39,127	95,044	特別損失	318,165	135,589			
純資産			当期純利益	△ 400,868	237,356			
資本金	8,456,500	8,456,500						
利益剰余金	△ 3,463,259	△ 3,225,902						
純資産合計	4,963,185	5,256,258						

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況				
	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)		23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)
委託金	8,529	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	6	(2)	4	(1)
補助金	2,556	0	0	0	平均年齢	62.9		64.9	
負担金	0	0	3,744	5,000	常勤職員数(うち県退職者)	19	(0)	16	(0)
補助金等合計	11,085	0	3,744	5,000	平均年齢	51.9		52.4	
総収入に対する補助金等割合	5.8%	0.0%	2.0%	2.6%	平均年収	-		-	
単年度貸付額	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0					
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0					

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

## 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
東北インテリジェント・コスモス構想の理念の下、将来における東北の企業や産業の競争力を確保していくため、地域における独創的研究の発掘や新しいプロジェクトの組成、コーディネート、研究開発施設入居企業等の成長段階に応じた支援等を行い、新事業の創出・育成に向けた事業を展開する。	新潟を含む東北7県で事業を展開する特徴を活かした国等の広域的なプロジェクトや競争的資金によるプロジェクト及び地域の政策と連携した産学官連携プロジェクトを積極的に組成・提案し、東北地方における新産業の創出や産業の競争力強化を促進すること。

## 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○経営環境の変化を踏まえた事業展開 ○研究施設の入居率の維持 ○プロジェクト受託に伴う営業収益の確保 ○有価証券利息の着実な確保	○ICRの関係機関、企業等の実務的責任者等が出席するワーキンググループを開催し、事業の現状と課題等について検討した ○震災の設備被害の復旧により退去したテナントがあったことなどから25年3月末時点の入居率は前年同時期の92%から79%へと下落した ○新規プロジェクトの受託に成功するなど、案件の拡充に努めた	○研究施設の入居率維持に向けた取組みの継続 ○24年度に策定した投資有価証券運用方針に基づく確かな資金運用を行う ○新規受託プロジェクトの案件探索の強化による営業収益の確保

## 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		平成23年度に実施した投資有価証券の買換や、円安の進行に伴う有価証券利息の増大および時価評価額の改善などにより経常収支が改善し、さらには当期純利益の黒字化を図れた。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	③	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	②	平成25年度においては、前年度に策定した投資有価証券運用方針に基づく確かな資金運用により有価証券利息の着実な確保に努める。
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		また、新規受託プロジェクトの獲得ならびに新規入居テナント確保に向けて、案件の探索や関係するインキュベーション機関などとの連携により、情報収集に努めている。
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	①	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	②	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	入居率を上昇させることで賃貸収入の確保を図り、併せてより一層の経費削減により、経営改善に努めること。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		平成24年度末現在においては投資有価証券評価損等による累積損失が減少したものの、引き続き財産運用のリスク軽減など適正な管理運用を行うこと。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	適正規模な事業経営を維持しながら、産学官連携による産業創出という団体の使命に照らし、新しいプロジェクトの組成や研究開発支援を行うこと。
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

# 17 一般社団法人宮城県計量協会

## 1 基本情報

所在地	仙台市太白区長町七丁目22-23		代表者	会長 鍋島 孝敏	
電話	022-246-2466	ファックス	022-247-1490	ホームページ	http://www.keiryo.net
設立	昭和33年4月19日	県出資額(割合)	0千円 ( 0.0% )	県担当課	経済商工観光部 産業立地推進課
設立目的(定款等)	計量思想の普及並びに中小企業の工業技術水準の品質向上に努め、併せて会員相互の連携を深め、県民の計量文化の向上に寄与する。				
公社等外部団体指定要件	② ii (県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

## 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
調査研究事業(検査)	計量士による仙台市を除くはかりの検査(県全域)(収益事業)	27,360	27,566
調査研究事業(検査)	仙台市管内はかりの検査(仙台市指定定期検査機関)	26,542	28,796
調査研究事業(検査・分析)	鉄筋・コンクリート材料試験等の受託事業(県全域)(受託事業)	25,650	28,301

## 3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		23年度	24年度	(2) 正味財産増減計算書		23年度	24年度	(3) 主な経営指標		23年度	24年度
資産	流動資産	6,812	7,967	経常収益	82,926	90,751	正味財産比率	83.3%	80.0%		
	固定資産	12,584	13,589	うち事業収益	80,361	87,404		流動比率	279.4%	226.8%	
	うち基本財産	9,171	9,176	経常費用	83,146	89,200	借入金依存度		0.0%	0.0%	
資産合計	19,396	21,556	うち管理費	2,682	2,980	経常利益率		-0.3%	1.7%		
負債	流動負債	2,438	3,513	当期経常増減額	△ 220		1,551	管理費比率	3.2%	3.3%	
	固定負債	800	800	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率		0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	466					
負債合計	3,238	4,313	当期経常外増減額	0	466						
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	△ 220	1,085					
	一般正味財産	16,158	17,243	当期指定正味財産増減額	0	0					
	正味財産合計	16,158	17,243	当期正味財産増減額	△ 220	1,085					

(4) 県の財政的関与	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)	(5) 役職員の状況	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)
委託金	23,586	25,725	25,725	25,620	常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)
補助金	570	640	640	640	平均年齢	61.0	65.0	65.0	65.0
負担金	0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-
補助金等合計	24,156	26,365	26,365	26,260	常勤職員数(うち県退職者)	11 (0)	12 (0)	12 (0)	12 (0)
総収入に対する補助金等割合	29.1%	29.6%	29.1%	29.1%	平均年齢	37.0	41.0	41.0	41.0
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

## 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
県民の正しい計量思想の普及および県内中小企業の工業技術水準、製品の品質向上に努め、併せて会員相互の連携強化を深め、県民の計量文化の向上に寄与することを団体の使命とする。	自立支援団体として、経営の安定を図りながら、県民の社会経済活動に不可欠な計量制度の啓蒙普及の推進及び計量の適正維持のための正しい計量器の使用と計測を確保し、正確な商品の供給生産に寄与すること。

## 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
計量検査事業の効率化や計量器検査・校正や計量管理事業所の新規拡大を図り、経営基盤の安定化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公益事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>工業材料の試験分析事業</li> <li>仙台市内の指定定期検査業務</li> <li>商品流通事業者の指導、計量関係者の研修及び県内中小企業者の測定の基礎研修</li> <li>計量記念日事業(「2012みやぎ計量のひろば」を開催)</li> <li>機関誌の発行(計量みやぎ)</li> </ul> </li> <li>○収益事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>定期検査に代わる代検査業務。</li> <li>工業試験機の校正業務</li> <li>計量管理受託業務</li> <li>県収入証紙取扱業務</li> </ul> </li> </ul>	計量・計測に係る公益事業、収益事業を展開することにより、正しい計量・計測の普及定着を図り、また県内中小企業の技術水準と製品の品質向上に努める。

## 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		当協会の事業は宮城県及び仙台市からの補助事業や受託事業の他、計量器の代検査・校正事業を行っているが、準公益法人であることから収益拡大に走ることもできない。 経営は、事業の効率化と検査や計量管理事業の新規拡大を図り、また震災復興の兆しも出てきて目標を上回る成果を上げることができた。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適切か。	①	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	事業収益については、震災以前の状況に近づいており、総合的に経営状況が良好となっていることは評価できる。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
①良化 ②横ばい ③悪化	①	

# 18 宮城県信用保証協会

## 1 基本情報

所在地	仙台市青葉区本町二丁目16番12号		代表者	会長 今野 純一	
電話	022-225-6491	ファックス	022-261-1620	ホームページ	http://www.miyagi-shinpo.or.jp
設立	昭和29年4月27日	県出資額(割合)	7,387,642千円 (32.4%)	県担当課	経済商工観光部 商工経営支援課
設立目的(定款等)	中小企業者等のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的とする。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

## 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
信用補完業	中小企業者等が金融機関から事業資金を借り入れる際に、その債務の保証をすることを主たる業務とし、中小企業者等に対する金融の円滑化を図る。	1,700,030	2,218,139

## 3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表		23年度	24年度	(2)収支計算書		23年度	24年度	(3)主な経営指標		23年度	24年度
資産	流動資産	536,026,375	507,872,607	事業収入	4,707,162	5,116,252	自己資本比率	4.9%	5.5%		
	固定資産	315,350	290,276	事業外収入	13,714,245	9,073,778		流動比率	106.9%	107.7%	
	うち有形固定資産	261,025	256,946	収入計	18,421,407	14,190,030	借入金依存度		0.8%	0.9%	
資産合計		536,341,725	508,162,883	事業費	1,700,030	2,218,139		経常利益率	7.6%	13.6%	
負債	流動負債	501,224,313	471,545,141	管理費	1,189,243	1,170,773	管理費比率		6.5%	8.3%	
	固定負債	8,823,778	8,490,375	事業外支出	14,137,041	8,864,213		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	4,361,000	4,361,000	支出計	17,026,314	12,253,125					
負債合計		510,048,091	480,035,516	当期収支差額	1,395,093	1,936,905					
純資産	基本金	21,808,592	22,777,499								
	利益剰余金等	4,485,042	5,349,869								
	純資産合計	26,293,634	28,127,368								

(4) 県の財政的関与	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	469,653	448,000	122,788	457,230
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	469,653	448,000	122,788	457,230
総収入に対する補助金等割合	2.5%	2.3%	0.9%	3.7%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	662,778	962,106	380,404	425,000

(5) 役職員の状況	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)
常勤役員数(うち県退職者)	5(2)	5(2)	5(2)	5(2)
平均年齢	61.0		61.0	
平均年収	8,176		7,547	
常勤職員数(うち県退職者)	86(0)	86(0)	87(0)	87(0)
平均年齢	43.0		43.0	
平均年収	6,344		6,214	
県からの派遣職員数	0	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

## 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
宮城県信用保証協会は、昭和24年3月28日、社団法人として大蔵大臣の認可を受け設立。その後、信用保証協会法の公布施行により特殊法人として昭和29年4月27日付設立し現在に至っている。 信用保証協会は、中小企業金融の円滑化を図ることを目的に、事業経営に真面目に努力し、将来に向かって発展の可能性のある中小企業に対して、金融上の「公的保証人」となって融資の途を開く機関である。	当団体は、中小企業者等が金融機関から事業資金を借り入れる際に公的保証人となって借入を行いやすくするほか、中小企業者の経営・金融の相談相手となっている。また、県が実施している中小企業者向けの低利で良質な資金の提供に大きく関わっている。 このようなことにより、県内中小企業者等の経営の安定が図られることが期待される。

## 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○東日本大震災で被災した中小企業者の事業再建への支援を最重点課題と位置づけ、県・市町の復興計画の進捗や関係機関等の施策との連携を図りながら、多様な資金需要に迅速・的確に対応していく。 ○中小企業金融円滑化法の終了を見据え、企業の実態把握に努め事故の未然防止に取り組む。 ○東日本大震災で被災した中小企業者の経営支援・再生支援に対応できる人材の育成を行い「信頼される協会」、「顔の見える協会」を目指し、業務に邁進していく。	○保証承諾件数8,970件、金額1,097億円 ○前年度において「東日本大震災復興緊急保証制度」を活用し、すでに多くの中小企業者が資金調達を行ったことなどから保証承諾は低調であったが、相談窓口態勢の充実及び国・県市町村の施策に基づく制度保証を活用した資金需要に対し、迅速な保証対応に努めた。 ○経営支援・再生支援については、中小企業支援ネットワーク、経営サポート会議を活用し、関係機関との支援態勢をより強化し個々の実態に応じた柔軟な対応を行った。	○東日本大震災で被災した中小企業者の事業再建及び事業再開を果たした中小企業者の資金繰り支援を最重点課題と位置づけ、県・市町の復興計画の進捗や関係機関との連携を図りながら取り組む。 ○中小企業金融円滑化法の期限到来を受け、県内中小企業者が置かれている経営環境に即した多様な資金需要に迅速・的確に取り組む。

## 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1 被災した中小企業者の事業再建への支援を最重点課題とし、相談窓口の充実や中小企業金融円滑化法に基づく返済猶予等への積極的対応等により、事故の未然防止等に貢献したことから①と評価した。 2 収支差額は19億3700万円と黒字を計上し、正味財産も前年度と比べ増加していることから①と評価した。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	3-ア 弁護士・公認会計士等の有識者を「外部評価委員」に選任し、経営評価を受けていることから①と評価した。
イ 設定した目標は適当か。	①	3-イ ウ 監事には公認会計士、商工団体役員、理事には行政、市町村長会のほか中小企業団体、民間金融機関の代表者を選任しており①と評価した。
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		4-ア 東日本大震災からの復興支援等の社会的要請が強まっている。
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		4-イ 収支差額は黒字を計上、流動比率も100%以上を確保しており①と評価した。
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	東日本大震災から2年経過し、保証承諾件数及び金額とも低調ではあったが、中小企業金融円滑化法の期限が到来し、引き続き中小企業者の経営支援・再生支援において当該団体は重要な役割を担っており、今後も当該団体の取り組みを注視していく。当該団体の財務状況、経営体制については特に問題はないと認められる。
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
①良化 ②横ばい ③悪化		

# 19 宮城県商工会連合会

## 1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目14番2号		代表者	会長 天野 忠正	
電話	022-225-8751	ファックス	022-265-8009	ホームページ	http://www.miyagi-fscj.or.jp/
設立	昭和36年11月8日	県出資額(割合)	0千円 ( 0.0% )	県担当課	経済商工観光部 商工経営支援課
設立目的 (定款等)	地区内における商工会の健全な発達を図り、もって商工業の振興に寄与することを目的とする。				
公社等外部団体指定要件	② ii (県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

## 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
経営改善普及事業	商工会運営指導, 小規模事業施策普及事業, 広域振興等地域活性化事業など	215,338	226,144
受託事業	中小企業景況調査事業, 緊急雇用創出事業, 東日本大震災被災事業者プロモーション強化事業	17,597	23,660
地域総合振興事業	商工会組織強化事業, 検定事業推進費, 情報対策事業など	11,567	36,668

## 3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表		23年度	24年度	(2) 収支計算書		23年度	24年度	(3) 主な経営指標		23年度	24年度
資産	流動資産	85,509	44,850	事業収入	331,199	365,985	自己資本比率	0.4%	1.1%		
	固定資産	274,193	278,471	事業外収入	117	1,539		流動比率	101.8%	108.6%	
	うち有形固定資産	241,992	239,271	収入計	331,316	367,524	借入金依存度		0.0%	0.0%	
	資産合計	359,702	323,321	事業費	244,502	286,472		経常利益率	0.5%	1.0%	
負債	流動負債	83,970	41,283	管理費	54,955	52,271	管理費比率		16.6%	14.2%	
	固定負債	274,193	278,471	事業外支出	30,320	25,215		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	0	0	支出計	329,777	363,958					
負債合計	358,163	319,754	当期収支差額	1,539	3,566						
純資産	基本金	0	0								
	利益剰余金等	1,539	3,566								
	純資産合計	1,539	3,566								

## (4) 県の財政的関与

	23年度 (実績)	24年度 (計画)	24年度 (実績)	25年度 (計画)
委託金	17,173	24,550	23,219	24,550
補助金	170,333	176,310	180,159	185,810
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	187,506	200,860	203,378	210,360
総収入に対する補助金等割合	56.6%	50.4%	55.6%	63.1%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

## (5) 役職員の状況

	23年度 (実績)	24年度 (計画)	24年度 (実績)	25年度 (計画)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
平均年齢	65.8		66.8	
平均年収	-		-	
常勤職員数(うち県退職者)	27 (0)	26 (0)	26 (0)	26 (0)
平均年齢	41.9		42.1	
平均年収	-		-	
県からの派遣職員数	0	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

## 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
地区内における商工会の健全な発達を図り、もって商工業者の振興に寄与すること。 特に今年度を「復興元年」と位置づけ、被災商工会等に対する継続的な支援を行うとともに、会員の身近な相談相手として、全職員による全会員に対する巡回訪問を徹底強化し、商工会の経営支援機能の強化及び会員サービスの向上を図る。	商工会が行う経営改善普及事業及び商工会等広域連携等対策事業等の適正かつ円滑な実施を通じ、小規模事業者等の振興、経営又は技術の改善発達及び安定に寄与することを期待している。

## 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
◇東日本大震災に対する復興支援並びに地域復興に向けた取り組み等を反映することを目的に、商工会が取り組むべき中期目標となる方向性を明らかにした震災復興中期計画策定研修会を開催する。	◇経営指導員を対象とした中期計画策定研修会を開催するとともに、中小企業診断士が県内33商工会に出向き、商工会が策定する、東日本大震災からの地域復興や復興支援策を盛り込んだ地域貢献中期計画等について検証を行い、地域の実情に合わせた具体的な計画策定を促した。	◇昨年度に引き続き、「商工会は行きます 開きます 提案します」をキャッチフレーズに掲げ、特に、提案型支援に注力した巡回訪問を徹底・強化し、商工会の支援力の強化を図るとともに、相談・支援成果の“見える化”を図る観点から、経営カルテの活用事例研究会等を開催する。
◇東日本大震災の発生以降、地域における商工会の存在意義が強く求められていることから、中小企業憲章や県の震災復興計画を踏まえ、今後の商工会等のあるべき姿を将来ビジョンとして策定する。	◇商工会ビジョン策定委員会及びワーキンググループ会議を開催し、中期アクションプランの骨子を取り纏めた。また、県内商工会の会員の一部、全役員、全職員及び市町村担当課を対象に、「今後の商工会の事業はどうあるべきか」といった根本的な疑問や震災後における商工会が直面している問題等についてのアンケート調査を実施した。	◇本会が策定した「商工会等の事務事業評価指針」に基づき、商工会が実施した事務事業を評価・検証し、次年度以降の事業計画及び事業実施方針に反映させることができるよう支援する。

## 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1 経営改善 各商工会では、地域毎に震災復興計画を策定することとなっていたが、津波被害が甚大な地域では、行政のグランドデザインとの整合性を図るため、時間を要しており、具体的な計画策定までには至っていない。 商工会のビジョンに関しては、平成25年度も引き続き委員会を開催して、前年度取りまとめられた骨子及びアンケート調査結果を分析し、具体的な中期アクションプランの策定を図る。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	2 財務状況 会費の減免及び会員事業所法定脱退に伴う手数料等の減少等で、厳しい予算執行ではあったが、経費の節減、事業の効率化を図り、2,500万円の引当金を計上することができた。
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適切か。	①	3 経営体制 平成24年度、組織運営活性化委員会において、商工会の行う事務事業を評価し、商工会事業の質の向上・改善等を行うことを目的とした商工会等の事務事業評価指針をとりまとめた。
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		評価結果に対する県(担当課)の所見 震災による地域経済の疲弊に伴う会員数の減少等による収入の減少、震災対応事業への補助実施により、収入に占める補助金等の割合が増加している。今後はアクションプランの早期策定を促すとともに、事務事業の評価・検証、会員組織率の向上等による自主財源の拡充、経費の節減等について指導していく。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	②	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	②	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容が、現在でも社会的要請はあるか。	①	
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化		



## 20 公益社団法人宮城県トラック協会

### 1 基本情報

所在地	仙台市若林区区御町5-8-3			代表者	会長 須藤 弘三
電話	022-238-2721	ファックス	022-238-4336	ホームページ	<a href="http://www.miyatokyo.or.jp/">http://www.miyatokyo.or.jp/</a>
設立	昭和26年3月1日	県出資額(割合)	0千円 ( 0.0% )	県担当課	経済商工観光部 商工経営支援課
設立目的	貨物自動車運送事業の適正な運営及び公正な競争を確保することによって事業の健全な発展を促進し、もって事業の社会的、経済的地位の向上を図る(公款等)ことに寄与するとともに、併せて会員相互の連絡協調を緊密にすることを目的とする。				
公社等外郭団体指定要件	② ii (県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

### 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
交通安全対策事業	交通事故防止推進のため、交通安全推進の広報、運転者健康対策の実施	188,443	242,330
環境対策推進事業	環境保全対策への助成、広報	51,251	62,516
輸送サービス改善事業	トラック輸送相談、経営安定対策事業、事業者向け研修会の実施	165,794	100,310

### 3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表		23年度	24年度	(2) 正味財産増減計算書		23年度	24年度	(3) 主な経営指標		23年度	24年度
資産	流動資産	230,186	217,000	経常収益	701,614	757,451	正味財産比率	99.6%	99.4%		
	固定資産	3,476,287	3,283,303	うち事業収益	29,247	29,333		流動比率	7617.0%	1864.6%	
	うち基本財産	3,373,720	3,173,720	経常費用	885,932	942,146			借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	3,706,473	3,500,303	うち管理費	230,698	251,141		経常利益率		-26.3%	-24.4%
負債	流動負債	3,022	11,638	当期経常増減額	△ 184,318	△ 184,695	管理費比率	32.9%	33.2%		
	固定負債	12,448	10,598	経常外収益	106,792	0		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	4,043					
	負債合計	15,470	22,236	当期経常外増減額	106,792	△ 4,043					
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	△ 119,716	△ 188,739					
	一般正味財産	3,691,003	3,478,067	当期指定正味財産増減額	0	0					
	正味財産合計	3,691,003	3,478,067	当期正味財産増減額	△ 119,716	△ 188,739					

(4) 県の財政的関与	23年度 (実績)	24年度 (計画)	24年度 (実績)	25年度 (計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	426,690	490,800	490,800	528,900
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	426,690	490,800	490,800	528,900
総収入に対する補助金等割合	52.8%	86.1%	64.8%	60.1%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	23年度 (実績)	24年度 (計画)	24年度 (実績)	25年度 (計画)
常勤役員数(うち県退職者)	2 (0)	2 (0)	1 (0)	1 (0)
平均年齢	63.0		64.0	
平均年収(千円)	—	—	—	—
常勤職員数(うち県退職者)	18 (1)	19 (2)	18 (1)	18 (1)
平均年齢	51.0		52.0	
平均年収(千円)	—	—	—	—
県からの派遣職員数	0	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

### 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
本団体は、貨物自動車運送事業法に基づき、適正化対策事業・交通安全対策事業・環境エネルギー対策事業・緊急輸送対策事業・労働対策事業消費者対策事業・広報対策事業・税制・金融対策事業等を通して荷主への安定したサービス維持向上並びに不特定多数の者の利益増進に寄与する。	物流の主要な担い手であるトラック事業者への指導・啓発により、質の高い輸送サービスの提供に繋がることを期待する。 また、東日本大震災により被害を受けた会員への復興・復旧への取組の一助となるよう指導・助言を行ってみたい。

### 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
常に、協会会員の交通安全対策及び環境対策・輸送秩序の確立を目標とし、会員に対する指導・研修等を定期的の実施するなかで、トラック事業者の事業拡大と地位の向上を図るべく取り組んでいる。	24年度も交通安全対策を主に、地球温暖化対策の重要性をわきまえた、環境に優しいトラック輸送の実現に取り組んできた。しかし、順調に経営改善の取組は推移してきたが、東日本大震災の事業者被害は甚大なものとなり、2年間に亘り事業者の復旧・復興の為の諸対応を講じてきた。	震災後、仙台・石巻等を中心とした沿岸地域については2年が過ぎてもインフラ整備が進んでいない中、今後の取組は交通事故・労災事故撲滅運動及び環境・省エネ対策の積極的な推進、また、適正化事業の推進による法令遵守の徹底と輸送秩序の確立等に努力する。

### 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		毎年、事業活動計画を作成しながら取組を行ってきた。交通事故防止を主とした安全への対策が重要課題である。特に、社会的に問題視されている飲酒運転撲滅運動は事業主の教育姿勢に問題はあるにせよ、運転手各自にモラルの欠如による体質が大きい。協会は、飲酒運転に関わらず、社会的な責務としてあらゆる取組(研修・指導)を駆使し対処してきた。評価項目について、24年度は一定の評価はしているものの、まだまだ総合比較では横ばい状況にある。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	①	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	—	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	②	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	経営状況、経営体制に問題は無く、今後も安定した事業が継続されると思われる。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		



## 21 宮城県職業能力開発協会

### 1 基本情報

所在地	仙台市青葉区青葉町16-1		代表者	会長 千葉 正勝	
電話	022-271-9260	ファックス	022-271-9242	ホームページ	http://www.miyagi-syokunou-kyoukai.com
設立	昭和54年10月1日	県出資額(割合)	0千円 ( 0.0% )	県担当課	経済商工観光部 産業人材対策課
設立目的	宮城県の地区内において職業訓練、職業能力検定、その他職業能力開発に関し必要な業務を行うことにより、当該地区における職業能力の開発及び向上(定款等)上の促進を図ることを目的とする。				
公社等外郭団体指定要件	② ii (県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

### 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
技能検定事業	技能検定試験(国家試験)の実施	36,248	38,763
受託事業	企業内キャリア形成の支援等	7,136	6,553
能力開発振興事業	認定職業訓練団体の育成並びに各種講習会等の実施	2,350	3,827

### 3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表		23年度	24年度	(2) 正味財産増減計算書		23年度	24年度	(3) 主な経営指標		23年度	24年度
資産	流動資産	4,112	3,482	経常収益	103,999	112,683	正味財産比率	29.1%	27.7%		
	固定資産	90,818	92,881	うち事業収益	46,324	57,071		流動比率	109.3%	117.0%	
	うち基本財産	0	0	経常費用	104,171	112,527	借入金依存度		0.0%	0.0%	
	資産合計	94,930	96,363	うち管理費	58,160	63,062		経常利益率	-0.2%	0.1%	
負債	流動負債	3,761	2,975	当期経常増減額	△ 172	156	管理費比率		55.9%	56.0%	
	固定負債	63,508	66,729	経常外収益	-	-		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	-	-					
	負債合計	67,269	69,704	当期経常外増減額	-	-					
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	△ 3,243	△ 1,002					
	一般正味財産	27,661	26,659	当期指定正味財産増減額	0	0					
	正味財産合計	27,661	26,659	当期正味財産増減額	△ 3,243	△ 1,002					

(4) 県の財政的関与		23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)	(5) 役職員の状況		23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)	
委託金	0	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	1	(1)	1	(1)	1	(1)
補助金	43,374	43,562	43,562	30,250	30,250	平均年齢	63.0		64.0			
負担金	0	0	0	0	0	平均年収	-		-			
補助金等合計	43,374	43,562	43,562	30,250	30,250	常勤職員数(うち県退職者)	7	(0)	7	(0)	7	(0)
総収入に対する補助金等割合	41.7%	39.3%	38.7%	17.8%	17.8%	平均年齢	46.0		47.0			
単年度貸付額	0	0	0	0	0	平均年収	-		-			
年度末貸付金残高	0	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0	0	
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)						

### 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(実施策との関連等)
<p>当協会は、職業能力開発促進法に基づく必置団体であり、国家試験である技能検定試験を中心に民間における職業能力の開発・向上を促進する重要な役割を担っている団体である。</p> <p>都道府県と密接な連携のもとに生涯にわたる職業能力の開発及び促進を図るとい目的・基本理念を有しており、職業能力開発促進法第82条に業務が規定されている。</p>	<p>職業能力開発協会は、県内における職業能力の開発の促進のための民間における指導的団体であり、国及び県の施策をさらに浸透させ、生涯職業能力開発促進のための活動を行う準公共的団体である。</p> <p>健全運営に努めるとともに、技能検定試験、技能五輪全国大会への参加支援及び各種講習会等を引き続き適切に実施し、一層の技能振興に取り組むことを期待する。</p>

### 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>1. 技能検定試験受検者数の拡大を図り、増収に努める。</p> <p>2. 各種講習会受講者の拡大を図り、自主財源の増収に努める。</p> <p>3. 会員の拡大を図り、自主財源の増収に努める。</p>	<p>1. 技能検定試験受検者数については、積極的に受検勧奨を行った結果、前年度比16.1%増となり、震災前の92%まで回復した。</p> <p>2. 各種講習会については、既存の講習については受講者数が横ばいであったが、新規自主事業の階層別研修については定員を大幅に上回り大変好評であった。</p> <p>3. 会員の拡大については、文書及び訪問等により積極的に実施し、5件の新規加入を獲得したが、震災の影響による脱会が続いており、8件の脱会があったため、結果的に3件の減となった。</p>	<p>1. 引き続き技能検定試験の重要性等の周知徹底を図り、特に3級職種PRを積極的に行い、受検者の更なる拡大に努める。</p> <p>2. 各種講習会については、費用対効果を検証しつつ、業界団体のニーズの把握に努め、階層別研修を中心とした自主事業の拡大を図り、自主財源の確保に努める。</p> <p>3. 会員の拡大については、厳しい景気状況の中、大変困難ではあるが、会員メットの拡大を図り引き続き積極的に加入促進に努める。</p>

### 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>1. 経営改善目標については、技能検定試験受検者数が前年度比で大幅増となり、震災前の92%まで回復し、各種講習会についても、新規自主事業(階層別研修)の実施により目標を達成したところである。</p> <p>また、会員の拡大については、厳しい経済環境の中、積極的に加入促進を行った結果5件の新規加入があったが、8件の脱会があり今後も企業倒産等による脱会が懸念されることである。</p> <p>2. の財務状況については、技能検定試験受検者数の増及び新規自主事業の実施による自主財源の増等により、前期と比較し改善されている。今年度においても、引き続き自主事業の拡大を図るとともに、新規事業の開拓に努めることとしている。</p> <p>3. の経営体制のイについては、常勤役員1名の小規模団体であり、民間からの登用は難しいと思われる。また、ウについては、事業・予算規模からみて、その必要性が認められないと思われる。</p> <p>4. の総合評価のアについては、震災の影響もあり、産業界は優秀な技術・技能を持った人材の確保・養成等の課題に直面しており、当協会への社会的要請はますます強くなっている。</p> <p>総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているが、平成25年度から補助金の大幅削減が実施され大幅な歳入不足が生じることから、新規事業の実施等により対応策を検討することとしている。</p> <p>なお、引き続き自主事業の更なる拡大並びに新規事業の開拓に努め、経営の安定を図ることとする。</p>
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	<p>厳しい社会情勢・財務状況を認識の上、概ね妥当な経営自己評価を行っている。</p> <p>県内における職業能力開発の促進及び技能振興に向けて、一層の適切な取組を期待する。</p>
①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
①良化 ②横ばい ③悪化	①	

## 22 公益社団法人宮城県観光連盟

### 1 基本情報

所在地	仙台市青葉区本町三丁目8番1号 宮城県庁内			代表者	会長 村井 嘉浩
電話	022-221-1864	ファックス	022-211-2829	ホームページ	http://www.miyagi-kankou.or.jp
設立	昭和24年6月14日	県出資額(割合)	0千円 ( 0.0% )	県担当課	経済商工観光部 観光課
設立目的 (定款等)	この法人は、宮城県内の観光振興に関する事業を通じて、地方文化産業と地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。				
公社等外部団体指定要件	② ii (県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

### 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
観光情報収集及び発信に関する事業	観光情報を広く発信するため、各種情報を収集整備し情報発信に努める。	38,623	52,289
観光客誘致対策に関する事業	観光客の誘致促進を図るため、観光関係団体と連携し誘致促進に努める。	63,309	54,091
観光開発、啓発及び研修に関する事業	観光客受入体制の整備強化、観光業界の地位向上、観光関係者の意識の啓発等に努める。	93,906	63,710

### 3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	23年度	24年度		23年度	24年度		23年度	24年度	
資産	流動資産	172,190	160,983	経常収益	257,219	214,689	正味財産比率	63.5%	60.4%
	固定資産	35,701	36,751	うち事業収益	76,127	104,215	流動比率	261.1%	238.7%
	うち基本財産	0		経常費用	221,274	210,640	借入金依存度	31.8%	34.1%
	資産合計	207,891	197,734	うち管理費	16,413	8,818	経常利益率	13.8%	1.9%
負債	流動負債	66,051	67,443	当期経常増減額	35,945	4,048	管理費比率	6.4%	4.1%
	固定負債	9,744	10,794	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0		経常外費用	0	0			
	負債合計	75,795	78,237	当期経常外増減額	0	0			
正味財産	指定正味財産	102,079	85,430	当期一般正味財産増減額	35,314	4,048			
	一般正味財産	30,017	34,065	当期指定正味財産増減額	70,758	△ 16,649			
	正味財産合計	132,096	119,496	当期正味財産増減額	106,072	△ 12,601			

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況				
	23年度 (実績)	24年度 (計画)	24年度 (実績)	25年度 (計画)		23年度 (実績)	24年度 (計画)	24年度 (実績)	25年度 (計画)
委託金	27,279	42,146	55,414	48,608	常勤役員数(うち県退職者)	0	(0)	0	(0)
補助金	25,172	6,809	8,309	6,323	平均年齢	-	-	-	-
負担金	19,880	500	23,110	26,290	平均年収	-	-	-	-
補助金等合計	72,331	49,455	86,833	81,221	常勤職員数(うち県退職者)	1	(0)	1	(0)
総収入に対する補助金等割合	28.1%	29.7%	40.4%	44.3%	平均年齢	47.0	-	48.0	-
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0					

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

### 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
県内の観光資源を広く内外に紹介宣伝し、観光客誘致促進に努め地域経済活性化と県内観光産業の振興発展を図る。	観光事業者との連携、仙台・宮城デスティネーションキャンペーンと連動した事業のほか、グッズ販売による自主財源を確保の上で公社等の経営基盤の強化を図り、観光情報の発信による観光客誘致のさらなる促進を期待する。

### 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
大型観光宣伝キャンペーン事業との連携により効果的な事業展開を図り、自主財源の確保に努める。 また、企業等からの震災復興支援に向けての寄附金を財源に沿岸部被災地等の取組に対する支援を通じて、観光の力による県内の地域経済活性化に努める。	大震災の影響で、当団体の会費を昨年に引き続き減免したことから、仙台・宮城春キャンペーン事業と連携し、観光キャラクターグッズの販売業務を積極的にを行い自主財源の確保に努めた。併せて観光復興に向け、県からの受託事業等を積極的に実施するとともに、他団体等からの震災寄附金を財源として活用し観光関係者と連携を取りながら効果的な事業展開により各種事業を実施した。	震災からの観光復興・再生に向けて、特に、仙台・宮城DC終了後の観光客の誘致対策について、関係機関との連携を深め柔軟かつ効果的な事業推進に努める。 特に、自主財源の確保については、観光キャラクターグッズの販売事業を継続するとともに、一部の会員を除き減免措置をとっていた会費額を正会費額に回復させながら観光事業を積極的に実施していく。

### 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		大震災の影響で昨年に引き続き会費額の減免をしたが、むすび丸グッズ販売の積極的な取組により事業収入を確保し、自主事業の必要規模は維持できた。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	①	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	震災の影響による会費減額の影響が残る中、民間企業等の他の収入を得て事業を継続していることは観光振興に大いに寄与している。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

## 23 公益財団法人宮城県国際化協会

### 1 基本情報

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号		代表者	理事長 伊藤 直司	
電話	022-275-3796	ファックス	022-272-5063	ホームページ	http://mia-mivagi.jp
設立	昭和62年8月1日	県出資額(割合)	750,000千円 ( 71.8% )	県担当課	経済商工観光部 国際経済・交流課
設立目的 (定款等)	多文化共生と県民主体の国際交流及び国際協力活動を促進することにより、本県の国際化を図ることを目的とする。				
公社等外部団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの) ②ii(県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

### 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
多文化共生推進事業	日本語学習支援事業, 外国籍児童生徒支援事業, 日本語ボランティア支援事業, 外国人支援通訳サポーター整備事業等	18,588	15,922
国際交流・国際協力事業	国際理解教育支援事業, 情報誌の発行, 外国人留学生交流促進事業, 国際協力セミナー等の開催等	7,968	8,291
海外移住事業	海外県人会に対する助成及び海外移住者支援事業	966	2,021

### 3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表		23年度	24年度	(2) 正味財産増減計算書		23年度	24年度	(3) 主な経営指標		23年度	24年度
資産	流動資産	58,070	42,195	経常収益	78,617	68,599	正味財産比率	98.4%	98.4%		
	固定資産	1,088,456	1,077,807	うち事業収益	20,108	6,663		流動比率	2320.9%	4512.8%	
	うち基本財産	1,043,910	1,043,910	経常費用	88,023	72,975			借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	1,146,526	1,120,002	うち管理費	31,341	9,799	経常利益率	-12.0%			-6.4%	
負債	流動負債	2,502	935	当期経常増減額	△ 9,406		△ 4,376	管理費比率		39.9%	14.3%
	固定負債	15,921	17,387	経常外収益	3		0		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0					
負債合計	18,423	18,322	当期経常外増減額	3	0						
正味財産	指定正味財産	955,910	955,910	当期一般正味財産増減額	△ 9,403	△ 4,376	当期指定正味財産増減額	0	0		
	一般正味財産	172,192	145,770	当期正味財産増減額	0	0		当期正味財産増減額	△ 9,403	△ 4,376	
	正味財産合計	1,128,102	1,101,680								

(4) 県の財政的関与	23年度 (実績)	24年度 (計画)	24年度 (実績)	25年度 (計画)	(5) 役職員の状況	23年度 (実績)	24年度 (計画)	24年度 (実績)	25年度 (計画)
委託金	5,864	4,242	4,255	4,093	常勤役員数(うち県退職者)	1	(1)	1	(1)
補助金	32,749	34,747	34,521	34,567	平均年齢	60.0		61.0	
負担金	0	0	0	0	平均年収	6,565		6,340	
補助金等合計	38,613	38,989	38,776	38,660	常勤職員数(うち県退職者)	5	(1)	5	(1)
総収入に対する補助金等割合	49.1%	57.7%	56.5%	60.2%	平均年齢	46.4		47.4	
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	4,562		4,605	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

### 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
定住外国人の増加傾向に伴い、生活・福祉面のサポートの必要性など様々な課題が顕在化している。一方で、県も重点事業として取り組んでいる「多文化共生」の理念のより広い啓発活動も必要となっている。本協会としては、従来の文化交流中心の国際交流に加えて、全国に先駆けてこのようなニーズに対応すべく、市町村国際交流協会等の関係機関と連携を深めながら適切、かつ、継続的な支援を進めていく。	外国人県民の生活、就労に関する問題、家族関係、子どもの教育など解決すべき課題は多く、震災以降、内容がより複雑、かつ多岐に渡るものとなっており、対応の充実が求められている。 行政で対応できない部分について、適正、柔軟、迅速に対応していくために、当協会の果たすべき役割は、ますます重要となっている。

### 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○賛助会員の確保</li> <li>○管理費の節減</li> <li>○事業費の節減</li> <li>○受託事業の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○各種イベント等において、入会案内を行ったり、パンフレット等の配布のほか、機関誌による広報を実施して、加入促進を図ったが、加入、退会件数がそれぞれ均衡し、伸び悩んでいる。</li> <li>○役員、管理職の人件費の削減を実施した。</li> <li>○光熱水費の節減や、事務経費(印刷製本費など)の削減に努めた。</li> <li>○研修受講者など、受益者負担を引き続き求めた。</li> <li>○震災対応事業を実施した。</li> <li>○新公益法人会計基準(平成20年度基準)を導入した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○賛助会員確保に当たっては、当協会の役割や事業内容を十分説明し、理解をいただき加入促進に向けて、粘り強く取り組んでいく。</li> <li>○節電などに取組みCO2削減や経費節減に一層取り組んでいく。</li> <li>○事業の熟度や優先順位等を考慮しながら、事務事業のスクラップアンドビルドに取り組んでいく。</li> <li>○震災関連事業に引き続き取り組んでいく。</li> <li>○受託事業の拡大に努めていく。</li> </ul>

### 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		企業団体の経費合理化が進む中震災の影響もあり企業団体会員の新規加入は伸びていない状況にあり個人会員についても同様である。このため当協会の果たす役割をあらゆる機会をとらえて説明し会員の加入促進に結び付けていく。 平成24年4月新公益法人に移行したことから組織の見直しを図り評議員や理事等については従前に比して当協会の会議等出席可能な方々の就任をいただき迅速な対応ができる体制ができた。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	②	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	②	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見 毎年人件費を含む事業費が増加する一方で、事業収益、補助金収入等が減少傾向にある。 従来の取組に加え、各種助成金による事業実施の継続、効果的な事業実施や、より一層の経費削減、事業収益の工夫を行っていく必要がある。
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

## 24 一般財団法人みやぎ産業交流センター

### 1 基本情報

所在地	仙台市宮城野区港3丁目1番7号		代表者	理事長 伊東 則夫	
電話	022-254-7111	ファックス	022-254-7110	ホームページ	http://www.yumemesse.or.jp
設立	平成6年8月1日	県出資額(割合)	900,000千円 ( 50.6% )	県担当課	経済商工観光部 海外ビジネス支援室
設立目的 (定款等)	国際見本市、展示会、イベント等の開催及び支援に関する事業を行うことにより、宮城県産業振興、地域経済発展に寄与する。				
公社等外部団体指定要件	②(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

### 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
施設管理運営事業	みやぎ産業交流センターの指定管理事業	43,642	281,810
展示会開催事業	各種展示会の主催・協賛等	-	45,563
展示会出展支援事業	展示会出展に対する助成金の交付	-	728

### 3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表		23年度	24年度	(2) 正味財産増減計算書		23年度	24年度	(3) 主な経営指標		23年度	24年度
資産	流動資産	143,765	221,308	経常収益	25,966	327,957	正味財産比率	99.8%	97.3%		
	固定資産	2,130,780	2,074,887	うち事業収益	0	310,444		流動比率	3126.7%	387.3%	
	うち基本財産	1,779,000	1,779,000	経常費用	84,895	363,567			借入金依存度	0.0%	0.2%
資産合計	2,274,545	2,296,195	うち管理費	30,989	15,165	経常利益率	-226.9%			-10.9%	
負債	流動負債	4,598	57,144	当期経常増減額	△ 58,929		△ 35,610	管理費比率		119.3%	4.6%
	固定負債	0	4,800	経常外収益	60		0		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	86					
負債合計	4,598	61,944	当期経常外増減額	60	△ 86						
正味財産	指定正味財産	1,779,000	1,779,000	当期一般正味財産増減額	△ 58,869	△ 35,696	当期指定正味財産増減額	0	0		
	一般正味財産	490,947	455,251	当期正味財産増減額	△ 58,869	△ 35,696	当期正味財産増減額	△ 58,869	△ 35,696		
	正味財産合計	2,269,947	2,234,251								

(4) 県の財政的関与	23年度 (実績)	24年度 (計画)	24年度 (実績)	25年度 (計画)	(5) 役職員の状況	23年度 (実績)	24年度 (計画)	24年度 (実績)	25年度 (計画)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	2	(2)	2	(2)
補助金	256	0	232	0	平均年齢	62.5		63.5	
負担金	0	0	0	0	平均年収	7,968		8,073	
補助金等合計	256	0	232	0	常勤職員数(うち県退職者)	7	(1)	7	(1)
総収入に対する補助金等割合	1.0%	0.0%	0.1%	0.0%	平均年齢	46.4		47.4	
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	5,840		7,037	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

### 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>展示会産業は関連する業務領域が広く、投下される費用も大きいことから、地域経済への波及効果は極めて大きい。本財団は、平成25年4月1日に一般財団法人に移行したことを機に、このことを再認識するとともに財団の設立目的事業を明確にし、使命を再確認した。</p> <p>本財団はみやぎ産業交流センターの管理運営を通じ、各種展示会の開催・出展支援、イベント・会議等の開催により地域産業の振興を図るとともに、宮城県におけるMICE産業の拠点の一つとしての機能を果たすべく努力する。</p>	<p>団体の使命は、展示会開催・支援を通じた地域産業の振興であり、みやぎ産業交流センター(夢メッセみやぎ)の指定管理者でもあったことから、これまでも県が関与する展示会や商談会等の開催支援を行ってきた。今後も、施設の管理運営のみならず、展示会や商談会などの経済関係催事の主催や支援を行い、地域産業の振興を期待する。</p> <p>また、国際的な見本市及び展示会、国際会議等の誘致など県の震災復興計画に寄与していくよう期待する。</p>

### 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○財団の設立目的実現のための事業の充実</p> <p>○堅実な財政運営と公益目的支出の確実な実施</p> <p>○顧客満足と第一とする利便性の充実と安全・安心な施設の運営</p>	<p>○平成24年7月の指定管理事業再開以降、施設の管理運営に万全を期し、施設利用においては震災前の水準に達した。</p> <p>○平成25年度は1年限りで非公募で指定管理者となった。</p> <p>○平成25年3月に移行認可を受け同4月1日付けで一般財団法人への移行登記を完了した。</p>	<p>○公益目的支出の確実な実施</p> <p>○次期指定管理者応募準備</p> <p>○震災前の収益水準への回復、稼働率目標を45%(面積)とする。</p>

### 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	1 経営改善の目標 「全国やきものフェア」など新たに開発した主催イベントを行うほか、多くの展示会の主催を行った。一方で指定管理事業再開にあたり多額の経費を要したため赤字を計上した。
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	②	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		2 財務状況 上記理由により特定資産の取崩を行ったことにより正味財産額が減少した。
2 財務状況		3 経営体制 変化なし
①改善 ②変化なし ③悪化		4 総合評価 平成24年度は指定管理事業を順調に再開したことが最大の成果である。今後財務面のダメージを回復できるよう努める。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	評価結果に対する県(担当課)の所見 団体の自己評価は概ね適切であると思われる。 東日本大震災による指定管理事業の中断・再開があり、喪失した備品の整備に多額の経費を要したが、団体の努力により再開後の展示床利用率が好調であったことから、収支面への影響も最小限度に留まっている。引き続き健全な財団運営が継続できるよう留意しながら指導していく。
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
3 経営体制		
①実施済 ②検討中 ③予定なし		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化		

## 25 株式会社仙台港貿易促進センター

### 1 基本情報

所在地	仙台市宮城野区港3-1-3		代表者	代表取締役社長 廣川 俊美	
電話	022-388-6710	ファックス	022-259-6715	ホームページ	<a href="http://sendai-port.sakura.ne.jp/">http://sendai-port.sakura.ne.jp/</a>
設立	平成7年12月4日	県出資額(割合)	710,000千円 ( 32.5% )	県担当課	経済商工観光部 海外ビジネス支援室
設立目的 (定款等)	各輸出入関連基盤施設の管理・運営を行い、外国貨物の物流高度化・流通促進を図る。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの) ②ii(県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

### 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
BSC事業	仙台港国際ビジネスサポートセンター(アクセル)の管理・運営	74,609	68,706
TICT事業	仙台国際貿易港物流ターミナルの管理・運営	49,142	53,613

### 3 経営状況 (単位:千円)

(1)貸借対照表			(2)損益計算書			(3)主な経営指標			
	23年度	24年度		23年度	24年度		23年度	24年度	
資産	流動資産	217,937	557,992	売上高	146,217	163,644	自己資本比率	72.8%	92.9%
	固定資産	881,198	715,177	売上原価	123,757	123,928	流動比率	120.2%	744.4%
	うち有形固定資産	809,203	643,604	売上総利益	22,460	39,715	借入金依存度	14.2%	0.0%
	資産合計	1,099,136	1,273,170	販売費及び一般管理費	30,331	22,548	経常利益率	-1.7%	11.5%
負債	流動負債	181,317	74,959	営業利益	△ 7,870	17,167	管理費比率	20.7%	13.8%
	固定負債	117,692	15,807	営業外収益	5,396	1,587	県委託事業の再委託率	46.3%	47.1%
	うち長期借入金	91,800	0	営業外費用	8	0			
	負債合計	299,009	90,766	経常利益	△ 2,482	18,755			
純資産	資本金	2,187,500	2,187,500	特別利益	0	384,562			
	利益剰余金	△ 1,387,373	△ 1,005,096	特別損失	428	20,036			
	純資産合計	800,126	1,182,403	当期純利益	△ 3,914	382,277			

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況				
	23年度 (実績)	24年度 (計画)	24年度 (実績)	25年度 (計画)		23年度 (実績)	24年度 (計画)	24年度 (実績)	25年度 (計画)
委託金	24,236	20000	20,000	29,400	常勤役員数(うち県退職者)	3	(2)	3	(2)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	64.0		65.0	
負担金	0	0	0	0	平均年収	4,101		4,101	
補助金等合計	24,236	20000	20,000	29,400	常勤職員数(うち県退職者)	4	(0)	4	(0)
総収入に対する補助金等割合	16.0%	12.8%	12.1%	21.1%	平均年齢	43.0		48.0	
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	3,995		3,957	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

### 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>株式会社仙台港貿易促進センターは、輸出入関連基盤施設の整備、運営・管理、外国貨物の物流高度化・流通促進を図る目的で、平成7年12月に設立された。現在の主な事業は、以下の3部門である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・BSC事業(仙台港国際ビジネスサポートセンター=アクセル)の管理・運営</li> <li>・仙台国際貿易港物流ターミナルの管理・運営</li> <li>・県営中野上屋における保税倉主事業及び社有地のシャープール用地としての県への貸付の港湾に係る事業</li> </ul>	<p>当社は、平成7年FAZ法を活用して設立された。平成12年策定の県総合計画では「輸入促進基盤の充実を図るための施設」として、また、仙台塩釜港湾計画では「交流機能・物流機能を担う施設」として位置づけられている。しかしながら、輸入促進機能・交流機能を担うアクセルについては被災を機に役割を見直し、県に売却したことから、今後は、仙台港の物流の円滑化、効率化、高度化に資する事業を中心に事業展開することが期待される。</p>

### 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○早期に単年度の収支黒字化を実現し、経営の安定を図る。</p> <p>○累積債務の解消については、経営実績を踏まえて検討する。</p>	<p>1 アクセルの貸しオフィス入居率の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・テナント確保対策・・・短期ニーズに積極的に対応し、入居率の向上を図った。</li> </ul> <p>2 コミュニケーションセンターの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一時貸貸を図った。</li> </ul> <p>3 物流ターミナルの事務所棟オフィスのテナント確保対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設業者の現場事務所として入居確保を図った。</li> </ul> <p>4 経費削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・軽微な修繕は社員が行うなど経費削減を図った。</li> </ul> <p>5 被災したアクセルの売却</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・復旧と今後の管理運営を検討の上、年度末に県に売却した。</li> </ul>	<p>○物流ターミナル事業、シャープ用地事業、保税倉主事業の適切な事業運営に努める。</p> <p>○今後の事業展開については、関係者ともよく協議しながら進める。</p>

### 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>平成24年度の営業利益は、固定資産税額の減免措置があったものの、アクセル・物流ターミナル事業とも入居率向上の経営努力並びに経費削減に努めた結果、会社創立以来初めて17百万円の黒字計上がなされた。当期純利益については、「仙台港国際ビジネスサポートセンター(アクセル)」の有償売却により、382百万円の黒字計上となった。</p> <p style="text-align: center;">評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>赤字要因であった仙台港国際ビジネスサポートセンター(アクセル)事業について、建物を企業局に売却し事業を手放したことにより、経営の抜本的改善を行った。今後は堅調な仙台国際貿易港物流ターミナル事業を柱とし累積損失の縮減・解消に向け指導していく。</p>
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
①計画どおり      ②ほぼ計画どおり      ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適切か。	②	
①適当      ②ほぼ適当      ③見直しが必要		
2 財務状況	①	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	②	
3 経営体制	③	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	②	
4 総合評価	③	
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	③	
①強まった      ②変化なし      ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
①良化      ②横ばい      ③悪化		

## 26 公益社団法人宮城県国際経済振興協会

### 1 基本情報

所在地	仙台市青葉区本町三丁目8-1 宮城県庁内		代表者	理事長 若生 正博	
電話	022-211-2962	ファックス	022-268-4639	ホームページ	www.pref.miyagi.jp/soshiki/gbgb/index15.html
設立	平成4年10月23日	県出資額(割合)	0千円 ( 0.0% )	県担当課	経済商工観光部 国際経済・交流課
設立目的 (定款等)	国際経済振興に関する事業を行い、宮城県の産業経済の発展に寄与する。				
公社等外部団体指定要件	② ii (県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

### 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
海外事務所運営事業	ソウル、大連事務所を拠点とした韓国及び中国の経済情報の収集や提供、企業・県民の活動支援等	30,772	31,140
海外との経済交流支援事業	韓国、中国、台湾、ロシア等での商談会開催等	9,325	6,235

### 3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表		23年度	24年度	(2) 正味財産増減計算書		23年度	24年度	(3) 主な経営指標		23年度	24年度
資産	流動資産	5,437	6,170	経常収益	40,739	38,769	正味財産比率	56.5%	58.1%		
	固定資産	8,121	10,514	うち事業収益	0	0		流動比率	378.4%	794.1%	
	うち基本財産	0	0	経常費用	40,097	37,376	借入金依存度		0.0%	0.0%	
資産合計		13,558	16,684	うち管理費	32,568	30,353		経常利益率	1.6%	3.6%	
負債	流動負債	1,437	777	当期経常増減額	642	1,393	管理費比率		79.9%	78.3%	
	固定負債	4,454	6,217	経常外収益	0	631		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	121	0					
負債合計		5,891	6,994	当期経常外増減額	△ 121	631					
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	521	2,024					
	一般正味財産	7,667	9,690	当期指定正味財産増減額	0	0					
	正味財産合計	7,667	9,690	当期正味財産増減額	521	2,024					

(4) 県の財政的関与		23年度 (実績)	24年度 (計画)	24年度 (実績)	25年度 (計画)	(5) 役職員の状況		23年度 (実績)	24年度 (計画)	24年度 (実績)	25年度 (計画)
委託金	2,991	0	645	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金	31,807	31,744	29,967	31,314							
負担金	3,500	8,106	4,691	4,950							
補助金等合計	38,298	39,850	35,303	36,264							
総収入に対する補助金等割合	94.0%	94.0%	91.1%	94.5%							
単年度貸付額	0	0	0	0							
年度末貸付金残高	0	0	0	0							
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0							

### 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>当協会は、国際経済振興に関する事業を行い、宮城県の産業経済の発展に寄与することを目的として、平成4年10月に設立され、平成25年4月に公益社団法人に移行した。</p> <p>主な事業は、以下の二つである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外事務所運営事業(ソウル事務所及び大連事務所の運営)</li> <li>・海外との経済交流支援事業(商談会開催等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の運営</li> <li>・海外展開を目指す県内企業に対する総合的なグローバルビジネスの支援を、県と連携して実施</li> </ul>

### 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○海外事務所を共同で運営している自治体との間で、広域連携の一環として実施している共同事業を更に推進し、団体の運営効率化を図る。</li> <li>○県と株式会社七十七銀行との間で締結された、中国ビジネス支援に関する協力協定に基づき、同行の中国拠点を活用した、県内企業支援を行う。</li> <li>○会員数拡大のためにホームページで会員の募集を実施するとともに、県と共同で企業訪問を行い、協会のPR・勧誘活動を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○岩手県と共同で大連中日貿易投資展示商談会への出展を計画し、協力して企業募集を行ったが、日中関係の悪化により実施に至らなかった。</li> <li>○引き続き七十七銀行から大連事務所に職員の派遣を受け、大連事務所の体制強化を図るとともに、七十七銀行が海外拠点を持つ中国上海で、共同で日中ものづくり商談会@上海2012に参加し、更なる協力関係を深めた。</li> <li>○ホームページとともに、県内で開催されたビジネスフェアに出展し協会のPR・勧誘活動を実施したが、会員数の増加には至らなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○海外事務所を共同で運営している自治体との間で、広域連携の一環として実施している共同事業を更に推進し、団体の運営効率化を図る。</li> <li>○県と株式会社七十七銀行との間で締結された、中国ビジネス支援に関する協力協定に基づき、同行の中国拠点を活用した、県内企業支援を行う。</li> <li>○会員数拡大のためにホームページで会員の募集を行うとともに、県と共同での企業訪問、企業へのメール配信、国際・経済関連行事への参加等協会のPR・勧誘活動を実施する。</li> </ul>

### 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	1 震災や国際関係の影響により、取組を行えないものがあった。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		2 事務経費の節減等に努めた結果、次期繰越額が4,000千円から5,393千円に増加した。
イ 設定した目標は適当か。	①	3-ア 理事会がその機能を担っている。
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		3-イ 理事には民間企業を含む幅広い分野から登用している。
2 財務状況		3-ウ 当団体の予算規模では公認会計士等の選任は困難。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	3-エ 事業の案内等を随時掲載している。
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	4-ア 震災からの復興に向けた海外での販路開拓や経済のグローバル化がますます進捗する中では、県内企業の海外ビジネス展開を支援する本協会の役割は増してきている。
3 経営体制		4-イ 次期繰越額等の指標は改善しており、良くなっているものと判断する。
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	経営状況は良くなっていると評価できるが、協会運営に県からの補助金等は欠かせないことから、今後も、会員企業の知見や資源の活用、関係機関との連携などによって、法人運営の効率化と一層の経費削減が図られるよう指導していく。また、県内企業や県民のニーズの把握に努め、効果的な事業が実施できるよう指導する。
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
①良化 ②横ばい ③悪化		



## 27 宮城県漁業信用基金協会

### 1 基本情報

所在地	仙台市青葉区本町三丁目6-16		代表者	理事長 今野光則	
電話	022-221-5326	ファックス	022-262-7567	ホームページ	http://www16.ocn.ne.jp/miyagvos/index.htm
設立	昭和28年7月18日	県出資額(割合)	811,250千円 (29.6%)	県担当課	農林水産部 農林水産経営支援課
設立目的	中小漁業融資保証法に基づき、金融機関の中小漁業者等に対する貸付等について、その債務を保証することを主たる業務とし、もって中小漁業者等が必(定款等)要とする資金の融通を円滑にし、中小漁業の振興を図ることを目的とする。				
公社等外部団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

### 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
金融債務保証	中小漁業者等が金融機関から資金を借入れるに当たって債務の保証をする。	105,554	105,849

### 3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表		23年度	24年度	(2) 損益計算書		23年度	24年度	(3) 主な経営指標		23年度	24年度
資産	流動資産	1,558,785	944,445	売上高	1,731,001	281,386	自己資本比率	36.3%		40.2%	
	固定資産	6,264,467	6,427,269	売上原価	1,710,445	261,276		流動比率	83.6%		85.4%
	うち有形固定資産	199,861	190,004	売上総利益	20,556	20,110			借入金依存度	28.3%	
	資産合計	7,823,252	7,371,714	販売費及び一般管理費	87,039	81,615		経常利益率		-9.2%	
負債	流動負債	1,865,134	1,105,487	営業利益	△ 66,483	△ 61,505	管理費比率		5.0%		29.0%
	固定負債	3,119,659	3,302,335	営業外収益	943,047	337,515		県委託事業の再委託率	0.0%		0.0%
	うち長期借入金	451,400	271,500	営業外費用	1,035,433	157,827	当期純利益		△ 157,452		129,734
	負債合計	4,984,793	4,407,822	経常利益	△ 158,869	118,183		特別利益	1,452	11,551	特別損失
純資産	基本金	2,748,461	2,744,161	純利益	△ 157,452	129,734					
	利益剰余金等	89,997	219,731								
純資産合計		2,838,458	2,963,892								

(4) 県の財政的関与	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)	(5) 役職員の状況	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	1	(1)	1	(1)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	64.0		63.0	
負担金	0	0	0	0	平均年収	5,562		5,562	
補助金等合計	0	0	0	0	常勤職員数(うち県退職者)	6	(0)	6	(1)
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	平均年齢	48.0		46.2	
単年度貸付額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	平均年収	6,060		6,025	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	66,000	66,000	45,000	27,000	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

### 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
当協会は、中小漁業融資保証法に基づき、中小漁業者等の信用力を補完し、金融の円滑化を図る目的により、昭和28年に設立された公的な団体である。 当協会は、中小漁業者等が漁業経営等に必要資金を金融機関から借入れるに際し保証人となり借入を容易にし、万一やむを得ない事情により返済が出来なかった場合、中小漁業者等に代わり借入金を金融機関に代位弁済する役割を担っている。	県利子補給事業である漁業近代化資金等の水産業制度資金については、当該団体が経営基盤の脆弱な中小漁業者等への債務保証を行うことで円滑な融資が可能となっている。 東日本大震災後の復旧・復興に向けても、被災漁業者に対する債務保証等を通じ、水産金融においてこれまで以上の役割を担っていくものと期待している。

### 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○東日本大震災による被災漁業者等の経営再建へ向けての保証推進 ○一般金融機関、漁協に対する資金の掘り起こし ○新規の開拓と会員の加入促進 ○延滞の解消と事故の未然防止	○東日本大震災により被災した漁業者等への経営支援としての代位弁済実行。 ○復旧・復興のための資金需要に対し、漁業等緊急保証対策事業での保証推進を図った。 ○漁業制度資金等について、水産業経営相談員と連携し、漁協等への説明を行った。 ○漁協への定期訪問を行った。 ○融資機関に対して、期中管理の徹底を図った。	○前年度に引き続き、東日本大震災により被災した漁業者等への復興のための資金需要に対する保証推進を行う。また、それによって生じる協会のリスクを軽減する為に、国の補助事業等(漁業者等緊急保証対策事業)を有効活用する。

### 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		○経営改善の目標について 東日本大震災の復旧・復興のため国が制定した「漁業等緊急保証対策事業」を活用し、積極的に保証取り扱いを行った結果、計画額の約85億円にはやや及ばなかったものの、約80億円の実績となった。保証残高については、償還計画額の約3.5億円を大きく上回る約10億円の償還があったため、約9.7億円の減少となった。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。 ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。 ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況 ①改善 ②変化なし ③悪化		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	○財務状況について 経費節減等に努めたこと、引当金の戻入の増加の関係で、当期利益金は計画を約3000万円上回る実績となった。
イ 累積欠損金は解消しているか。	—	
3 経営体制 ①実施済 ②検討中 ③予定なし		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	②	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見 平成24年度においては当期利益金がプラスとなっており、経営・財務状況は前期と比較して改善している。引き続き国事業の活用により協会負担の軽減を図りつつ、事業の効率化や経費節減に取り組むほか、求償権の適正な回収に努めることとしており、県としては引き続き経営改善に関し指導していく。
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。 ①良化 ②横ばい ③悪化	①	

## 28 宮城県農業信用基金協会

### 1 基本情報

所在地	宮城県仙台市青葉区上杉一丁目2番16号		代表者	会長理事 佐伯 光時	
電話	022-264-8661	ファックス	022-223-1460	ホームページ	-
設立	昭和37年3月19日	県出資額(割合)	694,700千円 ( 13.4% )	県担当課	農林水産部 農林水産経営支援課
設立目的(定款等)	農業信用保証保険法(昭和36年法第204号。以下「法」という。)に基づき、農業協同組合その他の融資を行う機関の農業者等に対する貸付けについての債務を保証することにより、農業者等がその経営を近代化するために必要な資金その他農業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、もって農業の生産性の向上を図り、農業経営の改善に資することを目的とする。				
公社等外部団体指定要件	②iii(その他、県の施策との関連性、法人設立への県の関与の程度等から、県の出資割合が4分の1以上の法人に準じて取り扱う必要があるもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

### 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
金融債務保証	農業協同組合その他の融資を行う機関の農業者等に対する貸付けについての債務を保証するもの	184,348	157,675

### 3 経営状況 (単位:千円)

(1)貸借対照表			(2)収支計算書			(3)主な経営指標			
	23年度	24年度		23年度	24年度		23年度	24年度	
資産	流動資産	4,072,016	4,063,738	売上高	288,419	255,171	自己資本比率	51.1%	48.0%
	固定資産	6,295,707	7,071,667	売上原価	5,661	5,602	流動比率	310.5%	293.7%
	うち有形固定資産	2,481	1,597	売上総利益	282,758	249,569	借入金依存度	10.5%	17.4%
	資産合計	10,367,723	11,135,405	販売費及び一般管理費	178,687	152,073	経常利益率	18.0%	12.9%
負債	流動負債	1,311,538	1,383,766	営業利益	104,071	97,496	管理費比率	62.0%	59.6%
	固定負債	3,755,919	4,408,281	営業外収益	1,189,847	227,716	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	634,040	1,290,770	営業外費用	1,242,110	292,336			
	負債合計	5,067,457	5,792,047	経常利益	51,808	32,876			
純資産	基本金	4,198,740	4,198,740	特別利益	66,004	10,217			
	利益剰余金等	1,101,525	1,144,618	特別損失	64,510	0			
	純資産合計	5,300,265	5,343,358	当期純利益	53,302	43,093			

(4) 県の財政的関与	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	0	0	0	0
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
単年度貸付額	34,553	16,706	16,706	14,251
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)
常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
平均年齢	64.0	-	65.0	-
平均年収	-	-	-	-
常勤職員数(うち県退職者)	12 (0)	12 (0)	12 (0)	12 (0)
平均年齢	46.6	-	47.6	-
平均年収	-	-	-	-
県からの派遣職員数	0	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

### 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
農業担い手の高齢化等による後継者不足の深刻化や頻発する自然災害、原発事故の影響による放射能問題等により、農業経営環境の厳しさが増している。また、平成23年3月の東日本大震災では、農地・農業施設等への被害も甚大なものとなっている。こうした状況において、農業の担い手の育成・確保の推進に寄与し、また、農業者等に対する資金融通が円滑に行われるよう、農業者等の信用補完機能を拡充することにより公的信用補完機関としての役割を担っていく。	県が期待する団体の役割(県施策との関連等) 県利子補給事業である農業近代化資金等、県原資貸付である就農支援資金への債務保証を行うことで制度資金の円滑な融資が可能となっている。 また、東日本大震災の被災農業者に対する債務保証により、地域農業の復旧・復興の役割を担っていくものと期待している。

### 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○農業者等の信用補完機能を拡充し、会員の健全経営の確立を図られるよう、次の方策を実施する。 ・農業の担い手対策等融資及び国の緊急対策事業、復旧復興対策事業への保証対応 ・融資機関への巡回推進及び融資審査体制強化への支援 ○期中管理の徹底による代位弁済の低減及び求償権回収率の向上、代位弁済事務の適切な処理に取り組んでいく。 ○債務保証契約に基づき、求償権償却に伴う増資を実施し、経営基盤の強化を図る。	○金融部課長会議、融資担当者研修及びJJA巡回等により、震災復興対策の推進、保証推進及び融資審査体制強化の支援を行った。保証引受額は、前年対比109.3%と増加し、66億37百万円となった。保証残高は、前年対比96.6%と減少し、853億7百万円(実残高597億93百万円)となった。 ○求償権回収率は、前年度より80百万円減少し、1億28百万円となった。 ○求償権償却に伴う増資は、震災の影響を勘案し25年度以降造成を行うが、銀行の協会保証利用に伴う交付金に受入れにより、24年度の基金の純増額は8百万円となり、結果、24年度末の基金残高は、51億62百万円となった。	○東日本大震災の震災復興対策として、各種情報収集や復興対策の推進に努めるとともに、行政や関係機関との連携を一層強化し、復興推進に取り組んでいく。 ○引き続き保証機能の充実へ取り組んでいく。 ○保証事務研修会の開催や融資機関主催の融資審査研修会への参加により、融資体制強化の支援を行う。 ○求償権の健全化を図るため、融資機関との連携及び外部機関の活用により、債務者の現況把握に努め、求償権回収促進を図る。

### 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1.経営改善の目標 保証引受額については、保証推進に努めたが、計画額99億30百万円に対し、計画比66.8%の66億37百万円となった。 農業近代化資金は計画比72.5%の11億60百万円に減少した。また、一般資金は、農業資金、住宅ローンが増加したが、一般資金全体では計画比66.8%の54億76百万円となった。 2.財務状況 保証残高の減少に伴い保証料収入も前年に比べ22百万円減少したが、資金運用益の確保及び保証残高減少に伴う保険・再保証料の減少により、当年度利益43百万円を計上した。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。 ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。 ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況 ①改善 ②変化なし ③悪化	①	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制 ①実施済 ②検討中 ③予定なし	①	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	②	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見 保証収入は減少したが、資産運用益の確保及び保証残高減少に伴う保険・再保証料の減少により当年度利益43百万円を計上した。今後も経営の健全化を確保していくよう指導していく。 また、全国の基金協会の中でもホームページを開設していない協会は少ない。情報公開をすすめるよう指導していく。
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。 ①良化 ②横ばい ③悪化	②	



## 29 公益社団法人宮城県物産振興協会

### 1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉1丁目14-2			代表者	会長 吉田 久武		
電話	022-263-5050	ファックス	022-263-5369	ホームページ	http://www.miyagibussan.or.jp/		
設立(定款等)	昭和30年7月11日	県出資額(割合)	0千円 ( 0.0% )	県担当課	農林水産部 食産業振興課		
設立目的(定款等)	宮城県の物産振興に関する事業を行なうことにより、地場産業の育成を図り、地域文化の向上及び地域社会の発展に寄与する。						
公社等外部団体指定要件	②iii(県の施策との関連性、法人設立への県の関与の程度等から、県の出資割合が4分の1以上の法人に準じて取り扱う必要があるもの)						
改革の進め方(分類)	改善支援団体						

### 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
公益目的事業	県産品情報発信・販路開拓(アンテナショップ運営等)、生産者育成事業(講演会等)	-	213,682
収益目的事業(販売事業)	県産品の販売	-	46,837
収益目的事業(飲食店事業)	アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」イートインコーナーの運営	-	40,866

### 3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表		23年度	24年度	(2) 正味財産増減計算書		23年度	24年度	(3) 主な経営指標		23年度	24年度
資産	流動資産	148,996	125,412	經常収益	868,704	651,438	正味財産比率	18.9%	22.9%		
	固定資産	43,591	54,324	うち事業収益	831,612	605,079		流動比率	128.6%	143.6%	
	うち基本財産	0	0	經常費用	820,874	646,676					
資産合計	192,587	179,736	うち管理費	180,940	101,336	借入金依存度	11.7%		12.5%		
負債	流動負債	115,856	87,334	当期經常増減額	47,830		4,762	經常利益率	5.5%	0.7%	
	固定負債	40,258	51,167	經常外収益	0		0		管理費比率	20.8%	15.6%
	うち長期借入金	0	0	經常外費用	0	0					
負債合計	156,114	138,501	当期經常外増減額	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%			
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	47,830		4,762	当期指定正味財産増減額	0	0	
	一般正味財産	36,473	41,235	当期正味財産増減額	0		0		当期正味財産増減額	47,830	4,762
	正味財産合計	36,473	41,235								

(4) 県の財政的関与		23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)	(5) 役職員の状況		23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)
委託金		24,451	40,383	32,449	25,935	常勤役員数(うち県退職者)		1   (1)	1   (1)	1   (1)	1   (1)
補助金		0	0	824	0	平均年齢		62.0	61.0	61.0	61.0
負担金		10,440	10,440	10,440	9,785	平均年収		-	-	-	-
補助金等合計		34,891	50,823	43,713	35,720	常勤職員数(うち県退職者)		8   (0)	8   (0)	8   (0)	8   (0)
総収入に対する補助金等割合		4.0%	8.5%	6.7%	6.0%	平均年齢		39.8	40.9	40.9	40.9
単年度貸付額		22,500	22,500	22,500	0	平均年収		-	-	-	-
年度末貸付金残高		0	0	0	0	県からの派遣職員数		0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高		0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)					

### 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
県産品の振興と販路の拡張を図るとともに県産品の県内外への普及宣伝を行うことにより地域ブランド化の確立と地域経済の発展に寄与する。	当該団体は、県内各業界の物産振興を通じた本県経済の発展を担う第一任者として、宮城県の物産と観光の振興に貢献している。当該団体の活動は、本県はじめ各市町村との密接な連携を保ちながら、行政だけではカバーしきれない部分において必要なサービスを提供するものであり、貴重な担い手である。今後も県産品の紹介・開発・研究や、販路開拓の機会の創出など、地域経済の活性化に向けた協働を期待する。

### 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
東京アンテナショップの安定した運営を継続しながら、宮城ふるさとプラザ活動強化5カ年プラン(平成22年度から26年度)に基づき、アンテナショップとしての機能を充実させていく。 また、協会として今後公益社団法人の認定を目指すに当たり、事業見直しや経営改善に向けた具体的な作業を着実に進めていく。	平成24年10月1日付けで公益社団法人への移行が完了した。協会全体としては東日本大震災後の復興支援により、売上が大幅に伸び、営業利益を確保することができ、長年の累積赤字を解消した。 東京アンテナショップにおいては震災後の情報を的確に発信するとともに商品確保に苦慮しつつも取引先の協力により新たな販路を確保するなど大きな成果を上げた。	東日本大震災で壊滅的な被害があった事業者に対するバックアップ支援を強化するとともにさらなる販路開拓に努める。また、アンテナショップの公益的機能を充実させる。

### 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		平成24年度は、復興需要の減少に伴い収益は減少したものの、物産展等への積極的な対応により、単年度収支は、引き続き黒字となった。 東日本大震災の発生に伴い、県内事業者が失った販路の開拓や支援、東京アンテナショップを通じた情報の発信や消費者ニーズの把握など団体の役割は、益々重要となっている。公益法人として本県の物産振興を担う役割も増しており、今後の運営について、指導・助言を継続する。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適切か。		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。		
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	①	

# 30 公益社団法人みやぎ農業振興公社(旧:社団法人宮城県農業公社)

## 1 基本情報

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号			代表者	理事長 真木 伸治		
電話	022-275-9191	ファックス	022-275-9195	ホームページ	http://www.miyagi-agri.com		
設立	昭和45年12月11日	県出資額(割合)	2,020,600千円 (64.7%)	県担当課	農林水産部 農業振興課		
設立目的	農業経営の安定を図るため、農地保有の合理化・農畜産業の振興に関する事業及び農地等の保全に関する事業を行い、もって宮城県の農業の健全な発展に寄与する。						
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの) ②ii(県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)						
改革の進め方(分類)	改善支援団体						

## 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
農地保有合理化事業	経営規模を縮小する農家から農用地等を買入・借入で規模拡大農業者へ売渡・貸付を行う事業	535,958	359,372
畜産担い手育成総合整備事業	既存の畜産地帯の再編整備を推進し、飼料基盤造成、改良整備、農業用施設整備等を総合的に進める事業	86,657	114,062
農業農村整備事業関連等受託事業	県をはじめ会員市町村、農業団体等から受託して実施する事業	473,388	735,964

## 3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	23年度	24年度		23年度	24年度		23年度	24年度	
資産	流動資産	1,621,597	1,202,645	経常収益	1,966,414	2,510,646	正味財産比率	55.4%	64.3%
	固定資産	3,300,404	3,086,292	うち事業収益	1,743,868	2,319,837		流動比率	187.5%
	うち基本財産	0	1,901,000	経常費用	1,931,408	2,445,277	借入金依存度		11.5%
	資産合計	4,922,001	4,288,937	うち管理費	332,470	541,795		経常利益率	1.8%
	負債	流動負債	864,840	357,429	当期経常増減額	35,006	65,368		管理費比率
固定負債		1,332,625	1,173,964	経常外収益	1,227,694	323,227	県委託事業の再委託率	0.0%	
うち長期借入金		414,764	536,582	経常外費用	271,964	335,185			
負債合計		2,197,465	1,531,393	当期経常外増減額	955,730	△11,958			
指定正味財産		1,569,403	1,549,000	当期一般正味財産増減額	990,736	53,410			
一般正味財産	1,155,133	1,208,543	当期指定正味財産増減額	1,271,403	△20,403				
正味財産合計	2,724,536	2,757,543	当期正味財産増減額	2,262,139	33,007				

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況				
	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)		23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)
委託金	536,201	304,365	637,344	205,717	常勤役員数(うち県退職者)	2	(1)	3	(2)
補助金	92,721	69,164	38,688	138,800	平均年齢	62.0		63.3	
負担金	0	0	0	0	平均年収	6,134		5,536	
補助金等合計	628,922	373,529	676,032	344,517	常勤職員数(うち県退職者)	33	(0)	33	(0)
総収入に対する補助金等割合	32.0%	18.9%	22.5%	18.9%	平均年齢	47.9		49.8	
単年度貸付額	249,975	147,213	147,213	0	平均年収	7,958		5,732	
年度末貸付金残高	132,375	451,779	158,870	158,270	県からの派遣職員数	0	0	2	2
損失補償(債務保証)残高	242,309	242,309	143,985	143,985	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

## 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>公社は、これまで蓄積してきた専門的知識、ノウハウ、ネットワーク、機械力、機動力を生かし、多様化する農業者のニーズ及び東日本大震災からの復興という喫緊の課題に応えるため、農業者が求める農地保有合理化、農畜産業の基盤整備及び生産支援、優良種子等の生産・供給、担い手の育成・確保並びに農地等の保全等に関する質の高いサービスを、迅速かつフットストップで提供し、各種施策等を通じて「みやぎ食と農の県民条例基本計画」に掲げる「若者が憧れる魅力ある農業」の早期実現を図っていく役割がある。</p>	<p>「みやぎ食と農の県民条例」が目指す基本理念の実現に向け、農業生産基盤の確保や担い手の育成支援等の本県の農業施策の推進のためには、県内農業組織の中核的役割を担う農業公社が持つノウハウ、ネットワーク、機械力や機動力等を有効に活用した取組みが不可欠であり、また、東日本大震災によって被災した地域農業の復旧・復興を支えるための関連業務に計画的かつ積極的に取り組んでいくことが求められる。</p>

## 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
①経営収支の黒字化 ②農地保有合理化事業に関わる長期保有地の解消 ③白石牧場運営改善 ④牡鹿牧場の廃止縮小の検討 ⑤事業に見合った職員体制	①経営収支の黒字化 ・毎年度収支見通しを的確に把握するとともに、震災復興に関連する事業に計画的かつ積極的に取り組み、H24は単年度黒字となり目標を達成している。 ②農地保有合理化事業に関わる長期保有地の解消 ・長期保有地のすべてを売却渡し、目標を達成している。 ③白石牧場運営改善 ・白石牧場の子牛生産部門の改善として、基礎雌牛頭数280頭、子牛平均価格373千円を目標に取組んだが、平成24年度実績は基礎雌牛頭数285頭、子牛平均価格384千円と、ほぼ目標を達成した。 ④牡鹿牧場の廃止縮小の検討 ・牡鹿牧場については、関係機関から「畜産的な利用」を続けられるよう努力されたいとのことから、今後の運営については、一定期間、現有の日本短角種を飼養するとともに、公社の採草地として活用することとして方向を整理した。 ⑤事業に見合った職員体制 ・人員の配置については、人員削減による業務停滞等が生じないよう、また、増加する震災復興関連事業に対応できるよう、効率的な業務執行が図られるような体制づくりに継続して努めてきている。なお、人員計画の目標は達成している。	①経営収支の黒字化 ・公益法人として、収支償償に取組むとともに、震災復興対応に向けては可能な限り推進する。 ②農地保有合理化事業に関わる長期保有地の解消 ・今後は長期保有地が発生しないよう十分留意しながら、効果的な事業推進に取り組む。 ③白石牧場運営改善 ・子牛価格の目標は達成してきているものの、十分には牧場事業の改善ができていない状況にあり、継続して運営改善に取り組む。また、新規事業として昨年度から取り組んでいる全農との連携事業(初妊牛生産)に継続して取り組む。 ④牡鹿牧場の廃止縮小の検討 ・地元の意向をふまえ、牧場の畜産的活用や日本短角種の活用について継続して検討する。 ⑤事業に見合った職員体制 ・震災復興関連業務が急激に増加しているほか、今後の事業要望も増加しており、職場環境・人員体制について配慮が今後必要である。

## 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1 経営改善の目標 ・「中期経営改善計画」及び「社団法人宮城県農業公社改革プラン」の目標達成に向け、計画通りに取り組んだ。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
2 財務状況		2 財務状況 ・前期と比較して、正味財産が増加、累積欠損金は減少しており、改善している。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	①	
3 経営体制		3 経営体制 ・業務推進会議等により経営状況を確認しながら業務を推進している。 ・役員等経営幹部への民間経験者等の登用の予定はいまのところない。 ・監事の1名に公認会計士を選任している。 ・定款、事業報告書及び財務諸表等を公表している。
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		4 総合評価 ・県の農業振興に向けて、農地集積、担い手育成、水田農業・畜産・園芸の振興及び基盤整備等、社会的要請は強い。 ・経営改善の目標の達成に着実に取り組んでおり、経営状況は前期と比較して良くなっている。
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	

### 31 公益財団法人翠生農学振興会

#### 1 基本情報

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町1-1		代表者	理事長 中井 裕	
電話	022-276-1582	ファックス	022-276-1582	ホームページ	<a href="http://www.agri.tohoku.ac.jp/suisei/index.html">http://www.agri.tohoku.ac.jp/suisei/index.html</a>
設立	平成元年3月1日	県出資額(割合)	35,000千円 ( 35.0% )	県担当課	農林水産部農業振興課
設立目的	農水産学の教育研究に対し必要な援助を行うことにより宮城県における農水産業の育成発展に貢献し、もって地域社会の繁栄に寄与することを目的とする。(定款等)る。				
公社等外部団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

#### 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
農水産業振興事業	農水産技術に関する講演会・研修会の開催, 農水産学情報の提供, 農水産学研究者等の外国への派遣等	3,994	3,613

#### 3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	23年度	24年度		23年度	24年度		23年度	24年度	
資産	流動資産	7,408	9,059	経常収益	5,895	5,361	正味財産比率	99.5%	99.6%
	固定資産	121,574	121,063	うち事業収益	0	0	流動比率	4004.3%	10294.3%
	うち基本財産	100,000	120,597	経常費用	4,005	3,623	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	128,982	130,122	うち管理費	3,298	784	経常利益率	32.1%	32.4%
負債	流動負債	185	88	当期経常増減額	1,890	1,738	管理費比率	55.9%	14.6%
	固定負債	450	450	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	1,094	501			
	負債合計	635	538	当期経常外増減額	△1,094	△501			
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	796	1,237			
	一般正味財産	128,347	129,584	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	128,347	129,584	当期正味財産増減額	796	1,237			

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況				
	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)		23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	0	(0)	0	(0)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	-	-	-	-
負担金	0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-
補助金等合計	0	0	0	0	常勤職員数(うち県退職者)	1	(0)	1	(0)
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	平均年齢	68.0	-	69.0	-
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	2,079	-	2,079	-
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

#### 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
21世紀は人類の生存にとって、環境の劣悪化や、それに伴う食料や水の確保など多くの問題を抱えており、本財団はこれらの問題を解決すべく、農学の視点から情報を発信し、農業の発展に寄与している。	農学に関する講演会の開催や研究成果及び農学情報の提供など、農学の教育研究に対する支援を行っており、今後も学術的な部分で本県農業の発展に貢献することが期待されている。

#### 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○資産の適正な管理運用を図る。 ○維持会会員費及び寄附金等の収入を確保する。 ○「収入確保策」と「更なる事務事業の見直しによる経費削減」を前提とした「中期的な事業・収支計画」を策定する。	民間企業から、約201千円の寄附を受け入れた。	民間企業に対し、更なる寄附を働き掛けるとともに、東北大学農学研究科の教員や同窓生にも更なる働きかけをしたい。

#### 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	③	1 昨今の経済状況の悪化のため、民間企業から約201千円の寄附金しか受け入れられなかったため、更に多くの寄附金を受け入れる努力をしたい。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適切か。	②	2 経営体制の3-ウについて、新公益法人移行時に税理士を監事に選任した。
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	3 一昨年(2023年)の東日本大震災により、食に対する不安や塩害を受けた農地の改良など、本財団への社会的要請が増している。
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	②	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	評価結果に対する県(担当課)の所見 財団における資産運用益及び寄附金収入の確保を図るとともに、資産の適正な管理運用に努めるよう指導していく。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

## 32 宮城県農業会議

### 1 基本情報

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号			代表者	会長 中村 功
電話	022-275-9164	ファックス	022-276-3899	ホームページ	<a href="http://m-nkaigi.sub.jp/">http://m-nkaigi.sub.jp/</a>
設立	昭和29年9月1日	県出資額(割合)	0千円 ( 0.0% )	県担当課	農林水産部 農業振興課
設立目的 (定款等)	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位の向上に寄与すること。				
公社等外郭団体指定要件	② ii (県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

### 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
農地制度実施円滑化事業	農業委員会活動強化に対する支援・協力	6,730	6,600
農業者年金業務事業	農業者年金指導業務と相談業務	6,825	6,615
農の雇用事業	新規農業者の雇用創出に対する支援業務	1,699	2,637

### 3 経営状況 (単位:千円) ※貸借対照表は作成していない。

(1) 貸借対照表			(2) 収支計算書			(3) 主な経営指標			
	23年度	24年度		23年度	24年度		23年度	24年度	
資産	流動資産	-	-	事業収入	30,957	16,152	自己資本比率	-	-
	固定資産	-	-	事業外収入	75,389	73,958	流動比率	-	-
	うち有形固定資産	-	-	収入計	106,346	90,110	借入金依存度	-	-
	資産合計	-	-	事業費	33,080	17,705	経常利益率	1.0%	2.1%
負債	流動負債	-	-	管理費	72,963	72,070	管理費比率	68.6%	80.0%
	固定負債	-	-	事業外支出	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	-	-	支出計	106,043	89,775			
負債合計	-	-	当期収支差額	303	335				
純資産	基本金	-	-						
	利益剰余金等	-	-						
	純資産合計	-	-						

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況				
	23年度 (実績)	24年度 (計画)	24年度 (実績)	25年度 (計画)		23年度 (実績)	24年度 (計画)	24年度 (実績)	25年度 (計画)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	0	(0)	0	(0)
補助金	6,730	7,000	6,600	7,000	平均年齢	-	-	-	-
負担金	54,056	51,626	53,331	51,626	常勤職員数(うち県退職者)	9	(2)	9	(2)
補助金等合計	60,786	58,626	59,931	58,626	平均年齢	51.3	53.0	-	-
総収入に対する補助金等割合	57.2%	65.1%	66.5%	66.8%	平均年収	-	-	-	-
単年度貸付額	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0					
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0					

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

### 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
○「農業委員会等に関する法律」により設置された特殊法人 1 農地法その他の法令によりその所掌に属させた事項を行うこと。 2 農業及び農民に関し、意見を公表し、行政庁に建議し、又は諮問に応じて答申すること。 3 農業及び農民に関する情報提供を行うこと。 4 農業及び農民に関する調査及び研究を行うこと。 5 農業委員会の委員等の講習及び研修を行うこと。	・平成21年に改正された農地法等の改正内容のさらなる周知徹底及び運営支援や、その他の法令による所掌事項を適正・的確に行うこと。 ・「現場の声」を代弁した農政活動の積極的実施。 ・農地の利用集積や担い手の育成・確保の推進。 ・市町村農業委員会に対し必要な助言・支援・協力をを行い、活動の適正化・透明化・円滑化等に資すること。

### 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○事業を効果的に実施するための活動の点検・評価体制の整備  ○団体の効率的な運営に向けた経費節減及び自主財源の確保	○事業を効率・効果的に実施しているかどうかを内部で点検した。  ○団体のあり方について関係機関・団体と連携しながら検討した。	○引き続き実施していく。  ○引き続き実施していく。

### 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標	①	1. 「農業委員会等に関する法律」に基づき、「現場の声」を代弁した農政活動や、農業委員会に対する助言・協力を推進した。 また、農業者に対する情報提供などの業務を強力、かつ積極的に取り組んだ結果、目標を達成した。 2. 経済事業を行う団体ではなく(法第1~2条)、知事が業務・会計の監督権を有しているため。(法第53条) ア 事業評価を実施している。 イ 県知事が業務・会計の監督権を有している。(法第53条) ウ 役員の選任は法律で規定されている。(法第46条) エ ホームページを開設している。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適切か。	①	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況	②	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	③	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価	①	評価結果に対する県(担当課)の所見 平成21年に農地法等が改正される等、農政の転換期を迎えており、各市町村農業委員会への情報提供や助言、支援の要請は高まっている。さらに、震災の影響もあり、事務量増の傾向が続いているが、各種研修の実施等積極的な取組みを継続的に行っている。今後は、より一層、効率的で効果的な運営となるよう指導していく。
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	②	

### 33 公益社団法人宮城県青果物価格安定相互補償協会

#### 1 基本情報

所在地	仙台市若林区御町五丁目1番8号		代表者	代表理事 竹中 莞爾	
電話	022-283-5130	ファックス	022-782-3360	ホームページ	—
設立	昭和43年9月2日	県出資額(割合)	172,000千円 (41.5%)	県担当課	農林水産部 農産園芸環境課
設立目的	県内主要青果物の販売価格が著しく低落した場合、計画生産を行う生産者に対し価格差補給金を交付して経営安定を図るとともに、県産青果物を消費者(定款等)へ安定供給することにより、県民消費生活の安定と青果物生産農家の経営安定に資する。				
公社等外部団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

#### 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
一般青果物価格補償事業	一般青果物の販売価格差補給事業(県単事業)	42,354	58,727
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業(野菜生産出荷安定事業)	122	1,415

#### 3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表		23年度	24年度	(2)正味財産増減計算書		23年度	24年度	(3)主な経営指標		23年度	24年度
資産	流動資産	14,626	20,102	経常収益	278,344	264,586	正味財産比率	66.1%	10.1%		
	固定資産	683,044	659,542	うち事業収益	268,437	256,321		流動比率	5.6%	10.2%	
	うち基本財産	414,080	414,080	経常費用	276,386	265,420	借入金依存度		0.0%	0.0%	
資産合計		697,670	679,644	うち管理費	7,948	9,099		経常利益率	1.1%	-0.3%	
負債	流動負債	214,069	196,156	当期経常増減額	1,958	△834	管理費比率		2.5%	3.4%	
	固定負債	0	414,801	経常外収益	0	0		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0					
負債合計		214,069	610,957	当期経常外増減額	0	0					
正味財産	指定正味財産	414,080	0	当期一般正味財産増減額	1,958	△834					
	一般正味財産	69,521	68,687	当期指定正味財産増減額	0	△414,080					
	正味財産合計	483,601	68,687	当期正味財産増減額	1,958	△414,914					

(4)県の財政的関与		23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)	(5)役職員の状況		23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)
委託金	0	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	0	0	0	0	0
補助金	3,080	8,818	8,818	16,435	16,435	平均年齢	—	—	—	—	—
負担金	0	0	0	0	0	平均年収	—	—	—	—	—
補助金等合計	3,080	8,818	8,818	16,435	16,435	常勤職員数(うち県退職者)	2	2	2	2	2
総収入に対する補助金等割合	14.8%	18.1%	17.4%	24.3%	24.3%	平均年齢	46.0	47.0	47.0	47.0	47.0
単年度貸付額	0	0	0	0	0	平均年収	3,395	4,247	4,247	4,247	4,247
年度末貸付金残高	0	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)					

#### 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
県内産青果物の消費者への安定供給を図るため、産地復興を目指し、行政・関係機関と連携を図りながら、①制度の啓発と加入促進、②資金造成と適正な管理、③補給金の迅速で適正な交付などに努め、国民消費生活の安定と生産農家の持続的発展に資するとともに、園芸生産基盤の確保と再生産意欲のある担い手の育成に貢献していくものとする。	「みやぎの農業・農村復興計画」に基づいた施設等の回復が進展しているが、生産農家の経営基盤は不安定な状況にあり、団体が実施する事業により生産農家の経営が安定し、再生産が確保されることにより、県産野菜の供給安定と消費生活の安定が期待できる。

#### 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
① 新公益法人制度改革に伴う諸手続の遂行。 ② 新会計システムを導入し、適正な会計処理を行う。 ③ 補給金の迅速で適正な交付。	① 公益社団法人への移行認定申請書を提出(25年1月29日)し、移行認定(3月19日)を取得。4月1日登記へ向けて準備を進めた。 出資金を長期預り金へ変更した。 ② 役員退任謝金を廃止し、経費を節減した。 ③ 補給金の迅速で適正な交付を行った。	① 公益社団法人への移行登記申請(25年4月1日)を行い、長期預り金証券への書換えを行う。 ② 会計ソフトを更新して一貫した会計処理を行い、適正な会計事務を行う。 ③ 消費者への生鮮野菜(安全・安心)の安定供給(安定価格)と、生産農家が最低でも再生産出来る価格補償を行う。

#### 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		・無報酬の非常勤役員で運営し、最低限の経費で運営している。 ・公益社団法人への移行が完了した。公益法人としての使命を自覚し、国民消費生活の安定に引き続き寄与していきたい。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	①	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	評価結果に対する県(担当課)の所見 ・経営改善については、目標に向け着実に達成しようとする意思がみられ、達成度も計画どおりであり、良好である。また、財務状況では累積欠損金もなく、経営状況も全般的に良好である。 ・定められた基準に則り資金を造成し、価格が下落した際に基準に則って給付金を交付する業務であり、営利事業もないため、民間経験者や公認会計士を役員等に迎入れる意義は薄い。経費節減のため、現体制の維持が望ましい。 なお、税理士法人とコンサル契約を結び、会計指導は受けている。 ・食の安全安心への関心は高く、国産食糧の安定供給は国民生活を守る上でも重要である。引き続き、安定した供給体制を確立するため、事業継続が必要である。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	—	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	②	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

# 34 一般社団法人宮城県畜産協会

## 1 基本情報

所在地	仙台市宮城野区安養寺3丁目11-24		代表者	会長 菅原 章夫	
電話	022-298-8471	ファックス	022-293-2311	ホームページ	http://mivagi.lin.gr.jp
設立	昭和30年12月27日	県出資額(割合)	147,500千円 ( 57.5% )	県担当課	農林水産部 畜産課
設立目的(定款等)	畜産経営の安定的発展と畜産振興に寄与する。				
公社等外部団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

## 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
肉用牛肥育経営安定特別対策事業	肉用牛肥育経営での平均粗収益が平均生産費を下回った場合に補てん金を交付し、生産基盤維持拡大に資する。	1,289,876	834,100
特定疾病自衛防疫推進事業	伝染性疾病に対する予防接種を実施し、疾病発生予防に資する。	161,542	144,622
家畜人工授精用精液流通事業	本県の家畜改良を円滑に推進し、凍結精液の供給と液体窒素の配送を行い、畜産経営の安定に資する。	177,699	177,945

## 3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	23年度	24年度		23年度	24年度		23年度	24年度	
資産	流動資産	7,753,675	4,216,945	経常収益	3,942,445	3,600,821	正味財産比率	3.9%	2.4%
	固定資産	2,395,331	2,484,455	うち事業収益	390,273	370,032	流動比率	101.1%	109.4%
	うち基本財産	263,150	0	経常費用	3,741,644	3,268,900	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	10,149,006	6,701,400	うち管理費	139,589	142,687	経常利益率	5.1%	9.2%
負債	流動負債	7,670,957	3,853,020	当期経常増減額	200,801	331,920	管理費比率	3.5%	4.0%
	固定負債	2,080,637	2,690,565	経常外収益	428	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	198,269	308,368			
	負債合計	9,751,594	6,543,586	当期経常外増減額	△ 197,841	△ 308,368			
正味財産	指定正味財産	263,150	0	当期一般正味財産増減額	2,960	23,551			
	一般正味財産	134,262	157,814	当期指定正味財産増減額	0	△ 263,150			
	正味財産合計	397,412	157,814	当期正味財産増減額	2,960	△ 239,598			

(4) 県の財政的関与		23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)	(5) 役職員の状況		23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)	
委託金		7,308	6,773	6,773	5,710	常勤役員数(うち県退職者)	1	(1)	1	(1)	1	(1)
補助金		28,454	27,165	27,165	30,694	平均年齢	64.0		65.0			
負担金		0	0	0	0	平均年収	5,128		5,138			
補助金等合計		35,762	33,938	33,938	36,404	常勤職員数(うち県退職者)	23	(3)	22	(3)	23	(4)
総収入に対する補助金等割合		1.4%	1.5%	1.5%	1.4%	平均年齢	46.0		45.0			
単年度貸付額		0	0	0	0	平均年収	5,766		5,523			
年度末貸付金残高		0	0	0	0	県からの派遣職員数	0		0			
損失補償(債務保証)残高		0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)						

## 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
これまで行ってきた畜産経営改善・向上のための指導、肉用牛生産者に対する価格補てん、家畜の自衛防疫、種畜の改良等以外にも、震災や津波の被害を受けた農家のみならず、原発事故による風評被害への支援が大きく求められており、それらをいかに支援、指導していくかが緊急の課題である。	畜産施策の基本方針と主要施策について、県・畜産関連団体と連携を密にし、畜産経営体に対する支援指導、価格安定対策、家畜衛生対策、家畜改良等、一体的に事業を推進することにより、畜産経営の安定および本県畜産の振興に寄与することが期待される。

## 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○事務費の削減 ○人件費の低減 ○事務所費の低減 ○自主財源の確保	○事務費では、長崎全共及び海外研修があり旅費交通費及び負担金が増加となった。しかし、会議費、印刷製本費は、減額となった。 ○人件費は、昨年度に対し、4.7%の削減 ○事務所費は、概ね前年度並みで推移した。 ○自主財源の確保では、凍結精液販売及びワクチン接種事業の伸び悩みにより前年より5%の減。	○事務費の削減 通信運搬費、消耗品費等の支出を控える。 ○人件費の低減 適切な人員配置と臨時職員の雇用形態を短期雇用とする。 ○事務所費の低減 光熱水費の低減に努める。 ○自主財源の確保 事業推進の充実に努める。 ○新規事業へ積極的に取り組む。

## 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		総人件費については、適正な人員配置により削減することができた。しかし、事務費については、長崎全共並びに海外研修があり削減は難しかった。事務所費の低減では、光熱水費の低減での節約しかないため、夏場及び冬場でのエアコンのコントロールや昼食時での消灯により削減を目指す。 事業収入では、昨年より減額となったため合理的な事業推進を図り収入増加を目指す。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適切か。	②	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況		
ア ①改善 ②変化なし ③悪化	②	
イ 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア ①実施済 ②検討中 ③予定なし	①	
イ 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	人件費の抑制や節約の励行等、財務状況改善のための努力を行っているが、現在の収益事業の枠組みにより確保できる財源には限界がある。 平成25年4月1日に一般社団法人に移行したことを踏まえ、担当課として新規事業へのアドバイスなどを適切に行い、合理的な事業推進を行っているよう適切な指導を継続する。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化	②	

## 35 一般社団法人宮城県配合飼料価格安定基金協会

### 1 基本情報

所在地	仙台市青葉区錦町一丁目6番25号		代表者	理事長 青沼 栄徳	
電話	022-222-2416	ファックス	022-222-3563	ホームページ	http://www.zennikki.or.jp/fund/04mivagi/index.html
設立	昭和50年7月17日	県出資額(割合)	0千円 ( 0.0% )	県担当課	農林水産部 畜産課
設立目的 (定款等)	配合飼料価格の変動によって生ずる畜産経営者の損失補てん及び畜産振興対策事業(肉用子牛補給金, マル緊, リース事業)を行う。				
公社等外部団体指定要件	— (平成24年度時点では「①(県の出資割合が4分の1以上のもの)」)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

### 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
配合飼料価格補てん事業	配合飼料価格差補てん契約・補てん金の交付	936,077	892,522
畜産環境整備事業	畜産環境整備に必要な機械・処理施設の貸付	0	0
肉用子牛生産者補給金事業	肉用子牛の平均価格が保証基準価格を下回った場合に補給金を交付	41,333	44,617

### 3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表		23年度	24年度	(2) 正味財産増減計算書		23年度	24年度	(3) 主な経営指標		23年度	24年度
資産	流動資産	9,089	13,865	経常収益	18,356	23,084	正味財産比率	10.7%	22.6%		
	固定資産	53,581	32,080	うち事業収益	8,058	10,955		流動比率	395.5%	362.6%	
	うち基本財産	0	0	経常費用	18,675	18,390			借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	62,670	45,945	うち管理費	4,807	2,483	経常利益率	-1.7%			20.3%	
負債	流動負債	2,298	3,823	当期経常増減額	△ 319		4,694	管理費比率		26.2%	10.8%
	固定負債	53,674	31,737	経常外収益	933		0		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	2,000	1,008					
負債合計	55,972	35,560	当期経常外増減額	△ 1,067	△ 1,008						
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	△ 1,385	3,685	当期指定正味財産増減額	0	0		
	一般正味財産	6,699	10,384	当期正味財産増減額	0	0		当期正味財産増減額	△ 1,385	3,685	
	正味財産合計	6,699	10,384								

(4) 県の財政的関与				(5) 役職員の状況			
	23年度 (実績)	24年度 (計画)	24年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (計画)	24年度 (実績)	25年度 (計画)
委託金	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
補助金	5,000	5,000	4,900	平均年齢	62.0	66.8	
負担金	0	0	0	平均年収	3,042	—	
補助金等合計	5,000	5,000	4,900	常勤職員数(うち県退職者)	2 (0)	2 (0)	2 (0)
総収入に対する補助金等割合	16.0%	20.2%	15.7%	平均年齢	54.0	55.0	
単年度貸付額	0	0	0	平均年収	2,545	—	
年度末貸付金残高	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)			

### 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
商系の配合飼料を利用する畜産農家を対象として、配合飼料の価格変動に対応した補てん事業その他畜産振興事業を実施する。	配合飼料価格の高騰対策を行う団体として、引き続き県と協力し、畜産農家の経営安定と消費者への畜産物供給に資することが期待される。

### 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○財政基盤の確立を目指す。 ○事務費執行の適正化を図る。	○事業等の構築による収入増, 事務費の節約による支出減に取り組んだ。 ○職員会議の中で事務執行の内容を説明し, かつ税理士の指導を受けて, 目標達成に向け努力した。	

### 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		本基金協会は会費及び畜産振興事業に係る事務費によって運営する団体であるが、畜産の動向と社会情勢の要因を分析して将来の協会経営のシミュレーションを実施した。 その結果、財政基盤の確立は喫緊の課題であると判断し、当面の課題解決と事業の構築を行うとともに、税理士の経営指導をうけて会計処理を行ったことが、経営改善につながったと考える。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	①	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	改善支援団体指定の要因となった累積欠損金については、新公益法人制度への対応に伴い出資金を正味財産から固定負債へ勘定替えしたことにより生じたものであった。よって評価結果にあるような法人の経営努力と、平成25年4月4日出資金が県に全額返還されたことにより解消されることとなった。
①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
①良化 ②横ばい ③悪化		

## 36 宮城県土地改良事業連合会

### 1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉二丁目2番8号		代表者	会長 伊藤 康志	
電話	022-263-5811	ファックス	022-268-6390	ホームページ	http://www.mlw.or.jp/
設立	昭和33年8月27日	県出資額(割合)	30,000千円 ( 2.2% )	県担当課	農林水産部 農村振興課
設立目的 (定款等)	土地改良事業の適切かつ効率的な運営の確保及び会員の協同の利益の増進				
公社等外郭団体指定要件	② ii (県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの) ② iii (その他、県の施策との関連性、法人設立への県の関与の程度等から、県の出資割合が4分の1以上の法人に準じて取り扱う必要があるもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

### 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
受託事業	設計業務、管理指導業務、農地集積指導業務	1,576,018	732,082
維持管理適正化事業	土地改良施設の補修や延命のための事業	734,826	538,755
土地改良負担金対策事業	土地改良事業償還金の農家負担分の軽減	312,209	255,245

### 3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	23年度	24年度		23年度	24年度		23年度	24年度	
資産	流動資産	703,167	659,510	経常収益	3,480,525	1,863,949	正味財産比率	65.1%	66.7%
	固定資産	4,710,614	4,645,701	うち事業収益	3,405,809	1,810,577	流動比率	133.8%	138.3%
	うち基本財産	1,282,066	1,290,528	経常費用	2,938,994	1,848,740	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	5,413,781	5,305,211	うち管理費	202,894	163,231	経常利益率	15.6%	0.8%
負債	流動負債	525,434	476,989	当期経常増減額	541,531	15,209	管理費比率	5.8%	8.8%
	固定負債	1,365,791	1,290,456	経常外収益	6,842	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	417,318	329,987	経常外費用	0	0			
	負債合計	1,891,225	1,767,446	当期経常外増減額	6,842	0			
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	548,373	15,209			
	一般正味財産	3,522,556	3,537,765	当期指定正味財産増減額	△ 6,842	0			
	正味財産合計	3,522,556	3,537,765	当期正味財産増減額	541,531	15,209			

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況				
	23年度 (実績)	24年度 (計画)	24年度 (実績)	25年度 (計画)		23年度 (実績)	24年度 (計画)	24年度 (実績)	25年度 (計画)
委託金	1,116,517	283,000	386,096	400,000	常勤役員数(うち県退職者)	1	(1)	1	(1)
補助金	118,685	120,691	120,573	105,907	平均年齢	66.0	67.0	67.0	67.0
負担金	0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-
補助金等合計	1,235,202	403,691	506,669	505,907	常勤職員数(うち県退職者)	77	(2)	77	(3)
総収入に対する補助金等割合	34.1%	22.1%	25.5%	25.6%	平均年齢	46.1	47.8	47.8	47.8
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	417,318	329,987	329,987	262,114					

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

### 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>土地改良事業を行う者の協同組織により、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、共同の利益を増進することを目的とし、次の事業を行う。</p> <p>①会員の行う土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助 ②土地改良事業に関する教育、情報提供 ③土地改良事業に関する調査設計及び研究 ④国または県の行う土地改良事業に対する協力 ⑤その他必要な事業</p>	<p>土地改良事業に対する高い専門性を生かし、会員である土地改良区に対して技術的・事務的な指導と援助を行うことにより、事業の効率的な実施に資する。</p> <p>特に、東日本大震災で甚大な被害を受けた農地・農業用施設の復旧・復興にあたっては、これまで蓄積した情報と災害復旧事業のノウハウを活用し、会員のみならず、事業を行う国・県に対する協力など、団体に期待される役割は一層増している。</p>

### 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○事務の効率化</p> <p>○経費の削減</p> <p>○顧客サービスの改善</p>	<p>○事務の効率化、適正化を計画的に行うため、事務局内部にPTを立ち上げ、役職員のみならず、会員、県、関係団体及び一般県民などの意見を聴取し「中・長期計画」を策定した。</p> <p>○復興関連の業務量増大に対応すべく、嘱託職員、臨時職員の雇用及び他県土地連、県内土地改良区からの出向職員を充て、受託業務執行体制の充実を図った。その際、委託者の要望に迅速かつ的確に対応すべく現地に職員を配置した。</p>	<p>○中・長期計画の実施にあたり、「実施プログラム進行管理表」を作成し適切かつ確実な実施を行う。空調設備の見直し、LED照明の導入などにより経費を削減させる。</p> <p>○引き続き嘱託職員、臨時職員、出向職員を現地に配置する。また、正規職員の高齢化に伴い技術及びノウハウ等の継承断絶が懸念されることから、新規職員の採用を行い、人員の適正配置を図る。</p>

### 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>H24の受託事業に関しては、H23年度がこれまでの水準からすれば極めて大きな金額であったため大幅に減額となったものの、H22年度までの5年間の平均からすれば3割強の増となっており、正味財産も増加していることから財務状況は改善方向にあると評価する。しかしながら、震災復興期以降の受託事業についてはかなり厳しい状況が想定され、中・長期計画の管理プログラムによる適切な管理が重要になってくる。</p> <p>被災地の復興に関しては依然として「技術者・資材・予算」(「ヒト・モノ・カネ」)が不足しており、これまで蓄積してきた技術力やノウハウを持つ技術者(「ヒト」)を提供できる本会に対する期待度はこれまで以上に高まっていると考える。</p> <p style="text-align: center;">評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>受託事業等により経営改善の目標が引き続き達成されており、評価できる。また、将来を見据えた運営管理が行えるよう中・長期計画を策定し、一時的な財務状況の改善に甘んじることなく、経営努力を行っている。震災の復旧・復興にあたり専門家団体として期待される役割は高く、引き続き健全な事業運営に努めるとともに一層の会員支援を期待する。</p>
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ 設定した目標は適切か。	②	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	②	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	②	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	②	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	②	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	



### 37 公益財団法人みやぎ林業活性化基金

#### 1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉2-4-46		代表者	理事長 齋藤 司	
電話	022-217-4307	ファックス	022-217-4307	ホームページ	<a href="http://www.miyamori.or.jp/HP/frm-a.html">http://www.miyamori.or.jp/HP/frm-a.html</a>
設立	平成4年9月14日	県出資額(割合)	250,000千円 (49.9%)	県担当課	農林水産部 林業振興課
設立目的	森林の公益的機能の維持・増進を図るため、適正管理に関する啓発指導を行うとともに、林業労働者の育成・確保に努め、林業活性化と農山村地域の振(定款等)興・発展に貢献する。				
公社等外部団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

#### 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
緑の雇用/現場技能者育成対策事業等	林業の認定事業体を対象に新規就業者の確保・育成と現場技能者等へのキャリアアップのための研修等の実施	24,794	24,778
就労条件改善対策事業	林業団体の負担する林業労働者の社会保険等の掛金助成	12,000	12,000
地域林業雇用改善促進事業	林業雇用改善アドバイザーによる相談、指導、研修の実施	5,346	3,529

#### 3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		23年度	24年度	(2) 正味財産増減計算書		23年度	24年度	(3) 主な経営指標		23年度	24年度
資産	流動資産	44,158	42,388	経常収益	45,657	61,316	正味財産比率	100.0%	96.2%		
	固定資産	505,909	551,133	うち事業収益	0	0		流動比率	231.3%	191.3%	
	うち基本財産	500,300	500,300	経常費用	50,853	66,150	借入金依存度		0.0%	0.0%	
資産合計		550,067	593,521	うち管理費	3,950	5,298		経常利益率	-11.4%	-7.8%	
負債	流動負債	19,088	22,152	当期経常増減額	△ 5,196	△ 4,835	管理費比率		8.7%	8.6%	
	固定負債	0	0	経常外収益	21,826	45,223		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0					
負債合計		19,088	22,153	当期経常外増減額	21,826	45,223					
正味財産	指定正味財産	500,300	500,300	当期一般正味財産増減額	16,630	40,389					
	一般正味財産	30,679	71,068	当期指定正味財産増減額	0	0					
	正味財産合計	530,979	571,368	当期正味財産増減額	16,630	40,389					

(4) 県の財政的関与	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)	(5) 役職員の状況	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)
補助金	2,188	22,044	17,218	17,547	平均年齢	61.0	62.0	62.0	62.0
負担金	0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-
補助金等合計	2,188	22,044	17,218	17,547	常勤職員数(うち県退職者)	7(4)	7(5)	7(5)	7(5)
総収入に対する補助金等割合	4.8%	37.2%	28.1%	19.7%	平均年齢	60.2	61.2	61.2	61.2
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

#### 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
林業労働者の育成・確保に努め、林業の活性化と農山村地域の振興・発展に貢献する。	基本財産の効率的運用及び事業の効率的実施により林業労働者の育成・確保、普及啓発等に努め、林業の振興を図る。

#### 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○景気の動向を注視しつつ債券の効率的な運用と収益の確保を目指す。	○平成25年4月1日に公益財団法人移行、登記の手続きを行った。 ○森林整備加速化・林業再生事業(森林・林業人材育成加速化事業)等の県助成事業を実施するとともに適正化に努めた。	○基本財産の効率的な運用を目指す。 ○新公益法人会計基準のシステム入力等を適切に実施する。 ○県助成事業及び委託事業について適確な実施及び効率化を図る。

#### 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		出捐金の運用については、金利年率2.0%並びに購入単価100円を確保しながら運用収入を確保し適切な事業の執行に努めた。今後とも経費等の節減に努め、事業の効率化を図っていく必要がある。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
ウ 経営体制		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	評価結果に対する県(担当課)の所見 出捐金等は適切に運用されている。今年度から公益財団法人へと移行したこともあり、今後はより一層適切な財政運営や事業の実施を指導していく。
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	

# 38 一般社団法人宮城県林業公社

## 1 基本情報

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号			代表者	理事長 土井 敏
電話	022-275-9171	ファックス	022-275-9172	ホームページ	http://www16.ocn.ne.jp/~miva-rin/
設立	昭和41年6月23日	県出資額(割合)	100,000千円 ( 86.7% )	県担当課	農林水産部 森林整備課
設立目的 (定款等)	造林、育林等森林、林業及び緑化に関する事業を行い、県土の保全、森林資源の造成、水資源のかん養並びに自然環境の保全を図るとともに、県土の緑化を推進し、もって農山村の振興と県民の福祉の向上に寄与する。				
公社等外部団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの) ②ii(県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

## 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
分収林事業	分収方式による造林事業	625,097	612,700
県有林業務受託事業	県有林の管理受託	74,380	63,591
その他の受託事業	山林調査等業務受託	-	9,606

## 3 経営状況 (単位:千円)

(1)貸借対照表		23年度	24年度	(2)正味財産増減計算書		23年度	24年度	(3)主な経営指標		23年度	24年度
資産	流動資産	186,598	164,113	経常収益	448,232	365,545	正味財産比率	0.5%	0.5%		
	固定資産	16,966,268	17,038,485	うち事業収益	154,223	176,847		流動比率	222.3%	149.6%	
	うち基本財産	10,152	10,152	経常費用	591,925	482,674			借入金依存度	97.2%	97.8%
資産合計	17,152,866	17,202,598	うち管理費	224,217	117,424	経常利益率	-32.1%			-32.0%	
負債	流動負債	83,937	109,725	当期経常増減額	△ 143,693		△ 117,129	管理費比率		50.0%	63.3%
	固定負債	16,976,727	17,010,107	経常外収益	0		0		県委託事業の再委託率	51.8%	43.5%
	うち長期借入金	16,669,867	16,734,454	経常外費用	74	8,732					
負債合計	17,060,664	17,119,832	当期経常外増減額	△ 74	△ 8,732						
正味財産	指定正味財産	10,152	10,152	当期正味財産増減額	△ 143,767	△ 125,861					
	一般正味財産	82,050	72,615	当期指定正味財産増減額	△ 307,118	0					
	正味財産合計	92,202	82,767	当期正味財産増減額	△ 307,118	△ 9,436					

(4) 県の財政的関与		23年度 (実績)	24年度 (計画)	24年度 (実績)	25年度 (計画)	(5) 役職員の状況		23年度 (実績)	24年度 (計画)	24年度 (実績)	25年度 (計画)
委託金	101,252	76,440	68,353	74,907	常勤役員数(うち県退職者)	2	(2)	2	(2)	2	(2)
補助金	235,190	274,407	179,398	225,353	平均年齢	61.5	62.5				
負担金	0	0	0	0	平均年収	7,153	6,310				
補助金等合計	336,442	350,847	247,751	300,260	常勤職員数(うち県退職者)	10	(1)	10	(1)	10	(1)
総収入に対する補助金等割合	75.1%	67.7%	67.8%	66.6%	平均年齢	46.5	47.0				
単年度貸付額	245,853	239,293	239,293	235,262	平均年収	6,348	6,003				
年度末貸付金残高	11,950,394	12,189,687	12,189,687	12,424,949	県からの派遣職員数	1	1	1	1		
損失補償(債務保証)残高	4,719,473	4,628,868	4,628,868	4,544,767	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)						

## 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
果積債務の圧縮が経営課題となっているが、県内唯一の森林整備法人として、森林造成等の森林整備を通して、自然環境の保全や地球環境問題への貢献、農山村の振興への寄与が求められている。また、東日本大震災の復興に向けて木材供給等の役割が期待されている。	県内唯一の森林整備法人として、森林造成等の森林整備を通して、自然環境の保全や地球温暖化防止への貢献、農山村の振興への寄与が期待される。また、林業公社については、東日本大震災の復興に必要な木材の安定供給を始めとする、森林林業・木材産業のサプライチェーンの復興等に大きな役割を果たすことが期待されている。

## 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○間伐収入等の確保;利用間伐や主伐による収入の増大に努める。また、環境省の認証を受けてカーボンクレジットの販売を実施し、事業財源の確保に努める。さらに、公社のノウハウを生かし、山林調査等事業受託にも積極的に対応するなど、収入の確保に努めるなど、経営収支の改善を図る。 ○事業コストの削減;路網の整備充実により、機械化作業による施業の効率化、生産コストの低減に努める。また、事業費の財源として、国等の補助制度を最大限活用するなど、自己負担の低減に努める。 ○長期累積債務の圧縮に向けて、関係機関との調整を行う。	○利用間伐(主伐を含む。)収入は、前年比165%と大幅な収入を確保。また、カーボンクレジットも1,160t-CO2の認証を取得し、24年度中に4割に相当する470t-CO2の販売実績となり、新たな収入につながった。さらに、山林調査等事業では、県等から6件の受託実績となった。 ○路網整備については、施業の効率化、生産コストの低減に向けて、林業専用道を白石市、色麻町の公社有林に1,600m開設、森林作業道も9市町で17,623m開設するなど充実した。補助制度では、森林育成事業補助金、温暖化防止間伐推進事業補助金など最大限の活用にも努めた。 ○長期債務の圧縮では、専門家(弁護士等)と顧問契約を結ぶなどして、法的な処理も含めて、関係機関との調整を実施した。	○利用間伐(主伐)を進め、収益力のある間伐材については、積極的に販売に努める。特に、震災復興に向けた木材需要に積極的に対応していく。 ○路網整備では、林業専用道、森林作業道の整備に取り組み、生産コスト、森林整備コストの削減に引き続き努める。 ○カーボンクレジット(J-VÉR)については、25年度からクレジットとなったが、制度内容を見極めた上で、前向きに取り組み、事業財源の確保を図る。 ○長期債務の圧縮については、25年度中に結果が出るよう力動的に取り組み、抜本的な経営改善に努める。

## 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1. 事業コスト・生産コストの低減、管理費の削減に努力している。抜本的対策としての長期債務の圧縮については、弁護士等と顧問契約を結び、法的な処理も含め関係機関との調整を進めた結果、平成25年度中の解決に向けた見通しが立った。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	2. 間伐材売払収入は前年比165%の伸びを示したほか、カーボンクレジット販売に取り組み新たな収入として成果があった。一方、補助金・交付金の補助条件の変更で補助金等収入が落ち込んだことにより、経常利益率は僅かな改善に止まっている。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		3. 経営体制では、平成20年6月以降、公認会計士と契約を結び決算指導・財務指導を受ける体制を整えている。また、役員については、設立以来、理事全体の1/3を林業団体関係者で構成している。ホームページでは、トピックス枠を設け会社の様々な活動の情報発信に努めているほか、財務状況等出来るだけの情報公開を実施している。
イ 設定した目標は適当か。	②	4. 県内唯一の森林整備法人として、県土保全等の公益的機能の発揮に努めている。また、地球温暖化対策として森林整備の必要性の指摘もあり、社会的要請は大きいと認識している。さらに、木材の供給等震災復興への役割も期待されている。ただ、木材需要・価格は上向いてきているものの、厳しい経営状況にある。
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		評価結果に対する県(担当課)の所見
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	最大の課題となっている長期累積債務の問題については、平成25年度が発行期限とされている第三セクター等改革推進債を活用してその解決が図られるよう、関係機関との調整をはじめ、県として必要な役割を果たしていく。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化		

# 40 公益財団法人宮城県水産振興協会(旧:財団法人宮城県水産公社)

## 1 基本情報

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4-17		代表者	理事長 川村 亨	
電話	022-343-5721	ファックス	022-343-5722	ホームページ	http://www.mgff.or.jp
設立	平成7年4月13日	県出資額(割合)	50,000千円 (19.4%)	県担当課	農林水産部 水産振興課
設立目的(定款等)	水産物の安定供給及び漁業者の生産活動の促進を図るための事業を行うとともに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に係る水産業の復興のための事業を実施し、もって宮城県の水産業の発展に寄与する。				
改革の進め方(分類)	② ii (県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの) 改善支援団体				

## 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
漁業・漁港現況調査事業	東日本大震災で被災した漁港等の現況や漁業者の現況や今後の意向について調査を行う。	0	32,655
震災対応栽培漁業人材育成事業	秋田県に研修生を派遣し、栽培漁業に関する知識・技術を有する人材を育成する。	10,352	12,940
新たな経営体組織づくり支援事業	共同化・協業化により漁業を再開する漁業者グループや漁業生産組合の経営課題を把握し、経営改善に向けた支援を行う。	0	9,949

## 3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標		
	23年度	24年度		23年度	24年度		23年度	24年度
流動資産	27,702	48,502	経常収益	39,663	79,454	正味財産比率	100.0%	99.7%
固定資産	293,489	293,289	うち事業収益	24,150	68,885	流動比率	25801.6%	5455.8%
うち基本財産	258,125	258,125	経常費用	28,149	59,646	借入金依存度	0.0%	0.0%
資産合計	321,190	341,791	うち管理費	11,195	8,918	経常利益率	29.0%	24.9%
流動負債	107	889	当期経常増減額	11,514	19,808	管理費比率	28.2%	11.2%
固定負債	0	0	経常外収益	-	-	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	0	0	経常外費用	-	-			
負債合計	107	889	当期経常外増減額	-	-			
指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	18,014	19,808			
一般正味財産	321,083	340,901	当期指定正味財産増減額	0	0			
正味財産合計	321,083	340,901	当期正味財産増減額	18,014	19,808			

(4) 県の財政的関与				(5) 役職員の状況					
	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)	
委託金	11,481	75,532	60,872	52,387	常勤役員数(うち県退職者)	0	(0)	1	(1)
補助金	909	0	0	0	平均年齢	-	-	61.0	-
負担金	0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-
補助金等合計	12,390	75,532	60,872	52,387	常勤職員数(うち県退職者)	3	(1)	5	(3)
総収入に対する補助金等割合	26.8%	83.3%	76.6%	78.7%	平均年齢	51.0	-	48.8	-
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0					

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

## 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
資源管理型漁業及び栽培漁業の推進並びに漁船漁業等の振興に関する事業を実施するとともに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に係る水産業復興のための事業を実施し、本県水産業の復興、発展に寄与することを目的とする。	東日本大震災の影響により、継続が不可能となった栽培漁業関係事業については、当面の間、栽培漁業に係る人材の育成や他県の種苗生産機関から種苗を調達するなどの対応を行っている。また、本県漁業者や水産流通加工業者への復興支援事業が計画されており、水産業復興への寄与が期待される。

## 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○安定した自立運営のために必要な組織体制整備</li> <li>○県からの補助金等に依存しない収支均衡した財務体制整備</li> <li>○充て職の廃止</li> <li>○公益財団法人への円滑な移行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○震災復興事業の推進や公益法人への移行を見据え、組織体制の強化を図った。栽培漁業に係る種苗生産の再開に向け、人材育成を行っている。</li> <li>○平成24年度から理事長職の充て職を廃止し、常勤の理事長を配置した。</li> <li>○公益財団法人への移行認定申請を行い、移行について認定を受けた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○将来の安定した事業運営を行うために、引き続き組織体制の整備を図る。</li> </ul>

## 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<ul style="list-style-type: none"> <li>・理事長職の充て職の廃止、組織体制の強化、公益財団法人への移行が認定され、目標は概ね達成されている。</li> <li>・公益法人会計ソフトの導入による事務の効率化と毎月ごと及び決算書の取りまとめの際に公認会計士の指導等を受けて、より適正な会計処理に努めた。</li> <li>・インターネットのホームページを見直しを行い、事業の啓発等と併せて情報提供に努めた。</li> </ul>
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適切か。	②	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	目標は概ね達成されている。栽培漁業に係る種苗生産・放流の再開に向け、引き続き体制の整備を図る必要がある。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

# 41 公益社団法人宮城県建設センター

## 1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目1番20号		代表者	理事長 佐藤 政典	
電話	022-263-1431	ファックス	022-263-1439	ホームページ	http://www.m-ctc.com/
設立	昭和43年5月1日	県出資額(割合)	0千円 ( 0.0% )	県担当課	土木総務課
設立目的	地域社会の健全な発展と県民の福祉の向上を目的とし、公共事業に携わる建設技術者の資質の向上を図るとともに、公共事業の適正かつ効率的な執行(定款等)を支援することにより、社会資本の良質な整備や適確な維持保全に寄与する。				
公社等外郭団体指定要件	② ii (県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

## 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
公共事業支援事業	公共事業に関する技術相談及び計画、積算、工事監理、道路管理、災害対策等に係る支援事業	—	554,695
調査設計等補完事業	橋梁点検、道路付属物調査、河川調査、砂防施設調査等の各種公共事業関連調査業務や社会資本整備に関する業務	—	169,546
土木工事積算システム貸出事業	土木工事積算システムの貸出事業	—	41,008

## 3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		23年度	24年度	(2) 正味財産増減計算書		23年度	24年度	(3) 主な経営指標		23年度	24年度
資産	流動資産	1,047,316	699,394	経常収益	1,240,260	781,437	正味財産比率	53.9%	60.0%		
	固定資産	1,068,258	1,143,661	うち事業収益	1,233,141	778,217		流動比率	195.8%	230.2%	
	うち基本財産	44,061	586,000	経常費用	1,151,407	814,491			借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	2,115,574	1,843,055	うち管理費	92,107	28,935				経常利益率	7.2%
負債	流動負債	534,983	303,785	当期経常増減額	88,853	△ 33,053	管理費比率				7.4%
	固定負債	441,021	433,939	経常外収益	0	57		県委託事業の再委託率			5.4%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	2,142	0					
	負債合計	976,004	737,725	当期経常外増減額	△ 2,142	57					
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	84,438	△ 34,239					
	一般正味財産	1,139,569	1,105,331	当期指定正味財産増減額	0	0					
	正味財産合計	1,139,569	1,105,331	当期正味財産増減額	84,438	△ 34,239					

(4) 県の財政的関与	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)	(5) 役職員の状況	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)
委託金	430,844	351,575	275,106	297,470	常勤役員数(うち県退職者)	2	(2)	3	(3)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	61.0	62.0	62.0	62.0
負担金	0	0	0	0	平均年収	—	—	—	—
補助金等合計	430,844	351,575	275,106	297,470	常勤職員数(うち県退職者)	46	(0)	47	(1)
総収入に対する補助金等割合	34.7%	38.0%	35.2%	31.2%	平均年齢	46.7	51.0	51.0	51.0
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	—	—	—	—
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	1	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

## 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>宮城県建設センターは、公共事業の円滑で適切かつ効率的な執行、公共事業の品質の確保、災害時等の早急な復旧事業を支援することにより、社会資本を利用する県民が安心して暮らせる生活環境の充実及び福祉の向上を目指す。</p> <p>東日本大震災の影響により建設事業への需要が高まる中、各市町村の技術者は不足気味である。そのような市町村の建設事業執行を支援し、人材育成事業によって技術者を育成することで、震災からの復旧・復興を支援していく。</p>	<p>当団体は、県及び県内市町村の公共事業に携わる建設技術者の資質の向上を図るとともに、公共事業の適性かつ効率的な執行を支援し、社会資本の整備や維持保全に寄与している団体である。</p> <p>当団体では、昨年度から「建設・復興支援部」に組織改編し、業務執行体制の充実強化を図り、大震災復旧・復興事業に係る市町村等の支援(公益目的)に努めており、県としても引き続き、当団体による支援体制を期待している。</p> <p>また、公益目的事業比率、公益目的事業の収支相償及び遊休財産限度額は、財務基準を満たしている。</p>

## 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>公益目的事業では、東日本大震災からの復旧・復興に向け、市町村等の復旧・復興事業の支援に重点的に取り組んでいく。また、人材育成事業では公共事業に携わる建設技術者を対象とした研修を行い、技術者の育成を図る。</p> <p>収益事業では、橋梁点検事業に重点を置き、また、土木工事積算システム貸出業務では新システムへの移行を検討していく。</p>	<p>東日本大震災に係る復旧・復興事業の市町村等支援に重点的に取り組むため、「建設管理部」を「建設・復興支援部」に改編し、全国建設技術センター等協議会から技術職員の応援をいただき、市町村等の支援に努めた。公益目的事業のうち、災害関連業務は58%を占め、災害関連業務の89%が市町村事業である。人材育成事業では、市町村職員を実務研修生として受け入れ、また、公共事業に携わる建設技術者を対象とした研修を行い人材の育成を図った。</p> <p>収益事業では、橋梁点検等に重点的に取り組み、震災の廃棄物処理の管理業務も行った。土木工事積算システム貸出事業では、新システムの試行を開始した。</p>	<p>東日本大震災からの復旧から再生へシフトする重要な節目の年として、被災市町村等の復旧・復興事業に係る多くの支援要請に応えるため、全国建設技術センター等協議会からの応援職員等を含めた執行体制の充実にも重点的に取り組む。</p> <p>公益目的事業では、各種研修事業と、公共事業に関する技術相談及び計画、積算、工事管理、道路管理、災害対策等に係る支援事業に取り組む。また、収益事業では、社会資本の老朽化対策として、執行体制を整え橋梁点検等に重点的に取り組む。</p>

## 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>財務状況は、組織の改編・全国建設技術センター等協議会からの技術職員の応援により、東日本大震災からの復旧・復興に精力的に取り組む、多くの要請に対応した結果、効率的な執行に努めたものの、当期一般正味財産増減額は、3,423万円余の減となった。</p> <p>業務評価は、前年度に引き続きISOシステムにより評価し、経営状況、財務状況はインターネットを通じて公開するなど、引き続き良好な経営体制を維持している。</p> <p>評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>東日本大震災により、特に被災市町村からは、当団体に対する重要性が再認識されたところであり、今後も被災市町村を重点とした市町村に対して積極的に支援していく姿勢が見られる。</p>
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	—	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化	②	

## 42 一般財団法人みやぎ建設総合センター

### 1 基本情報

所在地	仙台市青葉区支倉町2-48		代表者	代表理事 遠藤 久之	
電話	022-266-3355	ファックス	022-266-3303	ホームページ	http://www.miyakencenter.or.jp
設立	平成8年3月18日	県出資額(割合)	150,000千円 (46.2%)	県担当課	土木部 事業管理課
設立目的	人材の確保・育成、情報化の促進及び品質の向上等を通じ、建設産業の構造改善を促進し、県民のニーズに的確に応える建設産業の確立と地域社会へ(定款等)の貢献を目的とする。				
公社等外部団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

### 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
建設産業振興事業	低炭素社会構築モデル事業、情報発信事業	8,545	5,850
人材育成・職業能力向上事業	研修事業、学生に対する建設業啓蒙事業、技能継承推進事業	2,137	9,791
雇用改善事業	職業紹介事業、就業機会確保事業	4,791	736

### 3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表		23年度	24年度	(2) 正味財産増減計算書		23年度	24年度	(3) 主な経営指標		23年度	24年度
資産	流動資産	14,312	11,499	経常収益	21,066	19,965	正味財産比率	97.6%	97.3%		
	固定資産	333,715	334,235	うち事業収益	278	506		流動比率	7987.0%	6052.1%	
	うち基本財産	325,000	325,000	経常費用	20,841	22,792	借入金依存度		0.0%	0.0%	
資産合計	348,027	345,734	うち管理費	4,969	5,647	経常利益率		1.1%	-14.2%		
負債	流動負債	177	190	当期経常増減額	225		△ 2,827	管理費比率	23.6%	28.3%	
	固定負債	8,490	9,010	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率		0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0					
負債合計	8,667	9,200	当期経常外増減額	0	0						
正味財産	指定正味財産	325,000	325,000	当期一般正味財産増減額	225	△ 2,827					
	一般正味財産	14,360	11,534	当期指定正味財産増減額	0	0					
	正味財産合計	339,360	336,534	当期正味財産増減額	225	△ 2,827					

(4) 県の財政的関与		23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)	(5) 役職員の状況		23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)	
委託金		0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
補助金		0	100	0	0	平均年齢	-	-	-	-	-	-
負担金		0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-	-	-
補助金等合計		0	100	0	0	常勤職員数(うち県退職者)	2	(0)	2	(0)	2	(0)
総収入に対する補助金等割合		0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	平均年齢	48.5	49.5	49.5	49.5	49.5	49.5
単年度貸付額		0	0	0	0	平均年収	4,133	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600
年度末貸付金残高		0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高		0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)						

### 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<ul style="list-style-type: none"> <li>建設業の雇用改善</li> <li>建設技能継承</li> <li>人材育成</li> <li>建設業の情報化促進</li> <li>技術開発</li> <li>社会貢献</li> </ul>	<p>①建設業界全体で社会資本整備を支える人材の育成が求められているため、建設業団体の枠を超えて幅広い人材育成が期待される(土木部版クラフトマン21)。</p> <p>②技術開発等において、センター所長をはじめとした東北大学等の学識経験者の参画を得られることから、新技術開発に係る産官学の連携の窓口として今後も大きな役割が期待される(土木技術奨励賞表彰、新技術開発発表会等)。</p>

### 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
各種助成金を活用して収入の安定を図る。一般財団法人移行に向けた財務体制にする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設業振興基金の助成金を活用し、低炭素社会構築モデル事業およびクラフトマン21事業を推進した。</li> <li>一般財団法人へ移行手続きが完了し、新公益法人会計基準に対応させた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新公益法人の制度に則って、確実に公益目的事業を推進する。</li> <li>公益目的事業以外の事業も適度に推進し、財務強化を図る。</li> </ul>

### 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>○財務状況については、一部の研修の受講料を無料にして受講料収入が減少したこと、建設業振興基金の助成基準の変更により助成額の減額があったため単年度赤字となったので「悪化」と判断した。</p> <p>○一方、保有債券の評価額が上がり含み益が出ているので、保有財産の評価額は上がった。一般財団法人移行後を見据えた事業展開と体制づくりができたこと評価した。</p> <p style="text-align: center;">評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>○H23年度に一旦黒字化した単年度取支が今年度は再度赤字になったことから、安定的な経営を図るための適切な収支バランスに努めることが望まれる。</p> <p>○一般財団法人に予定どおり移行したことから、今後は移行認可された公益目的支出計画に基づいて確実に公益事業に取り組むよう指導していく。</p>
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	③	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	
①強まった ②変化なし ③弱まった	②	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化	②	

## 43 宮城県道路公社

### 1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目1番20号ふるさとビル4階			代表者	理事長 千葉 三郎
電話	022-263-0566	ファックス	022-262-8202	ホームページ	http://www.miyagi-dourokousha.or.jp/
設立	昭和47年4月1日	県出資額(割合)	17,416,125千円 (79.8%)	県担当課	土木部 道路課
設立目的	宮城県の地域において料金を徴収する道路の新設、改築、維持修繕、管理を総合的かつ効率的に行い、幹線道路の整備を促進して、交通の円滑化を図(定款等)り、住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与する。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

### 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
仙台松島道路	有料道路の維持管理	1,774,486	1,763,519
仙台南部道路	有料道路の維持管理	1,217,825	1,675,817
仙台松島道路VI期事業	有料道路の建設	3,200,000	4,400,000

### 3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表			(2)損益計算書			(3)主な経営指標			
	23年度	24年度		23年度	24年度		23年度	24年度	
資産	流動資産	10,146,210	10,230,720	業務収入	7,179,077	9,725,962	自己資本比率	22.8%	20.5%
	固定資産	90,280,665	96,181,781	売上総利益	7,179,077	9,725,962	流動比率	284.7%	193.7%
	うち有形固定資産	1,485,875	2,515,031	管理業務費及び一般管理費	2,388,078	3,701,204	借入金依存度	10.9%	11.0%
	資産合計	100,426,875	106,412,501	営業利益	4,790,999	6,024,758	経常利益率	57.8%	52.1%
負債	流動負債	3,978,655	5,282,687	業務外収益	129,204	125,490	管理費比率	33.3%	38.1%
	固定負債	74,612,222	79,293,814	業務外費用	770,291	1,082,893	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	10,344,342	8,767,500	経常利益	4,149,912	5,067,355			
	負債合計	78,590,877	84,576,501	特別利益	0	0			
純資産	資本金	21,836,000	21,836,000	特別損失	5	54			
	利益剰余金	0	0	償還準備金繰入額	4,149,907	5,067,301			
	純資産合計	21,836,000	21,836,000						

(4) 県の財政的関与	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0
負担金	5,941	6,471	5,956	6,275
補助金等合計	5,941	6,471	5,956	6,275
総収入に対する補助金等割合	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	11,867,272	16,344,341	11,647,847	14,867,500

(5) 役職員の状況	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)
常勤役員数(うち県退職者)	3(3)	3(3)	3(3)	3(3)
平均年齢	61.0		62.0	
平均年収	7,979		7,752	
常勤職員数(うち県退職者)	22(1)	25(2)	24(2)	24(2)
平均年齢	51.0		51.3	
平均年収	8,595		8,148	
県からの派遣職員数	0	1	1	1

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

### 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
宮城県の区域及びその周辺において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の建設管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、県内における地方的な幹線道路(国道、県道)の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と、産業経済の発展に寄与することを目的としている。	当団体は、第III期宮城県公社等外郭団体改革計画において、公社等改革推進の中心的役割を担う組織として位置づけられており、県が行う経営支援等により、公社等の経営基盤の強化が図られることが期待される。

### 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○震災以降、交通量が増加しており、仙台松島道路に対する安全性、快適性、利便性といったお客様へのニーズも高まっていることから、仙台松島道路VI期事業の進捗を図る。</p> <p>○経営の効率を考慮しながらも、お客様が道路を安全に御利用いただけるよう、震災で破損した橋梁等の復旧工事を行う。</p> <p>○料金収入及び収支差額について、震災前水準の回復を目指す。</p> <p>○三陸縦貫自動車道は国の「復興道路」と位置づけられ、整備区間のさらなる延伸や供用区間の4車線化が集中的に実施されることにより、交通量の増加が予想されることから、交通量の増加への対応、お客様の安全性の確保と利便性の向上を図るとともに、震災復興に資するため、仙台松島道路VII期事業の推進を図る。</p>	<p>○料金収入については、震災以降の交通量増加傾向が続いており、高速道路無料化により減収となった昨年度に比較して大きく増加した。</p> <p>○収支差額については、料金収入の増加に加え、一般競争入札等によるコストダウン、予算の適切な執行で支出を抑え、黒字を確保できた。また、流動比率は昨年度より悪化しているが、これは、長期的な資金運用を行ったため、流動資産の預金から固定資産の長期預金に移行したこと、仙台南部道路の管理移管に伴い繰上償還を行うため、一年以内返済長期借入金の額が増加したことによるもので、平成25年度の償還後は改善する見込みである。以上から、財務状況は良好であるといえる。</p> <p>○仙台松島道路VI期・VII期事業の進捗については、概ね順調に進捗しているが、VI期事業については、一部区間において遅れが生じたことから、工事完了年度を、平成26年3月から、VII期事業と同じ平成27年3月まで延長した。</p> <p>○平成24年7月には利府中ICから松島海岸ICまでの区間が4車線化し、供用を開始した。また、翌8月には、春日PAがオープンし、多くのお客様に御利用いただいている。</p> <p>○震災後は、直後から緊急輸送路に指定され「命の道」として多くの方に利用された。また、仙台松島道路が「復興道路」にも組み入れられ、被災地の復旧・復興に大きな役割を果たしており、その重要性が高まっている。</p>	<p>○震災以降、交通量の増加傾向は続いており、仙台松島道路に対する安全性、快適性、利便性といったお客様のニーズの高まりと、震災復興に資するため、仙台松島道路VI期事業及びVII期事業の進捗を図る。</p> <p>○交通量の増加と経営改善努力により、被災地の早期復興とJR仙石線の一部区間不通に伴う通勤・通学関係車両の支援を目的としたETC時間割引を平成25年4月1日から仙台松島道路において実施している。</p>

### 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	1 料金収入の増収に加え、一般競争入札によるコストダウン、予算の適切な執行により、黒字を達成できた。また、各種工事のうち、一部につき予算を繰り越すこととなったが、概ね順調に進捗した。
イ 設定した目標は適当か。	①	
2 財務状況		2 流動比率が前年に比べ悪化しているが、これは、長期的な資金運用を行ったため、流動資産の預金から固定資産の長期預金に移行したこと、仙台南部道路の管理移管に伴い繰上償還を行うための一年以内返済長期借入金の増加に伴うもので、償還が完了すれば数値は改善する。また、償還準備金も順調に積み立てられ、長期借入金の返済も計画どおり進んでいる。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
3 経営体制		3 経営内容については、毎年度国土交通省に報告し、審査を受けている。また監事は、地方道路公社法に基づき、知事が任命している。
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	4 震災により、公社の社会的要請はますます強まったと思われる。
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	仙台南部道路の平成25年度移管や仙台松島道路のVI期・VII期事業の確実な進捗に向けて、必要な指導・助言を行っていく。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	平成24年6月より、監事に公認会計士を選任して、経営体制の適正化に努めている。
ウ 経営改善の進捗は、①良化 ②横ばい ③悪化	①	長期借入金等債務の順調な償還に注視しつつ、経営状況の安定に努めていく。

## 45 公益財団法人宮城県フェリー埠頭公社

### 1 基本情報

所在地	仙台市宮城野区港三丁目7番1号		代表者	代表理事 小野寺 好夫	
電話	022-254-3001	ファックス	022-254-3003	ホームページ	http://www.miyagi-ferry.or.jp/
設立	昭和50年4月1日	県出資額(割合)	20,000千円 (100.0%)	県担当課	土木部 港湾課
設立目的	仙台塩釜港におけるフェリー埠頭の建設、改良、維持、修繕及び管理を総合的かつ効率的に行うことにより、仙台塩釜港の機能の強化を図り、もって住民(定款等)の福祉の増進と地域経済の発展に寄与すること。				
公社等外部団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

### 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
フェリー埠頭整備事業	仙台塩釜港におけるフェリー埠頭の維持、修繕及び管理	341,080	114,115
	仙台塩釜港におけるフェリー埠頭の建設、改良	0	0

### 3 経営状況(単位:千円)

(1)貸借対照表			(2)正味財産増減計算書			(3)主な経営指標			
	23年度	24年度		23年度	24年度		23年度	24年度	
資産	流動資産	47,754	69,141	経常収益	190,294	198,510	正味財産比率	76.5%	78.3%
	固定資産	2,395,180	2,359,413	うち事業収益	176,787	197,995	流動比率	64.8%	83.7%
	うち基本財産	20,000	20,000	経常費用	122,415	167,009	借入金依存度	19.4%	17.2%
	資産合計	2,442,934	2,428,554	うち管理費	20,782	20,337	経常利益率	35.7%	15.9%
負債	流動負債	73,717	82,594	当期経常増減額	67,879	31,501	管理費比率	10.9%	10.2%
	固定負債	499,210	444,453	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	417,173	361,351	経常外費用	277,971	0			
	負債合計	572,927	527,047	当期経常外増減額	△277,971	0			
正味財産	指定正味財産	20,000	20,000	当期一般正味財産増減額	△210,092	31,501			
	一般正味財産	1,850,007	1,881,507	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	1,870,007	1,901,507	当期正味財産増減額	△210,092	31,501			

(4) 県の財政的関与	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)
委託金	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	0	0	0	0
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
単年度貸付額	249,507	0	0	0
年度末貸付金残高	309,915	294,863	294,863	279,811
損失補償(債務保証)残高	163,080	122,310	122,310	81,540

(5) 役職員の状況	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)
常勤役員数(うち県退職者)	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)
平均年齢	64.0		65.0	
平均年収	7,000		7,000	
常勤職員数(うち県退職者)	4(1)	4(1)	4(1)	4(1)
平均年齢	54.8		55.8	
平均年収	5,259		5,202	
県からの派遣職員数	0	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

### 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
○仙台塩釜港において、フェリー利用者が安全快適に利用できるフェリー埠頭の管理運営 ○フェリー航路維持のための活動の推進	○平成25年4月1日に公益財団法人への移行が完了したので、今後適切かつ効率的な事業運営を行う。 ○港湾管理全体から総合的に公社の在り方を検討する必要がある。

### 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○フェリーの利用促進に向けた活動の推進	○公益財団法人への移行及び移行後体制の整備	○フェリー埠頭の安定的運営

### 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。		○当期経常増減額は前期から半減しているが、これは①前期は災害復旧のため施工できなかった埠頭施設維持修繕を当期施工したこと、②公課費の災害減免がなくなったこと等によるもので、事業収益及び当期正味財産増減額は震災前の水準に戻っている。 ○フェリー埠頭施設等の賃貸借契約が平成24年度末までのため、当期中に貸付先である船社と、平成29年度末までの契約を締結し、公社の安定的運営及び仙台航路の安定的維持を図った。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。		
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	②	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	○当期経常増減額は前期に比して半減しているものの、3.11震災復旧工事によるものであり、団体の経営方針に問題はないと考えられる。 ○平成25年4月1日付けで公益財団法人へ移行し、新体制へ整備が行われたことから、今後とも継続的に公社の安定的運営等について指導・監督を行っていく。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

## 46 財団法人石巻湾漁業振興基金

### 1 基本情報

所在地	仙台市青葉区本町三丁目8-1 宮城県庁内			代表者	理事長職務代理人 門傳 淳
電話	022-211-3212	ファックス	022-211-3296	ホームページ	<a href="http://www.pref.miyagi.jp/kouwan/kikin/top/top.htm">http://www.pref.miyagi.jp/kouwan/kikin/top/top.htm</a>
設立	昭和59年3月27日	県出資額(割合)	330,000千円 ( 60.0% )	県担当課	土木部 港湾課
設立目的	石巻副港の建設及び石巻港に入出港する船舶により生じた漁業被害を補てんとするとともに、石巻湾海域において沿岸漁業を振興するための事業を行うことにより、漁業経営の安定を図り、もって公益の増進に寄与する。				
公社等外部団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの) ②並(本庁等に事務所を置き、県職員が法人の事務に従事しているもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

### 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
沿岸漁業振興事業助成事業	水産動植物の繁殖保護等に関して実施される事業費の一部を助成する。	0	0
漁業被害防止事業	漁業被害を防止するため、航路標識を設置し、保守点検等を委託する。	0	344

### 3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		23年度	24年度	(2) 正味財産増減計算書		23年度	24年度	(3) 主な経営指標		23年度	24年度
資産	流動資産	857	359	経常収益	7,642	6,997	正味財産比率	100.0%	100.0%		
	固定資産	722,349	729,410	うち事業収益	0	0		流動比率	—	100.0%	
	うち基本財産	550,000	550,000	経常費用	88	456	借入金依存度		0.0%	0.0%	
	資産合計	723,206	729,769	うち管理費	88	112		経常利益率	99.0%	93.0%	
負債	流動負債	0	20	当期経常増減額	7,554	6,541	管理費比率		1.1%	1.6%	
	固定負債	0	0	経常外収益	0	0		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0					
	負債合計	0	20	当期経常外増減額	0	0					
正味財産	指定正味財産	550,000	550,000	当期一般正味財産増減額	7,555	6,544					
	一般正味財産	173,206	179,749	当期指定正味財産増減額	0	0					
	正味財産合計	723,206	729,749	当期正味財産増減額	7,555	6,544					

(4) 県の財政的関与	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)	(5) 役職員の状況	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	0	(0)	0	(0)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	—	—	—	—
負担金	0	0	0	0	平均年収	—	—	—	—
補助金等合計	0	0	0	0	常勤職員数(うち県退職者)	0	(0)	0	(0)
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	平均年齢	—	—	—	—
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	—	—	—	—
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

### 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
水産動植物の繁殖保護等に関して実施される事業費の一部を助成する。漁業被害を防止するため、航路標識を設置し、保守点検等を委託する。石巻港の建設に伴う漁業被害及び石巻港に入出港する船舶に起因する漁業被害のうち原因者が不明であるものに対し、適正公平な救済金の給付を行う。	上記のような団体の役割に加えて、県事業移行に係る手続き等を関係各課と調整していく必要がある。

### 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○引き続き、沿岸漁業を振興し、船舶による沿岸漁業に係る被害を防止、救済するため、沿岸漁業振興事業助成事業、漁業被害防止事業、漁業被害救済事業を行う。 ○事務局移転について、引き続き関係機関との調整を行う。 ○公益法人改革に関する情報収集を行うとともに、対応を検討する。	○事業の実施について、被害が発生せず実施しなかった漁業被害救済事業を除き、事業を適切に行った。 ○事務局移転及び公益法人改革への対応について、平成25年3月の理事会において、県による事業代替化(団体の解散)の意思決定がなされたため、検討を終了することとする。	○事業の実施について、県事業移行後も水産業復旧の推移を注視しながら、適切に事業実施していくこととする。 ○解散後、速やかに県事業へ移行できるよう関係機関との調整を図っていくこととする。

### 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		経営改善の目標については、公益法人制度改革に係る団体としての方向性を平成24年度内に決定することができた。財務状況については、収支は赤字ではなく、累積欠損金もないため、健全と考えられる。経営体制については、団体の目的、事業内容、規模等を考慮すれば独自の経営評価体制や公認会計士の監事への選任は必要性が低いと考えられる。  評価結果に対する県(担当課)の所見 平成24年度内に団体としての方向性を決定したことについて、評価できると考えられ、今後は、速やかに県事業へ移行できるよう関係各課と調整を図っていくべきである。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。	①	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	—	
3 経営体制	①実施済 ②検閲中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	②	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	②	



## 47 財団法人仙台湾漁業振興基金

### 1 基本情報

所在地	仙台市青葉区本町三丁目8-1 宮城県庁内			代表者	理事長職務代理者 門傳 淳
電話	022-211-3212	ファックス	022-211-3296	ホームページ	<a href="http://www.pref.miyagi.jp/kouwan/kikin/top/top.htm">http://www.pref.miyagi.jp/kouwan/kikin/top/top.htm</a>
設立	昭和61年3月28日	県出資額(割合)	275,000千円 ( 50.0% )	県担当課	土木部港湾課
設立目的	仙台港周辺地域において、沿岸漁業の振興を図るための事業を行うとともに、仙台港に入出港する船舶による沿岸漁業による被害の発生防止及び当該(定款等)船舶により生じた沿岸漁業に係る被害の補填を行うことにより、沿岸漁業の安定を図り、もって公益の増進に寄与する。				
公社等外部団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの) ②iii(本庁等に事務所を置き、県職員が法人の事務に従事しているもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

### 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
沿岸漁業振興事業助成費	水産動植物の繁殖保護等に関して実施される事業費の一部を助成する	2,240	8,931
漁業被害防止事業	漁業被害を防止するため、航路標識を設置し、保守点検等を委託する	481	289

### 3 経営状況 (単位:千円)

(1)貸借対照表			(2)正味財産増減計算書			(3)主な経営指標			
	23年度	24年度		23年度	24年度		23年度	24年度	
資産	流動資産	783	535	経常収益	6,642	5,964	正味財産比率	99.9%	99.9%
	固定資産	602,923	604,505	うち事業収益	0	0	流動比率	35.0%	7.0%
	うち基本財産	550,000	550,000	経常費用	2,837	9,350	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	603,706	605,040	うち管理費	116	130	経常利益率	57.3%	0.0%
負債	流動負債	2,240	6,960	当期経常増減額	3,805	△ 3,386	管理費比率	1.7%	2.2%
	固定負債	0	0	経常外収益	0	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0			
負債合計	2,240	6,960	当期経常外増減額	0	0				
正味財産	指定正味財産	550,000	550,000	当期一般正味財産増減額	3,806	△ 3,386			
	一般正味財産	51,466	48,080	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	601,466	598,080	当期正味財産増減額	3,806	△ 3,386			

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況				
	23年度 (実績)	24年度 (計画)	24年度 (実績)	25年度 (計画)		23年度 (実績)	24年度 (計画)	24年度 (実績)	25年度 (計画)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0	平均年齢	-	-	-	-
負担金	0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-
補助金等合計	0	0	0	0	常勤職員数(うち県退職者)	0	0	0	0
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	平均年齢	-	-	-	-
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	-	-	-	-
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

### 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
水産動植物の繁殖保護等に関して実施される事業費の一部を助成する。漁業被害を防止するため、航路標識を設置し、保守点検等を委託する。仙台塩釜港仙台港区の建設に伴う漁業被害及び仙台塩釜港仙台港区内に入出港する船舶に起因する漁業被害のうち原因者が不明であるものに対し、適切公平な救済金の給付を行う。	左記のような団体の役割に加えて、県事業移行に係る手続き等を関係各課と調整していく必要がある。

### 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○引き続き、沿岸漁業を振興し、船舶による沿岸漁業に係る被害を防止、救済するため、沿岸漁業振興事業助成事業、漁業被害防止事業、漁業被害救済事業を行う。 ○事務局移転について、引き続き関係機関との調整を行う。 ○公益法人改革に関する情報収集を行うとともに、対応を検討する。	○事業の実施について、被害が発生せず実施しなかった漁業被害救済事業を除き、事業を適切に実施した。  ○事務局移転及び公益法人改革への対応について、平成25年3月の理事会において、県による代替事業化(団体の解散)の意思決定がなされたため、検討を終了することとする。	○事業の実施について、県事業移行後も水産業復旧の推移を注視しながら、適切に事業実施していくこととする。  ○解散後、速やかに県事業へ移行できるよう関係機関との調整を図っていくこととする。

### 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		経営改善の目標については、公益法人制度改革に係る団体としての方向性を平成24年度内に決定することができた。財務状況については、利息収入が減少し、事業費が増大したことから、収支が悪化したと考えられる。経営体制については、団体の目的、事業内容、規模等を考慮すれば独自の経営評価体制や公認会計士の監事への選任は必要性が低いと考えられる。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適切か。	①	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	③	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	平成24年度内団体としての方向性を決定したことについて、評価できると考えられ、今後は、速やかに県事業へ移行できるよう関係各課と調整を図っていくべきであると考える。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	②	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	②	

## 48 宮城県開発株式会社

### 1 基本情報

所在地	石巻市潮見町13番地の1		代表者	代表取締役社長 三浦 良信	
電話	0225-22-6234	ファックス	0225-94-3749	ホームページ	http://www.kenkaihatu.co.jp
設立	昭和41年3月15日	県出資額(割合)	30,000千円 ( 33.3% )	県担当課	土木部 港湾課
設立目的 (定款等)	新産業都市建設に寄与する				
公社等外部団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

### 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
採石業	公共及び一般向け砕石等製造・販売	1,026,251	1,273,742
倉庫業他	木材保管業務及び一般輸出入貨物保管業務他	19,949	53,795

### 3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 損益計算書			(3) 主な経営指標			
	23年度	24年度		23年度	24年度		23年度	24年度	
資産	流動資産	404,026	615,682	売上高	1,046,201	1,327,538	自己資本比率	16.4%	27.3%
	固定資産	475,366	426,357	売上原価	907,888	980,639	流動比率	78.7%	118.7%
	うち有形固定資産	383,926	272,948	売上総利益	138,313	346,899	借入金依存度	34.7%	17.1%
	資産合計	879,392	1,042,039	販売費及び一般管理費	79,961	136,259	経常利益率	2.6%	13.4%
負債	流動負債	513,231	518,806	営業利益	58,352	210,640	管理費比率	7.6%	10.3%
	固定負債	222,060	238,783	営業外収益	1,223	1,738	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	205,060	168,676	営業外費用	32,746	34,039			
	負債合計	735,291	757,589	経常利益	26,829	178,339			
純資産	資本金	90,000	90,000	特別利益	7,312	216,628			
	利益剰余金	54,101	194,450	特別損失	26,487	226,217			
	純資産合計	144,101	284,450	当期純利益	7,343	140,348			

(4) 県の財政的関与	23年度 (実績)	24年度 (計画)	24年度 (実績)	25年度 (計画)
委託金	600	1,350	1,700	2,050
補助金	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	600	1,350	1,700	2,050
総収入に対する補助金等割合	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%
単年度貸付額	0	0	0	0
年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	23年度 (実績)		24年度 (計画)		24年度 (実績)		25年度 (計画)	
常勤役員数(うち県退職者)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	2	(1)
平均年齢	62.0		63.0		63.0		63.0	
平均年収	6,862		7,619		7,619		7,619	
常勤職員数(うち県退職者)	12	(0)	12	(0)	12	(0)	11	(0)
平均年齢	46.4		47.4		47.4		47.4	
平均年収	4,538		4,839		4,839		4,839	
県からの派遣職員数	0		0		0		0	

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

### 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
港湾関連倉庫業を営むことにより、地域発展に寄与し、採石業においては石巻地域及び被災地域への復興需要の中核となり砕石等を供給する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>採石事業においては、今後も復興需要に継続的かつ安定的に対応していく。</li> <li>倉庫業等の港湾関連事業を営むことにより、港湾の効率的な運営に寄与する。</li> <li>将来の港湾民営化においては、母体となる候補である。</li> </ul>

### 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
売上収入の安定確保と経費節減を計り、経営の効率化と健全化を目指す。	採石事業において復興需要に対する為プラント設備の修繕を行った。売上高で24%増、経常利益で178,000千円を計上。	採石事業において、売上高・経常利益を今年度並を予定する。 石巻事業においては売上高を今年度より18%増を見込んでいる。

### 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	①	1. ア、イ 計画通りの売上で経常利益も予定通り確保できた。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	2. ア、イ 大幅な利益確保できた事により財務内容が良くなった。
イ 設定した目標は適当か。	①	3. ア～エ 実施済。
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	4. ア、イ 復興事業が本格化し当社に対する社会的要請が強まり、25年度も需要に対応して行く。
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	—	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	平成23年度に続き平成24年度も復興需要による売上高増に伴う黒字収支となり、収支改善が認められた。
①強まった ②変化なし ③弱まった	①	港湾背後施設及び立地企業の復旧が今後も見込まれるため、港湾関連事業の強化とともに団体の自主的な運営ビジョンの策定に向けて引き続き支援を行う。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
①良化 ②横ばい ③悪化	①	

## 49 塩釜港開発株式会社

### 1 基本情報

所在地	塩釜市港町一丁目4番1号		代表者	代表取締役社長 加藤 慶教	
電話	022-361-1500	ファックス	022-361-1471	ホームページ	http://shiogama.co.jp/
設立	平成5年12月14日	県出資額(割合)	334,000千円 ( 28.3% )	県担当課	土木部 港湾課
設立目的	塩釜港奥部の再開発の先導企業として、旅客ターミナル「マリンゲート塩釜」を建設し、その運営に当たる一方で地域開発にかかる企画・調査の研究事(定款等)業を行い港湾を中心とした地域の活性化を目的とする				
公社等外部団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

### 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
マリンゲート塩釜の管理運営業務	塩釜市より旅客ターミナル「マリンゲート塩釜」の管理運営業務を受託	63,175	60,459

### 3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 損益計算書			(3) 主な経営指標		
	23年度	24年度		23年度	24年度		23年度	24年度
資産			売上高	63,175	60,459	自己資本比率	93.3%	90.6%
流動資産	263,967	254,976	売上原価	12	0	流動比率	3217.1%	1954.9%
固定資産	12,759	36,455	売上総利益	63,163	60,459	借入金依存度	0.0%	0.0%
うち有形固定資産	6,042	32,329	販売費及び一般管理費	76,721	78,313	経常利益率	-17.5%	21.1%
資産合計	276,726	291,431	営業利益	△ 13,558	△ 17,854	管理費比率	121.4%	129.5%
負債			営業外収益	2,504	30,608	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
流動負債	8,205	13,043	営業外費用	6	0			
固定負債	10,428	14,329	経常利益	△ 11,060	12,753			
うち長期借入金	0	0	特別利益	0	0			
負債合計	18,633	27,373	特別損失	7,392	5,784			
純資産			当期純利益	△ 17,523	5,964			
資本金	1,180,000	1,180,000						
利益剰余金	△ 921,906	△ 915,941						
純資産合計	258,094	264,058						

(4) 県の財政的関与	23年度 (実績)	24年度 (計画)	24年度 (実績)	25年度 (計画)	(5) 役職員の状況								
					23年度 (実績)	24年度 (計画)	24年度 (実績)	25年度 (計画)					
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	2	(0)	2	(0)	2	(0)	2	(0)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	75.0		75.0		75.0		75.0	
負担金	0	0	0	0	平均年収	900		900		900		900	
補助金等合計	0	0	0	0	常勤職員数(うち県退職者)	6	(0)	6	(0)	5	(0)	5	(0)
総収入に対する補助金等割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	平均年齢	54.0		49.0		49.0		49.0	
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	3,312		3,312		3,312		3,312	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)								

### 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
塩釜港奥部の再開発先導企業として第3セクターの会社を設立し旅客ターミナル「マリンゲート塩釜」の運営に関わる一方、地域開発に関する企画、調査等の研究開発を港湾を中心とした、地域活性化に寄与することを目的とする。	マリンゲート塩釜の管理運営を中心として、港湾周辺地域の活性化の中核を担うとともに、東日本大震災からの復興・復旧についても主導的役割を担っていくべきと考えている。

### 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○長期滞留債権回収を進めるとともに、テナント入居率維持や集客イベントの開催による収入増及び経費の節減により収支の改善を図る。	長期滞留債権回収については、登記簿謄本等取寄せ、内容証明付きの督促状送付をはじめ直接面談できた債権者に対して支払いの指導も行ってきました。本年7月リニューアルオープンに向け震災前の店舗数が入居。店舗を増やし収入増を目指して2店舗入居し営業活動を行ってきた。経費節減についても、必要最小限に抑えてきました。イベント開催については、イベントも開催し集客に努める。	○平成25年度以降も指定管理業務を受けられるようになり経営改善を行っていくとともに、長期滞留債権をどの様に処理していくか顧問弁護士と相談協議し行っていく。 ○空テナントの入居促進事業に努め営業活動を行う。 ○イベント開催などによる集客活動・送客営業の実施。 ○施設の管理運営に関する適正な維持・補修の実施。

### 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		経営改革に取り組んでいるものの、施設そのものの経年劣化により維持補修管理費が毎年嵩んでいく状態です。現在の事業形態では累積債務の解消には厳しく今後の収支の安定回復を図ることを考えております。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適切か。	②	
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	②	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	東日本大震災の影響もあり、累積債務の解消は依然厳しい状況であるが、災害復旧工事が終了した平成24年度は単年度黒字化となっている。管理経費の削減、未収金の徴収整理等も必要であるが、周辺地域の災害復旧工事も随時完了し集客増が見込まれることから、施設料収入増に向けた経営努力を期待する。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

# 50 仙台空港鉄道株式会社

## 1 基本情報

所在地	名取市杜せきのした五丁目34番地			代表者	代表取締役社長 小川 竹男
電話	022-383-0150	ファックス	022-383-0152	ホームページ	http://www.senat.co.jp
設立	平成12年4月7日	県出資額(割合)	3,769,000千円 ( 52.9% )	県担当課	土木部 空港臨空地域課
設立目的 (定款等)	鉄道事業法に基づく第一種鉄道事業並びにその他事業を行うことを目的とする。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの) ②ii(県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

## 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
第一種鉄道事業	仙台空港アクセス鉄道の運営	2,084,531	485,427

## 3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表	23年度	24年度	(2) 損益計算書	23年度	24年度	(3) 主な経営指標	23年度	24年度
流動資産	1,535,434	1,451,270	売上高	415,839	714,805	自己資本比率	10.7%	7.2%
固定資産	7,880,281	7,438,948	売上原価	978,602	839,095	流動比率	447.5%	1394.4%
うち有形固定資産	5,692,910	5,309,746	売上総利益	△ 562,763	△ 124,290	借入金依存度	87.1%	89.6%
資産合計	9,415,716	8,890,219	販売費及び一般管理費	239,558	189,683	経常利益率	-236.6%	-54.1%
流動負債	343,131	104,082	営業利益	△ 802,320	△ 313,974	管理費比率	57.6%	26.5%
固定負債	8,064,567	8,146,997	営業外収益	11,918	5,581	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
うち長期借入金	7,859,000	7,859,000	営業外費用	193,661	78,592			
負債合計	8,407,698	8,251,079	経常利益	△ 984,064	△ 386,985			
純資産	7,129,000	7,129,000	特別利益	2,524,459	22,916			
利益剰余金	△ 6,132,245	△ 6,120,982	特別損失	1,525,252	575			
純資産合計	1,008,017	639,139	当期純利益	11,263	△ 368,878			

(4) 県の財政的関与	23年度 (実績)	24年度 (計画)	24年度 (実績)	25年度 (計画)	(5) 役職員の状況	23年度 (実績)	24年度 (計画)	24年度 (実績)	25年度 (計画)
委託金	9,885	0	4,219	5,145	常勤役員数(うち県退職者)	4	(3)	4	(3)
補助金	2,078,254	0	0	0	平均年齢	64.8		61.5	
負担金	0	0	0	0	平均年収	5,110		4,835	
補助金等合計	2,088,139	0	4,219	5,145	常勤職員数(うち県退職者)	48	(1)	49	(1)
総収入に対する補助金等割合	488.2%	0.0%	0.6%	0.7%	平均年齢	41.1		40.4	
単年度貸付額	2,100,000	0	0	0	平均年収	3,830		3,823	
年度末貸付金残高	7,859,000	7,859,000	7,859,000	7,859,000	県からの派遣職員数	1	1	1	1
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

## 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>○鉄道事業法に基づく第一種鉄道事業</p> <p>仙台空港の機能強化と隣接する仙台空港臨空都市の発展に寄与するため、JR名取駅から仙台空港までの間の鉄道を整備し、新たに建設した仙台空港駅からJR仙台駅までの間で営業運転を行う。</p>	<p>仙台空港アクセス鉄道は、東北地方の拠点空港である仙台空港と仙台市中心部を結ぶ、定時性、高速性、大量輸送性、広域集客性に優れた、人にも環境にも優しい最適な交通手段であり、東北新幹線の新青森駅までの延伸により、本県のみならず東北全体の経済発展を支える重要な社会資本となっている。そのため、将来的にも安全かつ安定的な運行の維持・継続が求められている。</p>

## 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○ 旅客収入が当社の経営の根幹であることから、より多くの方々に利用していただけるよう営業努力する。</p> <p>○ 県からの派遣職員は当面必要であるが、計画的な削減を検討していく。</p>	<p>○ 前年度中に東日本大震災による被災からの復旧を果たしたが、震災前の利用水準にいち早く戻すべく営業努力を重ねてきた。</p> <p>○ その結果として、震災前はもとより、実質の開業初年度であり、かつ過去最高の営業成績を記録した平成19年度実績をも上回る結果となった。</p> <p>○ また、今後の会社経営指針となる「(仮称)中長期ビジョン」の策定に向けた検討・作業に入っており、平成25年度中の完成を目指す。</p>	<p>○ 鉄道事業の原点である安全・安心な列車運行に努めつつ、営業目標としては好調であった前年度実績の上積みを目指し、さらには県の大型複合施設の開設やLCCの就航等の増要因を最大限取り込むことを目指す。</p> <p>○ 「(仮称)中長期ビジョン」の策定を目指す。</p> <p>○ 県からの職員派遣については、計画的な削減を引き続き検討する。</p>

## 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>人員配置については、前年度同数となっているが、これは将来の安定した経営を見据え新卒のプロパー社員を採用(2名)する一方、他社からの派遣社員及び嘱託社員を削減(1名ずつ)した結果である。なお、計画に対しては目標を達成している。</p> <p>財務状況については、再び単年度赤字(平成23年度は、震災復旧に伴う補助金の受入れに伴い、単年度黒字を記録した。)に陥るが、向こう数年間はこうした経営が続くものと見込まれる。特に、近い将来において債務超過の状態に陥る懸念は大きい。利用促進、経費削減については、会社設立以来努めてきたところではあるが、今後においても、策定を進めている「(仮称)中長期ビジョン」において、方針・方策を打ち出すこととしている。</p> <p>経営体制については、会計監査を会計監査人である公認会計士に委託するとともに、取締役10名中4名、監査役4名中3名が民間出身者であり、その他、地元市長、行政経験者と役員構成は多様である。また、インターネットによる積極的な情報公開にも継続して努めている。</p> <p>最後に、東北の拠点空港である仙台空港へ直結する公共交通機関として、当社鉄道事業に対する社会的要請は震災前にも増して高まったと認識しているが、当面向こう数十年というスパンにおいては、厳しい会社経営を迫られる見通しにある。将来に亘っての安定的な会社経営を目指し、継続的な経営努力を行うこととする。</p>
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適当か。	②	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	②	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	③	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		<p>評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>平成23年10月に上下分離を実施し、財務構造の抜本的な改善が図られたが、東日本大震災による福島第一原発事故を背景とした風評被害や日中・日韓関係の悪化等で平成24年度の仙台空港国際線航空旅客が震災前の7割程度までしか回復していないなど不透明な状態にあることから、LCCの新規就航や鉄道沿線の成熟化等の鉄道利用者の増加へつながる社会情勢の変化に対応して積極的な利用促進を図っていく必要がある。また、現在、鉄道会社で策定を進めている「(仮称)中長期ビジョン」において着実な利用促進と経費節減の方針が打ち出されることが期待される。</p>
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化		

# 51 仙台空港ビル株式会社

## 1 基本情報

所在地	名取市下増田字南原		代表者	代表取締役社長 伊藤 克彦	
電話	022-383-4301	ファックス	022-383-4560	ホームページ	http://www.sendai-airport.co.jp
設立	昭和45年11月2日	県出資額(割合)	1,372,500千円 (42.9%)	県担当課	土木部 空港臨空地域課
設立目的(定款等)	空港ターミナルビルディングを所有及び経営するとともに、賃貸業等を含み、航空旅客や航空事業者に対する役務の提供等を行う。				
公社等外部団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

## 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
不動産賃貸業	旅客ターミナルビルの管理運営主体として、ターミナルビルを所有し、航空会社等に対する貸室業等を主要な事業とする。	1,243,904	1,351,846

## 3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 損益計算書			(3) 主な経営指標			
	23年度	24年度		23年度	24年度		23年度	24年度	
資産	流動資産	1,336,895	1,670,402	売上高	1,186,405	1,770,384	自己資本比率	17.7%	24.9%
	固定資産	6,374,684	5,908,135	売上原価	0	0	流動比率	135.3%	224.7%
	うち有形固定資産	6,319,898	5,859,047	売上総利益	1,186,405	1,770,384	借入金依存度	70.3%	66.2%
	資産合計	7,711,579	7,578,538	販売費及び一般管理費	1,243,904	1,351,846	経常利益率	0.9%	27.7%
負債	流動負債	987,753	743,424	営業利益	△ 57,499	418,538	管理費比率	104.8%	76.4%
	固定負債	5,360,778	4,944,576	営業外収益	72,038	71,235	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	5,020,000	4,620,000	営業外費用	3,518	0			
	負債合計	6,348,531	5,688,001	経常利益	11,021	489,773			
純資産	資本金	3,200,000	3,200,000	特別利益	1,277,162	0			
	利益剰余金	△ 1,836,951	△ 1,309,463	特別損失	97,612	0			
	純資産合計	1,363,048	1,890,536	当期純利益	1,295,856	527,488			

(4) 県の財政的関与	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)
委託金	12,712	19,600	19,600	26,000
補助金	350	0	0	0
負担金	0	0	0	0
補助金等合計	13,062	19,600	19,600	26,000
総収入に対する補助金等割合	1.0%	1.1%	1.1%	1.3%
単年度貸付額	3,920,000	0	0	0
年度末貸付金残高	5,420,000	5,020,000	5,020,000	4,620,000
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

(5) 役職員の状況	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	24年度(計画)
常勤役員数(うち県退職者)	5(3)	5(3)	5(3)	5(3)
平均年齢	60.4	61.4	61.4	61.4
平均年収	6,245	6,552	6,552	6,552
常勤職員数(うち県退職者)	11(0)	11(0)	10(0)	10(0)
平均年齢	42.9	43.3	43.3	43.3
平均年収	5,263	5,704	5,704	5,704
県からの派遣職員数	0	0	0	0

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

## 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>空港法第15条第1項の規定に基づく「航空旅客の取扱いに係る空港機能施設事業者」(平成24年3月28日付けで国土交通大臣より指定更新)として、空港利用者の便益の増進及び安全・安心の確保に寄与するよう適正な運営の確保を図っていく。</p> <p>また、地域社会と密接な連携を図り、豊かな地域社会づくりに貢献するとともに、東日本大震災を教訓とした地域防災の拠点としての役割を果たしていく。(平成25年3月8日、岩沼市並びに名取市と当ターミナルビルを津波発生時の一時避難施設とする協定を締結した。)</p>	<p>「将来ビジョン・震災復興実施計画」のうち、「富県宮城の実現」の基本政策である「産業競争力の強化に向けた条件整備」を推進するためには、仙台空港の一層の機能強化、活用促進を図る必要がある。そのため仙台空港ビル(株)は、入居する航空会社などとの積極的なアレンジ機能を果たすことを期待する。</p> <p>また、仙台空港ターミナルビルは、東日本大震災時に周辺住民の避難所として機能した経験があり、今後も防災拠点施設としての役割を果たすことが重要であり、見直しを適宜行いつつ、その機能充実を図っていくものと認識している。</p>

## 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○LCCの就航などにより増加する旅客のニーズを的確に捉え、入居テナント等と連携し売上上の増収を図りながらコストの縮減並びに業務効率の向上を図るとともに中長期事業スキームに基づき経営基盤の強化に取り組む。</p> <p>○屋上展望デッキやエアポートミュージアムなどを活用した新しい魅力づくりに取り組むとともに、地域や地元企業などと連携した多種多様なイベントを継続的に開催して、航空旅客以外の誘客に努める。</p> <p>○仙台空港国際化利用促進協議会などで実施される航空路線拡充事業及び利用促進事業等に積極的に参加し、旅客需要の拡大と路線の定着など、より一層の利用促進に努める。</p>	<p>○テナント等と連携し売上上の増収に取り組むとともに、退職者不補充等の経費削減に努めた結果、当期純利益は当初計画より2億3,600万円増の5億2,700万円を確保した。</p> <p>○仙台空港キッズフェスタやサッポロビールまつり等、地元自治体や県内企業などと連携したイベントを継続的に開催し賑わい創出と航空旅客以外の集客に努めた。(延べ集客数は約11,000人)</p> <p>○グアム国際空港との姉妹空港協定(24年11月19日付)並びに吉林省民航機場集团公司との友好協力協議書(24年8月7日付)を締結し、人的・物的交流の促進と路線の維持・拡充に努めた。</p> <p>○平成25年3月8日付にて、岩沼市並びに名取市と当ターミナルビルを津波発生時における一時避難施設として使用する協定を締結した。</p>	<p>[中長期事業スキーム改訂版(H25～H33)抜粋]</p> <p>○売上高は、2～3年以内に平成20・21年度並に回復させ、それ以降は増加させる。</p> <p>○人件費は、退職者不補充と給与の適正化に努め、震災前の人件費総額内にとどめる。</p> <p>○一般管理費は、調達等で一層競争性を働かせるなどして、震災前直近の1割弱を削減する。</p> <p>○平成27年度で利益剰余金マイナスを解消し、平成30年度で長期借入金を完済する。</p> <p>○計画の最終目標として、売上が例え低迷しても、長期に事業継続出来る経営基盤を構築する。</p>

## 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1 国内線旅客は震災前の水準までほぼ回復し、国際線旅客も順調に回復している。旅客実績は国内線2,513,224人(前年比141.5%、736,507人増)、国際線185,858人(同268.4%、116,612人増)。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。		
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。		
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況		2-ア 売上高は1,770,384千円(前年比149.2%、583,979千円増)、営業利益は418,538千円、経常利益は489,773千円(同444.4%、478,753千円増)となった。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	②	
3 経営体制		2-イ 前期と比較して改善はしているが、なお1,309,463千円の利益剰余金マイナスを計上。
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
3-ア 監査法人の徹底した評価を受けているので必要性を感じていない。		
3-イ 航空会社出身者を常勤役員として登用している。		
3-ウ 監査法人の監査、顧問税理士の経営指導を受けている。		
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	供用面積の拡大に伴う賃料の増収確保と退職者不補充による経費削減を図った結果、当期純利益は当初計画より2.4億円増の5.3億円を確保した上で、累積欠損額の縮小を実現しており、評価できるものである。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなったか。	①	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化	①	

## 52 仙台エアカーゴターミナル株式会社

### 1 基本情報

所在地	名取市下増田字南原		代表者	代表取締役社長 伊藤 克彦		
電話	022-383-6201	ファックス	022-383-6204	ホームページ		
設立	平成5年4月12日	県出資額(割合)	395,000千円 ( 27.5% )		県担当課	土木部 空港臨空地域課
設立目的 (定款等)	東北の拠点空港である仙台空港の物流部門の一翼を担い、もって地域産業の発展に貢献する。					
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)					
改革の進め方(分類)	改善支援団体					

### 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
施設賃貸, 貨物の荷役・保管, 運送事業	航空貨物施設の賃貸, 輸出入貨物の荷役・保管, 運送事業	78,970	77,531

### 3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 損益計算書			(3) 主な経営指標			
	23年度	24年度		23年度	24年度		23年度	24年度	
資産	流動資産	95,858	116,816	売上高	62,865	79,453	自己資本比率	85.8%	64.0%
	固定資産	119,753	180,805	売上原価	49,204	50,166	流動比率	731.6%	132.5%
	うち有形固定資産	79,750	170,805	売上総利益	13,661	29,287	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	215,611	297,621	販売費及び一般管理費	29,766	27,364	経常利益率	-14.7%	9.2%
負債	流動負債	13,103	88,155	営業利益	△ 16,105	1,922	管理費比率	47.3%	34.4%
	固定負債	17,594	18,869	営業外収益	7,565	5,378	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	営業外費用	727	0			
	負債合計	30,697	107,024	経常利益	△ 9,267	7,300			
純資産	資本金	1,437,500	1,437,500	特別利益	43,250	3,500			
	利益剰余金	△ 1,252,586	△ 1,246,903	特別損失	4,725	3,500			
	純資産合計	184,914	190,597	当期純利益	28,209	5,683			

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況				
	23年度 (実績)	24年度 (計画)	24年度 (実績)	25年度 (計画)		23年度 (実績)	24年度 (計画)	24年度 (実績)	25年度 (計画)
委託金	0	0	0	0	常勤役員数(うち県退職者)	3	(2)	3	(2)
補助金	0	3,500	3,500	189,159	平均年齢	63.7		63.5	
負担金	0	0	0	0	平均年収	2,618		2,618	
補助金等合計	0	3,500	3,500	189,159	常勤職員数(うち県退職者)	7	(1)	7	(1)
総収入に対する補助金等割合	0.0%	4.0%	4.1%	179.9%	平均年齢	43.1		43.7	
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	3,656		2,618	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0					

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

### 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
当社は仙台空港における輸出入貨物の通関業務支援機能を担うため、平成5年4月に設立された。平成15年の通関行政の規制緩和により、取扱貨物量は減少したが、貨物取扱業者の利便性の確保や地域企業の育成の観点から、依然として当社の持つ機能は不可欠であり、経営改善を図りながら機能の維持に努めて行くこととしている。	仙台空港の貨物ターミナル機能は、国際空港として必要な機能というだけでなく、宮城県及び東北地域の経済・産業・貿易及び国際化の推進のための重要な施設の一つである。SACTは、国から指定された仙台空港唯一の貨物取扱施設を管理する指定空港機能施設事業者であり、公共的な空港機能の一部を担っているところである。仙台空港の貨物取扱量が増えることは、本県経済への効果も大きいことから、国際貨物棟などの完成で震災前の施設機能が回復した後は、積極的なセールスを実施することを期待する。

### 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○国際貨物取扱施設・設備の整備を急ぎ、国際貨物量の震災前水準の回復を目指す。 ○各種契約の競争性を確保し、経費の節減を図る。	○関係者に対して定期的にセールスを行った結果、平成25年6月完成の国際貨物棟に新たなフォワーダーの入居が決定したことから、今後の賃料収入増加が見込まれ、併せて国際貨物量の増大につなげたい。 ○予算執行において、経費節減努力等により、経常利益は予算2,463千円に対して7,300千円になった。	○国際貨物棟及び関連施設がH25.6には使用開始になり、入居フォワーダーも全社ほぼ確定していることから、仙台空港での国際貨物量増加を働きかけていく。 ○国際貨物の取扱量を平成22年度実績の30%回復を見込む。

### 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	1 航空貨物の低迷に加え、東日本大震災後に成田空港に移動した国際貨物の流れが、なかなか仙台空港に戻っていないことなどがある。
イ 設定した目標は適当か。	②	2 平成24年度の当期純利益は、5,683千円の黒字となり、前年同様黒字が続いており、経営改善の方向にあるが、累積欠損金の解消にはいたっていない。
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	3 代表取締役専務及び会計監査人には民間出身者を登用している。会社事業概要については、国土交通省ホームページで公開している。
イ 累積欠損金は解消しているか。	①	4 仙台空港唯一の空港貨物保税上屋であり、その役割は変わっていない。前年度以降、黒字が継続しており、この傾向は今後も続く見通しである。
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	②	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	評価結果に対する県(担当課)の意見 地道な経費節減により、当期純利益を黒字としたところは評価できる。仙台空港の貨物取扱量が増えることは、本県経済への効果も大きいことを認識の上、国際貨物棟などの完成で震災前の施設機能が回復した後は、積極的なセールスを実施することを期待する。
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	

## 53 一般財団法人宮城県下水道公社

### 1 基本情報

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4-17		代表者	理事長 千田 信夫	
電話	022-276-2521	ファックス	022-276-2531	ホームページ	<a href="http://www.miyagi-gesui.or.jp/">http://www.miyagi-gesui.or.jp/</a>
設立	昭和62年8月1日	県出資額(割合)	34,200千円 ( 50.0% )	県担当課	土木部 下水道課
設立目的(定款等)	下水道施設の維持管理業務等の事業を行うことにより、宮城県及び県内市町村の下水道に関する施策に協力し、もって県民の快適で住みよい生活環境の向上及び自然環境の保全に寄与する。				
公社等外郭団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの) ②ii(県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

### 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
流域下水道施設の維持管理業務受託業務	県内の流域下水道の維持管理を県から受託	805,048	1,138,412
調査・監理等受託業務	県内の流域下水道等の監督・評価業務等を県等から受託	127,134	104,267
移動式汚泥処理施設の維持管理業務受託業務	広域汚泥処理業務として移動脱水施設の運転管理業務等を市・町より受託	58,664	67,197

### 3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	23年度	24年度		23年度	24年度		23年度	24年度	
資産	流動資産	636,251	479,033	経常収益	1,328,973	1,664,953	正味財産比率	23.9%	29.4%
	固定資産	400,455	407,466	うち事業収益	1,325,430	1,663,987	流動比率	113.6%	122.2%
	うち基本財産	68,400	68,400	経常費用	1,330,856	1,651,700	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	1,036,706	886,500	うち管理費	5,255	5,890	経常利益率	-0.1%	0.8%
負債	流動負債	560,011	392,047	当期経常増減額	△ 1,883	13,253	管理費比率	0.4%	0.4%
	固定負債	229,416	233,921	経常外収益	8,200	0	県委託事業の再委託率	60.9%	55.7%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	170	7			
	負債合計	789,427	625,968	当期経常外増減額	8,030	△ 7			
正味財産	指定正味財産	68,400	68,400	当期一般正味財産増減額	6,147	13,253			
	一般正味財産	178,879	192,132	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	247,279	260,532	当期正味財産増減額	6,147	13,253			

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況				
	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)		23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)
委託金	1,240,679	2,061,515	1,571,796	1,413,247	常勤役員数(うち県退職者)	2	(2)	2	(2)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	61.5		62.5	
負担金	0	0	0	0	平均年収	7,019		7,789	
補助金等合計	1,240,679	2,061,515	1,571,796	1,413,247	常勤職員数(うち県退職者)	18	(1)	17	(1)
総収入に対する補助金等割合	92.8%	96.0%	94.4%	93.3%	平均年齢	46.3		46.6	
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	9,480		8,653	
年度末貸付残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

### 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
公益法人制度改革や指定管理者制度の導入など、公社を取り巻く外部環境は、大きく変化しているが、下水道施設の維持管理業務において県及び県内市町村の下水道に関する施策に協力するとともに、公社の長期にわたる各流域施設の維持管理で得たノウハウを活用し、民間指定管理者の監督評価業務を行う。また県民に対する下水道に係る普及・啓発、下水道技術者の養成、下水道技術への援助・助言等についても行っていく。	流域下水道維持管理業務において、県と役割分担しつつ民間指定管理者の指導・育成及び流域全体の円滑な維持管理についての協力を期待する。また、設備の長寿命化等の技術提案等についても期待する。

### 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
1 経費コストの縮減 2 組織体制の確立	1 前年度に引き続き、一般競争入札を26件実施するなどし、コストの縮減に努めた。平均落札率は、93.9%であった。 2 次期指定管理者の公募と一般財団法人への移行に向け、全職員が参加する職場討議や民間企業の手法を学ぶ社内研修会等を行い、職員間の共通認識を高めるとともに意識改革を促した。また、技術力の向上のため日本下水道事業団等の研修を8名の職員に受講させた。そのほかHPのリニューアルなどPR部門の強化も図った。	1 一般競争入札などによるコスト削減のほか、処理場運転管理においても創意工夫をしながらコスト削減に努力する。 2 平成25年4月1日に一般財団法人に移行したが、前年度に引き続き、県、市町村のニーズを把握しながら、業務量、事業内容に即した体制の見直しを行っていく。今年度は、次期指定管理者の公募の年でもあり、公募による指定に向けて、職員の実更なる意識改革は勿論、有効な技術提案等ができるような技術力の向上推進に努める。

### 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		目標は概ね達成しているが、今後も経営の効率的な執行に努めていく。 3経営体制のイ、ウについて、平成24年度中に平成25年度からの評議員に弁護士を、監事に公認会計士を選任している。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。		
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	
イ 設定した目標は適当か。		
イ ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	②	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	②	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	目標は概ね達成しているが、一般財団法人へ移行した今後は、団体独自の経営評価を行う等団体の体質強化が図られるよう、一層の効率化、経営改善が必要と思われる。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
イ ①良化 ②横ばい ③悪化		

# 54 宮城県住宅供給公社

## 1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉1-1-20			代表者	理事長 千葉 宇京
電話	022-261-6161	ファックス	022-261-0831	ホームページ	http://www.miyagi-ik.or.jp/
設立	昭和41年1月8日	県出資額(割合)	20,500千円 (93.8%)	県担当課	土木部 住宅課
設立目的	住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集合住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定(定)と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。				
公社等外部団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

## 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
管理事業	公社賃貸住宅の管理ほか	2,905,676	2,389,594
分譲事業	戸建て用地の分譲	5,843,367	3,617,797
受託事業ほか	県職員宿舍修繕業務ほか	51,229	37,948

## 3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		23年度	24年度	(2) 損益計算書		23年度	24年度	(3) 主な経営指標		23年度	24年度
資産	流動資産	8,629,263	3,568,095	売上高	8,307,556	6,283,506	自己資本比率	7.8%	42.5%		
	固定資産	7,573,728	3,963,379	売上原価	8,800,272	6,045,339		流動比率	68.5%	327.1%	
	うち有形固定資産	608,395	588,519	売上総利益	△ 492,716	238,167	借入金依存度		81.8%	37.4%	
	資産合計	16,202,991	7,531,474	販売費及び一般管理費	72,991	86,430		経常利益率	-25.1%	-44.4%	
負債	流動負債	12,599,646	1,090,829	営業利益	△ 565,707	151,737	管理費比率		0.9%	1.4%	
	固定負債	2,337,001	3,238,895	営業外収益	18,355	21,331		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	1,482,988	2,466,815	営業外費用	1,537,102	2,965,995					
	負債合計	14,936,647	4,329,724	経常利益	△ 2,084,454	△ 2,792,927					
純資産	資本金	21,850	21,850	特別利益	0	7,798,554					
	剰余金	1,244,494	3,179,900	特別損失	35,520	3,070,222					
	純資産合計	1,266,344	3,201,750	当期純利益	△ 2,119,974	1,935,405					

(4) 県の財政的関与		23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)	(5) 役職員の状況		23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)		
委託金	1,631,380	820,608	1,001,528	815,559	常勤役員数(うち県退職者)	2	(2)	3	(3)	2	(2)	3	(3)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	64.1		63.0					
負担金	10,884	12,433	11,873	9,391	平均年収	7,621		7,312					
補助金等合計	1,642,264	833,041	1,013,401	824,950	常勤職員数(うち県退職者)	44	(0)	40	(0)	40	(0)	36	(1)
総収入に対する補助金等割合	19.6%	18.0%	16.1%	23.0%	平均年齢	51.0		50.3					
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	8,616		8,598					
年度末貸付金残高	541,605	541,605	2,438,605	2,125,065	県からの派遣職員数	0	0	0	0				
損失補償(債務保証)残高	12,226,000	10,337,310	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)								

## 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>居住環境の良好な集合住宅及び宅地を供給する。</p> <p>公社住宅、県営住宅、都市再生機構住宅及び高齢者向け賃貸住宅等の管理事業を行う。</p> <p>また、平成25年度から震災被災市町の災害公営住宅の管理受託事業を開始する。</p> <p>以上により、県の住宅施策の一翼を担う。</p>	<p>当団体は、管理代行制度に基づく県営住宅の管理業務のほか、都市再生機構住宅及び高齢者向け賃貸住宅等の公的住宅管理業務において重要な役割を担っており、今後も当該業務を安定的に継続できるような組織体制づくりが望まれる。</p>

## 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○保有する分譲資産の処分を進めることで、借入金の縮小を図る。</p> <p>○賃貸住宅管理事業は、県営住宅の管理代行業務及び管理受託業務を実施するとともに、都市再生機構住宅の管理を継続受託する。</p> <p>○震災被災市町の災害公営住宅の管理受託事業を開始する。</p>	<p>○震災被災者に向けた、住宅用地取得支援策を継続し、当初計画に比べて販売区画数増を達成した。</p> <p>○賃貸住宅管理事業は、県営住宅の管理代行業務及び管理受託業務並びに都市再生機構住宅の管理を引き続き受託し、適正な管理に努めた。</p> <p>○特定調停において各当事者の合意をいただき、県による損失補償の履行と経営健全化資金の貸付を受け財務体質が改善した。</p>	<p>○分譲事業の長期的取り組みとしては、残区画が完売した時点で廃止することとし、特にゆとり〜と小牛田住宅団地において住宅メーカーへの土地の一括販売等の販売促進策の実施、情報誌への掲載等の情報発信により早期完売を目指す。</p> <p>○賃貸住宅管理事業は、引き続き県営住宅及び都市再生機構住宅の管理を受託し、適正な管理に努める。</p> <p>○被災市町の災害公営住宅の受託に向け、これまでの公営住宅等の管理ノウハウを生かしながら適正な管理を行うことで住宅政策に貢献する。</p>

## 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1 経営改善の目標 分譲区画数は計画数値を上回った。人件費削減はほぼ計画どおりとなっており、事務費は昨年比にして5千3百万円程度削減した。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	2 財務状況 賃貸事業、分譲事業共に当期利益を計上した。県の損失補償を受け77億9千6百万円の債務免除益を計上した。固定資産売却損及び減損損失等により30億円余の特別損失を計上した。
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要		3 経営体制 監事2名のうち1名は外部の公認会計士が当たっている。経営及び会計をチェックしていただくのみならず、定例監査等の機会に、外部専門家としての意見及び指導をいただいている。
イ 設定した目標は適当か。	①	4 総合評価 公的住宅の管理・運営については、公社の果たすべき社会的役割は高齢化や景気の低迷により、なお一層強まっている。分譲事業においても、住宅復興事業を支えるための役割は、依然として高い状況にある。経営数値全般については、ゆとり〜と小牛田住宅団地が、立地条件等の理由により販売が伸びないことが課題である。
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要		評価結果に対する県(担当課)の所見
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	特定調停に基づき、県の損失補償及び長期貸付金により住宅供給公社の金融機関に対する借入金は完済された。また、分譲事業においては、再建計画を上回る分譲収入があり、県に対しての借入金返済も計画どおり履行されている。
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	分譲宅地の販売及び公的住宅管理業務における団体の役割を果たし、安定的な経営が継続できる組織体制づくりが望まれる。
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	③	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	
①強まった ②変化なし ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
①良化 ②横ばい ③悪化		



# 55 一般財団法人宮城県建築住宅センター

## 1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目1番20号		代表者	理事長 三部 佳英	
電話	022-262-0369	ファックス	022-213-2789	ホームページ	http://www.mki.or.jp
設立	昭和42年12月5日	県出資額(割合)	0千円 ( 0.0% )	県担当課	土木部 住宅課
設立目的 (定款等)	建築物の質の向上と安全性の確保を図り、併せて住宅に関する知識の啓蒙及び相談を通じて県民福祉の増進に寄与する。				
公社等外部団体指定要件	-(平成24年度時点では「①(県の出資割合が4分の1以上のもの)」)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

## 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
建築確認事業	建築物等確認検査	232,409	334,605
建築事業	公共建築物工事監理	101,500	71,827
住宅瑕疵担保責任保険事業	住宅瑕疵担保履行法に伴う保険事業	25,695	24,342

## 3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	23年度	24年度		23年度	24年度		23年度	24年度	
資産	流動資産	368,388	496,113	経常収益	632,513	805,759	正味財産比率	53.5%	60.8%
	固定資産	367,762	464,460	うち事業収益	628,623	804,829	流動比率	1683.9%	765.7%
	うち基本財産	30,000	30,000	経常費用	540,144	614,938	借入金依存度	0.0%	0.0%
	資産合計	736,150	960,573	うち管理費	134,211	134,524	借入金依存度	0.0%	0.0%
負債	流動負債	21,877	64,790	当期経常増減額	92,369	190,821	経常利益率	14.6%	23.7%
	固定負債	320,642	311,331	経常外収益	17,000	0	管理費比率	21.2%	16.7%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	16,116	0	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	負債合計	342,519	376,121	当期経常外増減額	884	0			
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	93,253	190,821			
	一般正味財産	393,631	584,452	当期指定正味財産増減額	△17,000	0			
	正味財産合計	393,631	584,452	当期正味財産増減額	76,253	190,821			

(4) 県の財政的関与				(5) 役職員の状況			
	23年度 (実績)	24年度 (計画)	24年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (計画)	24年度 (実績)	25年度 (計画)
委託金	27,772	17,209	15,130	常勤役員数(うち県退職者)	4 (3)	5 (2)	6 (3)
補助金	0	0	0	平均年齢	63.7	59.8	
負担金	0	0	0	平均年収	6,342	-	
補助金等合計	27,772	17,209	15,130	常勤職員数(うち県退職者)	43 (7)	43 (8)	43 (8)
総収入に対する補助金等割合	4.4%	2.9%	1.9%	平均年齢	52.5	53.6	
単年度貸付額	0	0	0	平均年収	6,496	-	
年度末貸付金残高	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)			

## 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
民間企業からの出資金がない一般財団法人として、中立的な立場から建築物の質の向上と安全性の確保を図るため、法令に準拠した適確な審査・検査を行うとともに、建築に関する知識の啓蒙を通じて県民の安全・安心及び福祉の増進に寄与している。	当団体は、公益法人改革を踏まえ、平成23年4月に特例民法法人から一般財団法人への移行を果たしている。 今後は、建築物に係る審査・検査機関として、県民福祉増進への寄与が期待される一方、自主財源の確保等による自立的な法人運営体制の維持が求められる。

## 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○経営基盤の安定化に向けた自主財源の確保。	○公益事業である地震防災活動支援事業を実施し、仮設住宅入居者に対する情報提供や震災後のまちづくり活動を行っている団体等に対し支援した。 ○東日本大震災の発生により被災した住宅の復興支援として、建築確認審査手数料及び検査手数料を減免した。 ○県内市町の被災施設等の早期復旧のため、被災状況調査及び工事監理を支援した。	○法令の遵守を徹底するため、内部にコンプライアンス統括室を設けており、外部の有識者を委員とするコンプライアンス委員会において、実施事業の適合性、透明性を図るとともに、職員への指導・教育を行っている。 ○職員を対象としたセミナー・研修会の開催や、資格取得の奨励制度により、職員の資質向上を図っていく。

## 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		1 東日本大震災による復興需要があり、目標額を上回る収入があった。 2-ア 正味財産の増加により、財務内容は改善している。 3-ア 部門別管理を行うとともに、中期経営計画を策定し実績の検証・評価を行っている。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。 ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	①	3-イ 評議員に弁護士・公認会計士・大学教授等を、又、非常勤理事に建築関係団体代表者を選任し、経営の透明性を図った。 3-ウ 監事に中小企業診断士を選任した。
イ 設定した目標は適当か。 ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	①	4-ア 東日本大震災の被災者支援や、公益事業である地震防災活動支援事業を通じて県民の安全と福祉の増進に寄与しており、社会的要請は高いと考えている。 4-イ 経営状況は良化した。
2 財務状況 ①改善 ②変化なし ③悪化	①	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制 ①実施済 ②検討中 ③予定なし	①	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見 地震防災活動支援事業の実施及び被災施設等の早期復旧支援に努める等団体の使命・役割を適切に果たしつつ、法人としての運営も順調であると評価できる。
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。 ①良化 ②横ばい ③悪化	①	

# 56 公益財団法人宮城県スポーツ振興財団

## 1 基本情報

所在地	宮城県利府町菅谷字館40番地1		代表者	理事長 伊藤 直司	
電話	022-356-1125	ファックス	022-356-8267	ホームページ	http://www.mspf.jp
設立	平成6年3月8日	県出資額(割合)	250,000千円 ( 50.0% )	県担当課	教育庁 スポーツ健康課
設立目的(定款等)	県民の生涯スポーツの振興及び競技スポーツの向上を図り、明るく活力あるみやぎの郷土づくりに寄与する。				
公社等外部団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの) ②ii(県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

## 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
受託事業	県営スポーツ施設指定管理事業(3施設), スポーツ安全協会	677,179	515,048
宮城県自転車競技場管理運営事業	財団所有施設の運営及び維持管理事業	8,839	9,666
生涯スポーツ振興及び競技スポーツ振興事業	スポーツ教室及び研修会の開催, 市町村開催事業への助成, 情報発信(ホームページ等)	4,703	3,258

## 3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		23年度	24年度	(2) 正味財産増減計算書		23年度	24年度	(3) 主な経営指標		23年度	24年度		
資産	流動資産	125,507	259,216	経常収益	1,200,735	574,146	正味財産比率			57.9%	89.8%		
	固定資産	1,139,462	1,119,431	うち事業収益	219,596	195,103		流動比率			384.4%	185.1%	
	うち基本財産	500,000	500,000	経常費用	927,709	567,874			借入金依存度			0.0%	0.0%
	資産合計	1,264,969	1,378,647	うち管理費	177,958	18,930				経常利益率			22.7%
負債	流動負債	32,648	140,055	当期経常増減額	273,026	6,272	管理費比率						19.0%
	固定負債	0	0	経常外収益	0	0		県委託事業の再委託率					4.3%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0			当期末正味財産				732,321
	負債合計	32,648	140,055	当期経常外増減額	0	0				正味財産合計			1,232,321
指定正味財産	500,000	500,000	当期一般正味財産増減額	273,026	6,272	(4) 県の財政的関与	23年度(実績)				24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)
一般正味財産	732,321	738,593	当期指定正味財産増減額	△ 280,380	0		委託金	641,298			324,960	353,250	347,442
正味財産合計	1,232,321	1,238,593	当期正味財産増減額	△ 7,354	6,272		補助金	8,181	10,518		10,101	10,537	
							負担金	0	0	0	0		
							補助金等合計	649,479	335,478	363,351	357,979		
							総収入に対する補助金等割合	70.6%	67.1%	63.3%	66.8%		
							単年度貸付額	0	0	0	0		
							年度末貸付金残高	0	0	0	0		
							損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0		

## 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>スポーツの振興を通じて県民のスポーツライフを支援し、「明るく豊かで活力ある宮城の郷土づくり」や、「県民総スポーツ社会の実現」に寄与することが使命である。そのため、全県下でのスポーツ振興事業として、県民がスポーツに触れる、取り組む機会の提供や、競技力向上のための講習会等を開催し、「公益的理念」による県立体育施設の指定管理事業を実施し、管理施設における利用人数の増加を目指す。</p>	<p>宮城県スポーツ振興基本計画で展開している施策のうち、「生涯スポーツ社会の実現」「競技スポーツの競技力水準向上」については、宮城県スポーツ振興財団の目的にも掲げられているところであり、県民総スポーツ社会の実現に向け積極的な施策展開を期待するところである。</p> <p>また、指定管理者として管理している県有スポーツ施設については、今回の震災を踏まえ、安全・安心な施設利用に努めるとともに適切な管理運営を期待するところである。</p>

## 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<p>○利用者の増と収入の確保</p> <p>○復旧工事期間の収入確保(復旧工事終了後の稼働施設の収入増)による経営の安定化</p> <p>○職員研修等の実施による人材育成</p> <p>○公益法人移行認定</p>	<p>○指定管理施設における国際大会, 大型イベント等を誘致し, 震災後の利用者数及び利用料収入の増を図った。4月1日付での公益法人移行認定を受けた。</p> <p>○利用者の安全確保のための施設修繕, 備品整備を実施した。</p> <p>○公益法人移行に伴い定款の変更及び諸規定の見直しを実施した。</p> <p>○平成24年度から新公益法人会計基準を導入した。</p> <p>○接遇研修を実施し, 利用者サービスの向上を図った。</p>	<p>○新規事業の開催</p> <p>○施設の点検整備及び維持補修による利用者の安全確保</p> <p>○国際大会, 大型イベント等の誘致による利用者数の増及び利用料収入の確保</p> <p>○環境配慮への取り組み及び省エネルギーの推進</p> <p>○安定的経営のため組織体制の強化を図る</p>

## 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		(1) 財務状況については、平成24年度単年度収支において黒字経営とし、累積欠損金を解消することができた。 (2) 来年度については、H25年4月1日付での公益法人への移行認定を受け、組織体制を強化しさらなる安定経営を図る。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	県有スポーツ施設の指定管理者として今後も適切な運営体制・組織体制に努めるよう指導・助言を行っていく。
①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化	②	

# 57 公益財団法人宮城県体育協会

## 1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目2-3			代表者	会長 佐藤 博俊
電話	022-726-4211	ファックス	022-726-4212	ホームページ	http://www.miyagi-taikyo.or.jp
設立	昭和46年8月13日	県出資額(割合)	75,000千円 ( 54.7% )	県担当課	教育庁 スポーツ健康課
設立目的	体育関係諸団体と連携し、宮城県における総合的なスポーツの振興を図り、スポーツを通じて生きがいのある健康的な生活を営み、「県民スポーツ社会」の(定款等)実現に寄与することを目的とする。				
公社等外部団体指定要件	①(県の出資割合が4分の1以上のもの) ②ii(県の補助金等が総収入の4分の1以上のもの)				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

## 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
競技力対策事業	加盟競技団体への補助金交付, ジュニア選手育成及び指導者研修派遣, 体育指導者育成事業等	137,992	145,332
国体等県代表派遣, 予選会開催	東北総体・国体参加費, ユニホーム購入, 県民体育大会, 国体予選会開催補助	98,917	80,831
生涯スポーツ推進事業等	広域SC運営事業, 総合型スポーツクラブ関係事業等	47,534	41,394

## 3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		23年度	24年度	(2) 正味財産増減計算書		23年度	24年度	(3) 主な経営指標		23年度	24年度
資産	流動資産	44,174	45,434	経常収益	306,971	270,393	正味財産比率	92.4%	91.7%		
	固定資産	166,407	175,917	うち事業収益	2,513	3,520		流動比率	525.2%	454.9%	
	うち基本財産	137,060	137,060	経常費用	296,850	270,469	借入金依存度		0.0%	0.0%	
	資産合計	210,581	221,352	うち管理費	2,646	2,129		経常利益率	0.0%	0.0%	
負債	流動負債	8,411	9,988	当期経常増減額	10,121	△76	管理費比率		0.9%	0.8%	
	固定負債	7,573	8,316	経常外収益	0	0		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0					
	負債合計	15,984	18,304	当期経常外増減額	0	0					
正味財産	指定正味財産	146,060	154,587	当期一般正味財産増減額	10,121	△76					
	一般正味財産	48,538	48,461	当期指定正味財産増減額	9,000	8,527					
	正味財産合計	194,598	203,048	当期正味財産増減額	19,121	8,451					

(4) 県の財政的関与	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)	(5) 役職員の状況	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)
委託金	6,990	9,946	10,204	9,050	常勤役員数(うち県退職者)	1	(0)	1	(0)
補助金	210,093	268,421	213,675	219,000	平均年齢	55.0		52.0	
負担金	0	0	0	0	平均年収	9,180		8,049	
補助金等合計	217,083	278,367	223,879	228,050	常勤職員数(うち県退職者)	10	(3)	11	(3)
総収入に対する補助金等割合	80.7%	91.7%	82.8%	85.5%	平均年齢	48.0		48.0	
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	4,369		4,378	
年度末貸付残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	3	3	3	3
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)				

## 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
昭和46年に財団法人宮城県体育協会として発足し以来、各競技団体の育成にあたってきた。グランディ・21をはじめとする諸運動施設が整備され、宮城県内のスポーツは年々、飛躍的な発展をたどり、現在では53競技団体、2学校体育団体、35市町村体育協会が加盟するまでにいたっている。 本協会は、全体的な基礎に立ち、各加盟団体及び学校体育団体・地域体育団体の組織の強化と内容の充実を図り、県民一人ひとりの健康と体力の維持増進を図るとともに、スポーツを振興して県民のスポーツ精神の高揚を図る重大な責務を担っている。	競技団体・学校体育団体・市町村体育協会を統括する団体としての役割を踏まえ、県民総スポーツ社会の実現に向けて中心的役割を担うことを期待している。特に、宮城県スポーツ振興基本計画に掲げる「生涯スポーツ社会の実現」については、広域スポーツセンター事業の一部を同団体に業務委託し、主に総合型地域スポーツクラブの創設・育成を支援することを期待しており、 また、「競技水準の向上」については、スポーツ選手強化対策事業として競技団体におけるジュニア期からの一貫した強化体制の構築と効果的な事業展開を期待している。

## 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○公益財団法人移行に伴う新しい組織の基礎を構築 ○安定した財政基盤の確立のために、自主財源の確保と充実を図る。 ○スポーツの力を信じ、新たな体制の下、体育協会として、何ができるのか、何をなすべきなのかを真剣に議論しながらの事業を展開。	懸案であった公益財団法人への移行を、平成24年4月1日付で行った。本協会は「競技力の向上」及び「生涯スポーツの振興」を二本柱として「県民総スポーツ社会」の実現に寄与するため、各種事業を展開した。 「競技力向上」においては、選手及び指導者の育成強化等の諸事業を積極的に推進したが、第68回国体では男女総合成績25位という結果で、目標の15位以内には届かなかった。 「生涯スポーツの振興」においては、みやぎ広域スポーツセンター事業を中心に、今後の地域スポーツの拠点になることが期待される総合型地域スポーツクラブ4クラブを創設支援した。また、スポーツ少年団の育成の支援を行った。	「県民総スポーツ社会」の実現を期するため、「競技力の向上」及び「生涯スポーツの振興」を二本の柱とし、国(スポーツ基本法)及び宮城県のスポーツ推進計画との整合を図りつつ積極的に諸事業を推進する。 「競技力向上」においては、国民体育大会男女総合成績1,100点を目標に選手の育成強化及びその強化環境の整備等に努める。 「生涯スポーツの振興」においてはスポーツ推進計画の重点施策の実現に向け、広域スポーツセンター事業の柱である総合型スポーツクラブの創設・育成及びスポーツ少年団の育成・支援を図る。

## 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		○ 充て職については、これまで宮城県知事であったが、平成23年4月19日開催の第2回評議員会において、宮城県レスリング協会副会長・宮城県建設業協会会長・株式会社橋本店代表取締役会長の佐藤博俊氏が宮城県体育協会会長に選任され、就任した。 ○ 公益財団法人への移行を、平成24年4月1日で行った。 ○ 賛助会員制度については、自主財源の確立並びに自主事業の充実の観点から、安定して継続的な運営を図るべく、今後とも、実効性のある方策を探っていく必要がある。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適切か。	②	
①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	②	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	①	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	○ 震災以降、県民のスポーツに対する期待の高まりに応えるべく、更なる効果的・効率的な事業展開に向け、指導・助言を行っていく。 また、自主財源の確保・自主事業の充実について、引き続き継続的に取り組むよう指導・助言を行っていく。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
①良化 ②横ばい ③悪化	②	

# 59 公益財団法人宮城県暴力団追放推進センター

## 1 基本情報

所在地	仙台市青葉区本町3丁目5番22号		代表者	理事長 佐藤 潤	
電話	022-215-5050	ファックス	022-215-5051	ホームページ	http://www.boutsui-miyagi.or.jp
設立	平成3年6月26日	県出資額(割合)	300,000千円 (48.4%)	県担当課	宮城県警察本部暴力団対策課
設立目的	県民の暴力団追放意識の高揚を図るとともに、民間における暴力団排除組織の中核として暴力団追放活動を推進し、もって暴力団を根絶して「安全で平(定款等)穏な宮城県の実現」に寄与することを目的とする。				
公社等外部団体指定要件	①県の出資割合が4分の1以上のもの				
改革の進め方(分類)	自立支援団体				

## 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
暴力団追放啓蒙啓発活動	暴力団員による不当な要求行為の防止に関する法律第32条の3第2項各号に規定する事業	24,186	22,743

## 3 経営状況(単位:千円)

(1) 貸借対照表		23年度	24年度	(2) 正味財産増減計算書		23年度	24年度	(3) 主な経営指標		23年度	24年度
資産	流動資産	10,408	6,898	経常収益	25,800	26,273	正味財産比率	99.6%	99.7%		
	固定資産	645,087	686,910	うち事業収益	3,116	3,150		流動比率	1842.1%	1140.5%	
	うち基本財産	619,755	661,643	経常費用	31,122	30,060	借入金依存度		0.0%	0.0%	
	資産合計	655,495	693,808	うち管理費	6,935	7,316		経常利益率	-20.6%	-14.4%	
負債	流動負債	565	604	当期経常増減額	△ 5,322	△ 3,786	管理費比率		26.9%	27.8%	
	固定負債	2,245	2,416	経常外収益	0	0		県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%	
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	0	0					
	負債合計	2,810	3,020	当期経常外増減額	0	0					
正味財産	指定正味財産	589,185	631,073	当期一般正味財産増減額	△ 5,322	△ 3,786					
	一般正味財産	63,500	59,713	当期指定正味財産増減額	33,480	41,888					
	正味財産合計	652,685	690,786	当期正味財産増減額	28,158	38,102					

(4) 県の財政的関与	23年度(実績)	24年度(計画)	24年度(実績)	25年度(計画)	(5) 役職員の状況	23年度(実績)		24年度(計画)		24年度(実績)		25年度(計画)	
	委託金	3,116	3,120	3,150		3,150	常勤役員数(うち県退職者)	1	(1)	1	(1)	1	(1)
補助金	3,281	3,281	3,281	3,281	平均年齢	68.0		65.0		65.0		65.0	
負担金	0	0	0	0	平均年収	4,440		4,440		4,440		4,440	
補助金等合計	6,397	6,401	6,431	6,431	常勤職員数(うち県退職者)	3	(2)	3	(2)	3	(2)	3	(2)
総収入に対する補助金等割合	24.8%	24.4%	24.5%	24.5%	平均年齢	54.3		56.7		56.7		56.7	
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	2,840		2,841		2,841		2,841	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)								

## 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(以下「暴対法」という。)第32条の3に基づき設立された公益法人であり、主要事業は、暴力団追放啓蒙啓発活動等で、事業内容は、暴対法第32条の3第2項各号に規定する事業を実施していることから、社会的要請が高く、団体の設立目的の有効性は非常に高い。	暴対法により、県に一つしかない暴力団排除を推進する団体であり、その事業内容は、県では対応できない暴力団が関係する民事事案に対応するほか暴対法第32条の3第2項各号に規定する各種事業は、同団体しかなしえないため、県で行う各種施策を実施するためには、同団体が果たす役割は非常に高い。

## 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
○不当要求防止責任者講習受講者数の向上 ○出張相談所開設時における受理件数の向上 ○賛助会員数の向上 ○賛助会費納入率の向上	○不当要求防止責任者講習受講者数1,521名(23年度1,350名 対前年比+171) ○無料出張相談所開設数3回, 受理件数2件(23年度1件 対前年比+1) ○賛助会員数1,182会員 ○賛助会費納入率69.8%(23年度66.9%対前年比+2.9)	○不当要求防止責任者講習受講者数の向上 ○無料出張相談所開設時における受理件数の向上 ○賛助会員数の向上 ○賛助会費納入率の向上 ○公共機関等を利用した広報啓発活動の強化

## 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		不当要求防止責任者講習受講者数は、暴力団排除条例の施行による暴力団排除の必要性が高まり、年々増加傾向にあり、県との契約である1,200名を上回る事が出来た。  24年度も震災の影響があった地域の賛助会員から会費を徴収しなかったため、例年よりも会費収入は少ないものの、23年度よりも約31万円増額となった。
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
イ ①計画どおり ②ほぼ計画どおり ③更なる努力が必要	②	
イ 設定した目標は適当か。	②	
ア ①適当 ②ほぼ適当 ③見直しが必要	②	
2 財務状況	①改善 ②変化なし ③悪化	
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制	①実施済 ②検討中 ③予定なし	
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	②	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		評価結果に対する県(担当課)の所見
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①	目標が確実に達成されるように、積極的かつ継続的に指導していくこととする。
イ ①強まった ②変化なし ③弱まった	①	
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	②	
ア ①良化 ②横ばい ③悪化	②	

# 60 一般社団法人宮城県交通安全協会

## 1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉1丁目2番3号		代表者	会長 早川 二郎	
電話	022-223-1130	ファックス	022-223-1169	ホームページ	http://www.miyagi-ankyou.or.jp
設立	昭和24年8月24日	県出資額(割合)	0千円 ( 0.0% )	県担当課	警察本部 交通企画課
設立目的 (定款等)	交通道德の向上と交通事故の防止に努め、よって交通の安全と円滑を促進すること				
公社等外部団体指定要件	②iii(県の施策との関連性、法人設立への県の関与の程度等から、県の出資割合が4分の1以上の法人に準じて取り扱う必要があるもの)				
改革の進め方(分類)	改善支援団体				

## 2 主な事業内容(基幹3事業)

事業名	事業内容	事業費(単位:千円)	
		23年度	24年度
交通道德の向上と交通事故防止活動の推進	公益一般事業及び一般事業(県からの委託事業を含む。)	554,908	571,196

## 3 経営状況 (単位:千円)

(1) 貸借対照表			(2) 正味財産増減計算書			(3) 主な経営指標			
	23年度	24年度		23年度	24年度		23年度	24年度	
資産	流動資産	417,448	438,496	経常収益	696,884	686,735	正味財産比率	82.9%	85.3%
	固定資産	320,940	316,084	うち事業収益	488,824	485,678	流動比率	509.2%	542.5%
	うち基本財産	194,819	184,104	経常費用	675,423	669,112	借入金依存度	11.1%	10.7%
	資産合計	738,389	754,580	うち管理費	94,065	84,316	経常利益率	3.1%	2.6%
負債	流動負債	81,985	80,830	当期経常増減額	21,460	17,623	管理費比率	13.5%	12.3%
	固定負債	44,469	30,380	経常外収益	66,962	44,469	県委託事業の再委託率	0.0%	0.0%
	うち長期借入金	0	0	経常外費用	44,590	30,656			
	負債合計	126,454	111,209	当期経常外増減額	22,371	13,813			
正味財産	指定正味財産	0	0	当期一般正味財産増減額	43,832	31,436			
	一般正味財産	611,935	643,371	当期指定正味財産増減額	0	0			
	正味財産合計	611,935	643,371	当期正味財産増減額	43,832	31,436			

(4) 県の財政的関与					(5) 役職員の状況				
	23年度 (実績)	24年度 (計画)	24年度 (実績)	25年度 (計画)		23年度 (実績)	24年度 (計画)	24年度 (実績)	25年度 (計画)
委託金	39,230	42,729	53,458	50,965	常勤役員数(うち県退職者)	1	(1)	1	(1)
補助金	0	0	0	0	平均年齢	62.0		63.0	
負担金	0	0	0	0	平均年収	-		-	
補助金等合計	39,230	42,729	53,458	50,965	常勤職員数(うち県退職者)	67	(49)	65	(46)
総収入に対する補助金等割合	8.0%	6.4%	7.8%	7.4%	平均年齢	57.4		54.0	
単年度貸付額	0	0	0	0	平均年収	-		-	
年度末貸付金残高	0	0	0	0	県からの派遣職員数	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0					

(年度末(3月31日)時点。平均年収は県出資割合25%以上の団体のみ記入。)

## 4 団体の使命・役割

現在の団体としての使命・役割	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>会員の減少傾向、県委託事業の改革及び新公益法人制度改革など協会を取り巻く環境が著しく変化している中、自立経営の促進が求められている。協会では、県民の交通安全に関するニーズに適切に対応し、民間ボランティア団体である県内各地区交通安全協会と連携し、その役割を担っていく。</p>	<p>団体を取り巻く環境が著しく変化(加入者数の減少、自動車学校入校生の減少等)しているが、県内の交通死亡事故の約4割は高齢者によるものであり、交通死亡事故抑止のための交通安全教育や広報活動等の交通安全活動に期待するところが大きい。</p>

## 5 経営改善の目標及び達成に向けた取組

経営改善の目標	24年度の取組(実績)	今後の取組(計画)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地区協会加入率の向上(目標35%)</li> <li>○ 自動車学校における入校生の積極的な募集活動の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県運転免許センター及び各サブセンターにおいて、協会職員が窓口において積極的な加入促進を行うとともに、各地区協会も各種会議において加入促進を図ったことにより、加入率の向上が図られた。</li> <li>○ 自動車学校職員が一丸となり生徒募集活動等の広報活動を積極的に推進したことから、目標予定者数を上回る入校生の確保が図られた。</li> <li>○ 役員報酬、職員の期末勤勉手当率の改善を行い、人件費の抑制を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各種研修会等を通して窓口職員の意識改革を図る。～感謝の心を持って対応～の実践</li> <li>○ 各地区交通安全協会の主体的活動の促進による会員加入向上を図る。</li> <li>○ 経営状況に応じた人件費の抑制を図る。</li> <li>○ 入校生のニーズに応える教育環境の醸成</li> </ul>

## 6 経営自己評価(24年度)

評価項目	評価	評価結果コメント(団体代表者)
1 経営改善の目標		<p>○ 厳しい経済情勢、若者の免許人口の減少などから、地区協会加入も減少傾向にあったが、窓口職員の対応の改善、諸活動を通じた広報などの諸対策を推進したことから、前年度を上回る加入率となるなど一定の成果が認められた。</p> <p>○ 職員等の諸手当等の改善を行うなど経営の健全化が進められている。</p> <p>○ 自動車学校職員が一丸となり生徒募集活動等の広報活動を積極的に推進したことから、目標を上回るなど一定の成果が認められた。</p> <p style="text-align: center;">評価結果に対する県(担当課)の所見</p> <p>平成24年度は、人件費等の管理費抑制に努め、平成23年度に引き続き利益率、正味財産の増加が見られたことから、今後も収入に見合った経営の推進と会員数を増やすための取組が求められる。</p>
ア 目標の達成に向け、計画どおりに取り組んでいるか。	②	
①計画どおり    ②ほぼ計画どおり    ③更なる努力が必要		
イ 設定した目標は適切か。	②	
①適当    ②ほぼ適当    ③見直しが必要		
2 財務状況		
ア 財務状況は前期と比較して改善しているか。	①	
イ 累積欠損金は解消しているか。	-	
3 経営体制		
ア 団体独自の経営評価を行う体制を整備しているか。	③	
イ 役員等経営幹部へ民間経験者等の多様な人材を登用しているか。	①	
ウ 監事(監査役)に公認会計士等適任者を選任しているか。	①	
エ インターネット等による積極的な情報公開に努めているか。	①	
4 総合評価		
ア 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	②	
①強まった    ②変化なし    ③弱まった		
イ 総合的に判断し、経営状況は前期と比較して良くなっているか。	①	
①良化    ②横ばい    ③悪化		



この報告書は、450部作成し、1部当たりの印刷単価は131円です。